

令和6年度寝屋川市地域包括支援センター運営事業実施方針

- 実施方針策定趣旨
地域包括支援センターの運営上の基本的考え方や理念、業務推進の指針等を明確にするとともに、地域包括支援センター業務の円滑で効果的な実施に資することを目的として策定する。
- 地域包括支援センターの設置目的
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置するものである。（介護保険法115条の46）
- 設置主体
寝屋川市は、地域包括支援センターの設置責任主体として、地域包括支援センターの設置目的を達成するため、適正に事業を実施することができるよう、その体制整備に努めるものとする。

1 地域包括ケアシステムの構築方針

地域包括ケアシステムは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、重度な要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるような地域の包括的な支援・サービス提供体制であり、そのために、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるしくみを構築するものとされている。

この考え方を踏まえ、『寝屋川市高齢者保健福祉計画』に基づき、「地域包括ケア」のしくみの構築を進める。

2 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等の意見を幅広くくみ上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟なセンターの運営を行う。

3 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク地域社会との連携及び専門職との連携構築の方針

高齢者が介護サービスや保健医療福祉サービス等を適切に利用できるよう、地域における多職種連携を進めるため、センターを中心に、介護事業者、医療機関、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、校区福祉委員会等の関係機関と連携し高齢者支援のためのネットワーク構築を推進する。

4 介護予防に係るケアマネジメント(第1号介護予防支援事業等)の実施方針

介護予防・日常生活支援総合事業実施に関する業務を行う。

5 介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、専門的な見地から日常的業務の相談等に応じるとともに、支援困難なケースについては具体的な支援方針を検討しながら助言・指導を行う。また、介護支援専門員の全体的なスキルアップのために、ネットワーク会議を実施する。

6 地域ケア会議の運営方針

医療・介護等の専門職や地域の支援者などが集まり、個別ケースへの対応を協力して行うとともに、地域の課題を共有し、必要に応じて全市的な取り組みにつないでいく。

7 市関係部局との連携方針

地域住民の総合相談に応じつつ、適切に地域住民の保健福祉の推進が図れるよう市関係部局とも連携し相談支援を行う。

8 公正・中立性確保のための方針

センターは、「公益的な機関」として、介護保険法及び各種法制度を遵守し公正で中立性の高い事業運営を行う。

9 その他の方針

その他地域の実情に応じて運営協議会が必要であると判断されたものについては、方針として掲げる。

令和5年度 地域包括支援センター運営実績

(令和6年3月末現在)

<包括的支援事業>

1 総合相談・支援事業、権利擁護事業

①総合相談支援事業(別紙)

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	(参考) R5.3月
相 談 件 数	757	478	551	613	528	343	711	320	562	628	681	446	6,618	6,274

②権利擁護事業

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	(参考) R5.3月
権利擁護対応ケース	9	5	9	5	16	10	18	6	11	13	5	15	122	144
(前年度からの継続ケース)	0	0	0	1	4	0	3	0	0	0	1	0	9	13
(新規分)	9	5	9	4	12	10	15	6	11	13	4	15	113	131

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	(参考) R5.3月
ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助	73	70	50	17	30	26	9	3	6	32	1	40	357	431
(前年度からの継続ケース)	0	3	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	14	17
(新規分)	73	67	50	17	19	26	9	3	6	32	1	40	343	414

<介護予防支援事業>

3 3職種 介護予防支援事業利用者

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	(参考) R5.3月
保健師等	103	42	59	133	69	68	91	74	1	85	6	98	829	886
社会福祉士	134	50	105	120	120	99	0	40	22	89	46	3	828	870
社会福祉士	0	52	120	115	65	110	20	83	8	0	12	0	585	659
主任介護支援専門員	110	81	109	98	120	29	0	111	0	48	99	73	878	919
合計	347	225	393	466	374	306	111	308	31	222	163	174	3,120	3,334
月平均	28.9	18.8	32.8	38.8	31.2	25.5	9.3	25.7	2.6	18.5	13.6	14.5	260.0	277.8

4 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント給付実績

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	(参考) R5.3月
包括直作成分	610	450	1,129	1,139	675	538	588	336	31	621	632	448	7,197	7,385
原案委託分	2,249	1,726	2,557	1,093	1,247	1,266	1,520	2,006	2,312	1,652	2,351	1,781	21,760	21,769
合計	2,859	2,176	3,686	2,232	1,922	1,804	2,108	2,342	2,343	2,273	2,983	2,229	28,957	29,154
月平均	238.3	181.3	307.2	186.0	160.2	150.3	175.7	195.2	195.3	189.4	248.6	185.8	2,413	2,430

令和5年度 地域包括支援センター運営実績

＜新規の介護予防支援の状況＞

5 新規の介護予防支援ケアプラン作成件数

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	(参考) R5.3月
新規の作成件数	105	60	121	60	77	64	73	73	64	62	103	78	940	882
包括作成	40	23	45	26	45	15	26	6	2	19	17	23	287	295
原案委託	65	37	76	34	32	49	47	67	62	43	86	55	653	587

6 介護予防サービス事業所利用の内訳

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	(参考) R5.3月
介護サービス事業所 利用件数	40	27	47	26	59	17	37	6	2	24	19	23	327	324
自法人	0	0	1	0	6	0	3	0	0	0	0	0	10	5
他法人	40	27	46	26	53	17	34	6	2	24	19	23	317	319

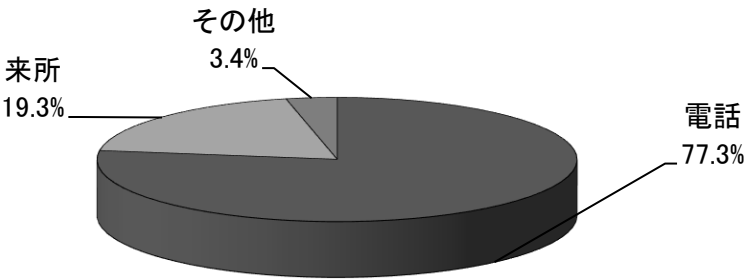
7 居宅への引継ぎ件数(要支援⇒要介護者) ※居宅に引き継がれた件数(包括作成分のみ)

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	(参考) R5.3月
居宅に引き継がれた件数	16	5	21	9	11	4	4	5	1	6	2	10	94	102
自法人	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	0	0	6	10
他法人	16	5	21	9	11	3	4	4	0	3	2	10	88	92

2-① 総合相談事業支援事業

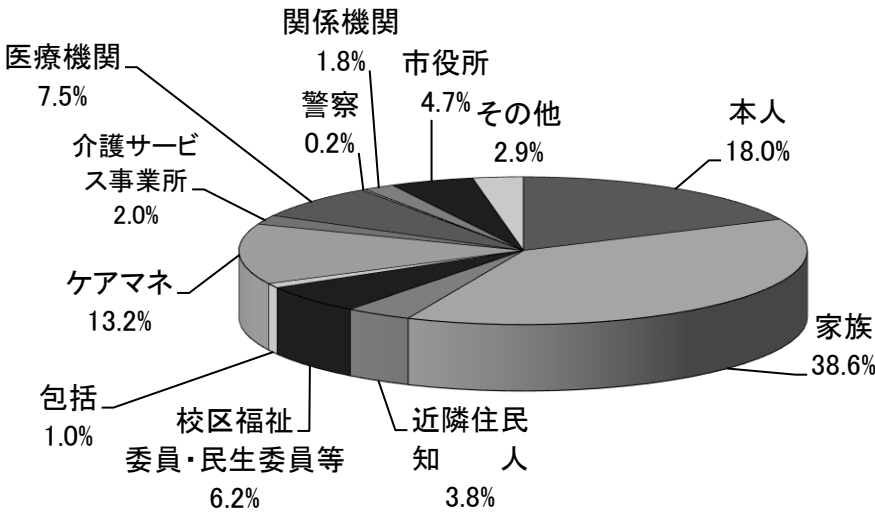
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計	相談を受けた のち、訪問した 件数	初回 訪問
5,113	1,278	227	6,618		1,267
77.3%	19.3%	3.4%			



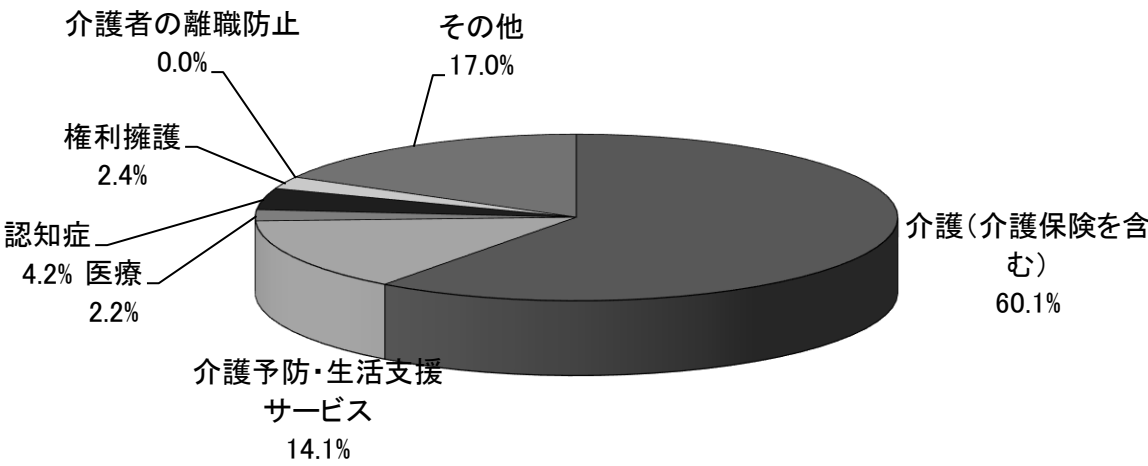
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	校区福祉 委員・民生 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
1,192	2,555	249	412	66	875	135	496	15	119	314	190	6,618
18.0%	38.6%	3.8%	6.2%	1.0%	13.2%	2.0%	7.5%	0.2%	1.8%	4.7%	2.9%	



(3)相談内容 地域包括支援センター(市全体)

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
3,980	936	144	276	158	1	1,123	6,618
60.1%	14.1%	2.2%	4.2%	2.4%	0.0%	17.0%	



(寝屋川市、圏域、ネットワーク型、課題解決型)地域ケア会議 実績報告

1 寝屋川市地域ケア会議

範囲	主催	回数	開催日	出席者												その他	内容
				医師会	歯科 医師会	薬剤師 会	訪問看護 ステーション 連絡会	ケアマネ シヤ－ 事業所 連絡会	デイ サービス 絆の会	訪問介護 大業の会	介護者 の会	民生委員 児童委員 協議会	老人 クラブ 連合会	社会福祉 協議会	寝屋川 あいの会		
市全域	高齢介護室	1 回	令和5年9月20日	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	令和4年度(寝屋川市、圏域、ネットワーク型、課題解決型、自立支援型)地域ケア会議 実績報告 ・各圏域地域ケア会議の実績報告及び寝屋川市地域ケア会議で検討すべき課題 ・地域支え合い推進事業の実績報告及び第1層協議体としての課題共有 ・寝屋川市保健所健康づくり推進課の保健事業について ・意見交換	

2 圏域地域ケア会議

範囲	主催	回数	開催日	医師会	歯科 医師会	薬剤師 会	訪問看護 ステーション 連絡会	ケアマネ シヤー 事業所 連絡会	デイ サービス 絆の会	訪問介護 大業の会	介護者 の会	民生委員 児童委員 協議会	老人 クラブ 連合会	社会福祉 協議会	地域 支え合い 推進員	その他	その他	その他	内容
西北圏域	三中包含 友呂岐包括	1 回	令和6年3月14日	■	■	■	■	■	■	■	■	■	□	■	■	□	□	□	交通手段、相談ツール検討の必要性について
東北圏域	六中包含 十中包含	1 回	令和6年3月26日	■	■	■	■	■	■	■	■	□	■	■	■	■	■	■	ACP、通いの場、防災について
東圏域	一中包含 四中包含	1 回	令和6年3月30日	□	■	■	□	■	■	□	□	■	□	□	■	□	□	□	通いの場、地域支え合い推進員について
南圏域	七中包含 中木田包括	1 回	令和5年12月22日	□	■	■	■	■	■	□	□	■	■	■	■	□	□	□	通いの場について
西南圏域	五中包含 九中包含	1 回	令和5年10月11日	■	■	■	■	■	■	■	□	■	■	■	■	■	■	□	詐欺被害防止について
西圏域	二中包含 八中包含	1 回	令和6年2月21日	■	■	■	■	■	■	■	□	□	■	■	■	□	□	□	災害に強いネットワーク構築について

3 ネットワーク型地域ケア会議

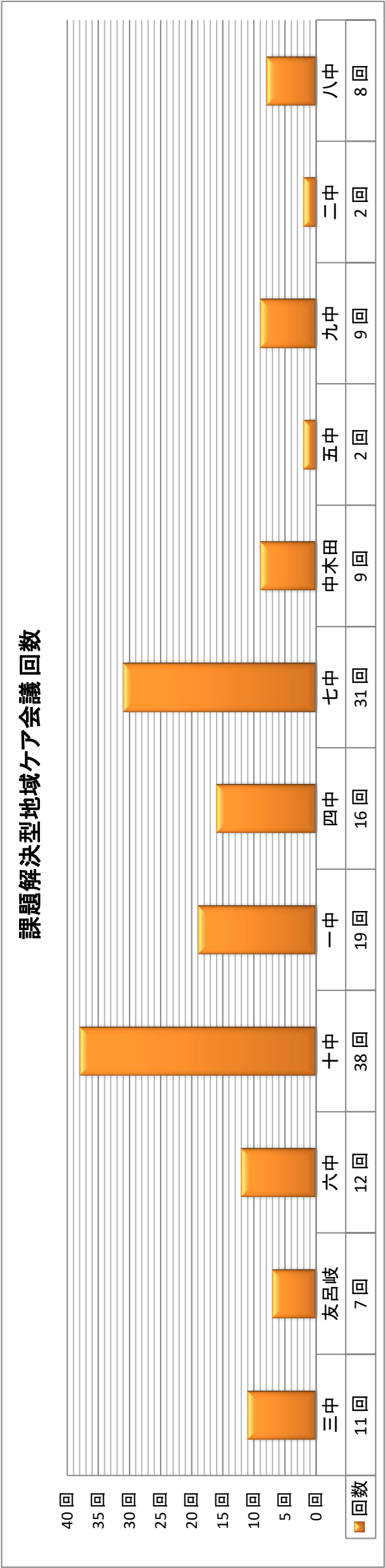
合計回数	225 回	合計人数	1,581人
------	-------	------	--------

包括別 担当数	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八
	5	7	5	7	4	10	8	6	4	5	9	6

	会議名称	実施 回数	参加 人数	担当包括											
				第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八
①	三中包含圏域ネットワーク型地域ケア会議	4 回	65 人	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
②	友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議	4 回	13 人	□	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
③	つながろうプロジェクト	9 回	18 人	□	■	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□
④	東北圏域ケアマネジャー管理者の会「咲くら坂の会」	12 回	174 人	■	■	■	■	□	□	□	■	□	□	□	□
⑤	圏域介護施設相談員の会	11 回	62 人	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□	□	□
⑥	通いの場 つくる・つながる会議	12 回	44 人	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□	□	□
⑦	三井校区まちづくりネットワーク型地域ケア会議	1 回	23 人	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□	□	□
⑧	東圏域ケアマネジャーネットワーク	21 回	183 人	□	□	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□
⑨	一中町別地域ケア会議	38 回	178 人	□	□	□	□	■	■	□	□	□	□	□	□
⑩	大阪複十字病院連携地域ケア会議	8 回	26 人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑪	東圏域CM向上委員会	5 回	12 人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑫	ねや川サナトリウム連携地域ケア会議	4 回	10 人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑬	ウエルシア薬局寝屋川打上元町店連携地域ケア会議	5 回	22 人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑭	ゆうちょ銀行寝屋川店 連携地域ケア会議	5 回	10 人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑮	介護予防連携地域ケア会議	10 回	42 人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑯	四中包含青空健康会議	12 回	70 人	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑰	出かける場づくり～卒業者この指止まれ～	30 回	93 人	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□
⑱	ケアマネ倶楽部	2 回	40 人	■	■	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□
⑲	特事の会	2 回	56 人	□	□	□	□	□	□	□	■	■	■	■	■
⑳	薬介連携会議	2 回	107 人	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
㉑	西南圏域ケアマネジャー交流会	6 回	97 人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□
㉒	とにかく明るい二中委員会	6 回	27 人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□
㉓	二中圏域ケアマネジャー全体会	1 回	15 人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□
㉔	ねやがわシンポジウムFellow	5 回	65 人	■	■	■	■	□	□	□	■	□	□	■	■
㉕	短期集中デイサービスバスバックヤードツアー	2 回	54 人	□	■	□	■	■	□	□	■	■	□	■	□
㉖	西圏域合同総合事業研修会	1 回	36 人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	■
㉗	薬局薬剤師、ケアマネとの井戸端会議	2 回	8 人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□
㉘	ウエルカフエカレッジ	2 回	7 人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□
㉙	おとしより110番プロジェクト	2 回	11 人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	■
㉚	八中圏域ネットワーク会議	1 回	13 人	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■

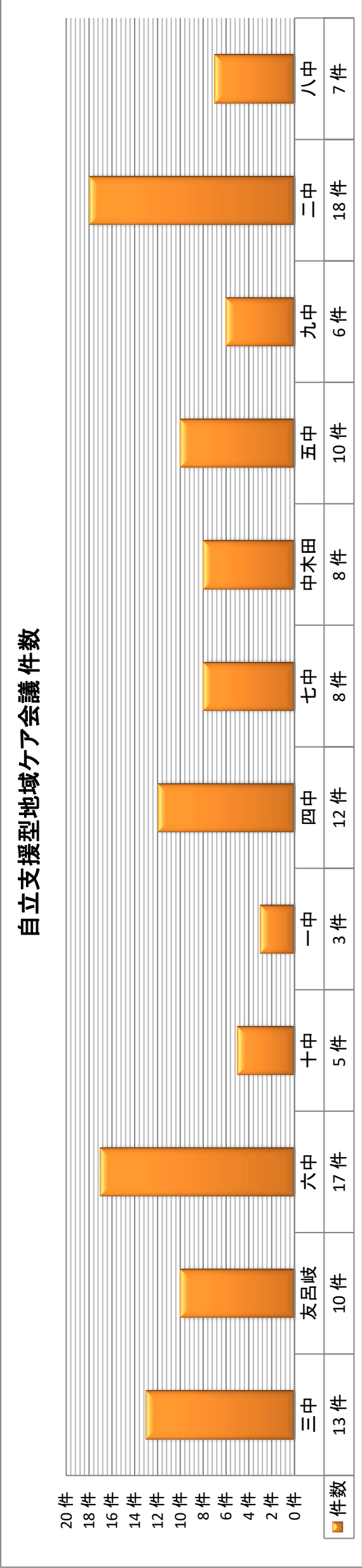
4 課題解決型地域ケア会議

包括名	回数
三中	11回
友呂岐	7回
六中	12回
十中	38回
一中	19回
四中	16回
七中	31回
中木田	9回
五中	2回
九中	9回
二中	2回
八中	8回
合計	164回



5 自立支援型地域ケア会議

包括名	件数
三中	13件
友呂岐	10件
六中	17件
十中	5件
一中	3件
四中	12件
七中	8件
中木田	8件
五中	10件
九中	6件
二中	18件
八中	7件
合計	117件



会議・研修開催状況

1.定例会議開催状況

会議名	全回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
センター長会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
介護予防ケアマネジメント会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
総合相談・権利擁護会議【権利擁護グループ】	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
総合相談・権利擁護会議【総合相談グループ】	13	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
包括的・継続的ケアマネジメント会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2.研修実施状況（地域包括支援センター職員対象）

日時	場所	内容	講師（敬称略）	参加者数
令和5年7月20日（木） 14時～15時30分	保健福祉センター 5階多目的室	保健予防課との勉強会 ～精神保健福祉制度と業務について～	保健予防課職員 槇原有実子	18人 （うち包括職員12名）
令和5年11月30日（木） 14時～16時30分	保健福祉センター 4階健康指導室	高齢者虐待研修 ～虐待対応と帳票～	高齢介護室職員 木下真理子 田中宏幸	11人 （うち包括職員9名）
令和6年1月12日（金） 14時～16時	保健福祉センター 5階多目的室	通所型サービス（短期集中）に係る研修	高齢介護室職員 生子真央	38人 （うち包括職員20名）
令和6年2月22日（木） 14時～16時	保健福祉センター 4階健康指導室	独居高齢者及び終活について	小池総合法律事務所 弁護士 奥村雅美	13人 （うち包括職員11名）
令和6年2月29日（木） 14時～16時	保健福祉センター 4階健康指導室	高齢者の権利を守るための視点と成年後見制度について	堂島法律事務所 弁護士 松尾洋輔	14人 （うち包括職員12名）
令和6年3月11日（月） 14時～17時	保健福祉センター 5階多目的室	介護予防・日常生活支援総合事業及び 生活支援体制整備事業に係る研修	医療経済研究機構 服部真治 高齢介護室職員 田中宏幸 崎山雄平 生子真央	44人 （うち包括職員18名）

各包括で代表として担当している業務一覧

1 各包括の代表で担当している業務の件数(定期的なもの)

合計件数		三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
		2	13	28	21	12	3	25	2	2	9	5	3

(依頼元)	業務名称	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
(高齢介護室)	わがやねやがわ多職種の会				6						6		
(高齢介護室)	養護老人ホーム入所等判定委員会			1									
(高齢介護室)	キャラバンメイト連絡会			6		2		5					
(高齢介護室)	認知症サポーター養成講座 (キャラバンメイト)	1	6	17	11	8		7	1	1	1		1
(高齢介護室)	認知症サポーター養成講座 (包括紹介)	1	6	1	3	1	3	2	1		1	4	1
(高齢介護室)	チームオレシジ (おもろいまちねやがわ)							7					
(高齢介護室)	寝屋川市Meetup! (在宅医療・介護連携推進勉強会)			3				3					
(介護者の会)	介護者の会の会合		1		1	1		1		1	1	1	1

2 代表して担当した研修等

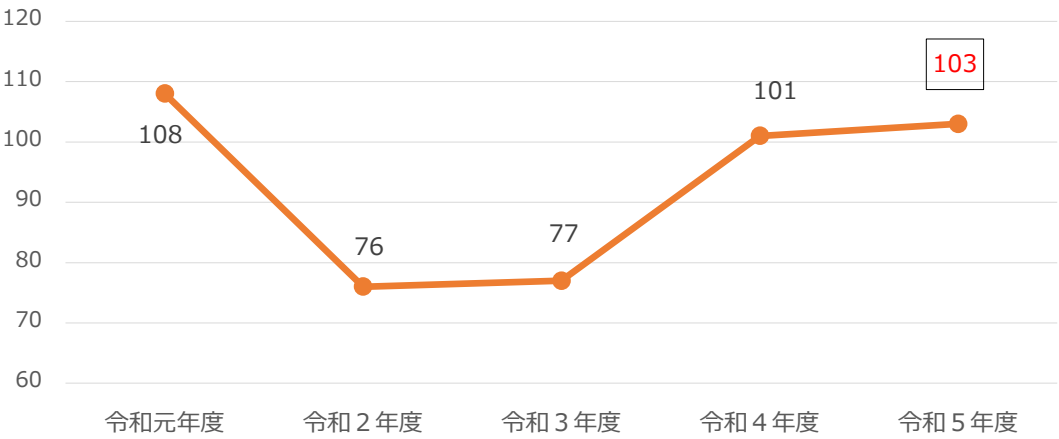
合計件数		三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
		2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0

日程(依頼元)	研修名称	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
令和5年9月11日(月) (NALC寝屋川かつぎの会)	研修会											1	
令和5年9月12日(火) (寝屋川市民生委員児童委員協議会)	寝屋川市民生委員児童委員協議会 地域福祉部会研修会		1					1					
令和5年11月30日(木) (寝屋川市民生委員児童委員協議会)	寝屋川市民生委員児童委員協議会 五期会研修会	1										1	
令和6年2月2日(金) (寝屋川市民生委員児童委員協議会)	寝屋川市民生委員児童委員協議会 関係機関研究会研修会	1											

令和5年度 高齢者虐待対応状況

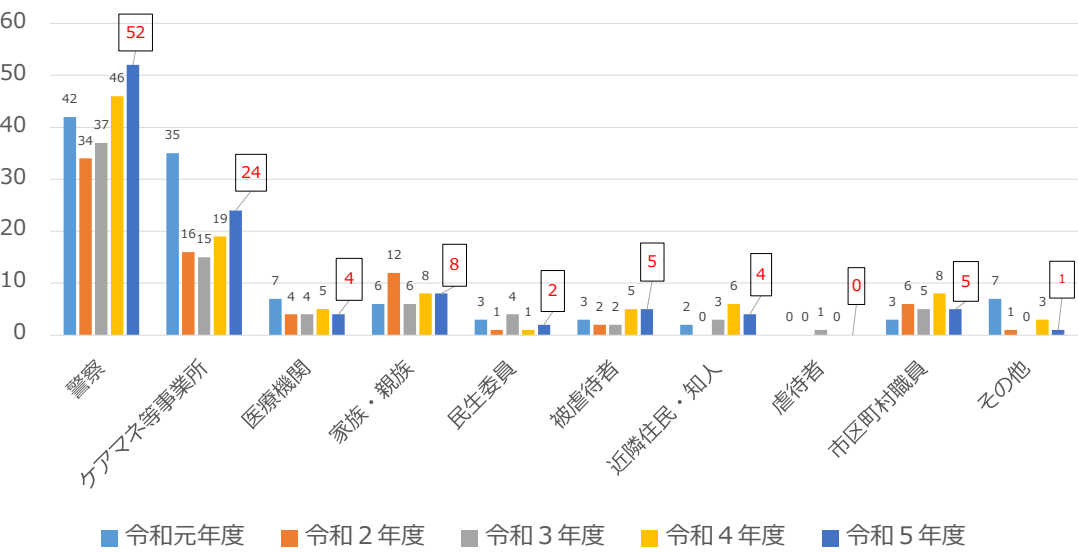
寝屋川市 福祉部 高齢介護室

相談・通報受理件数



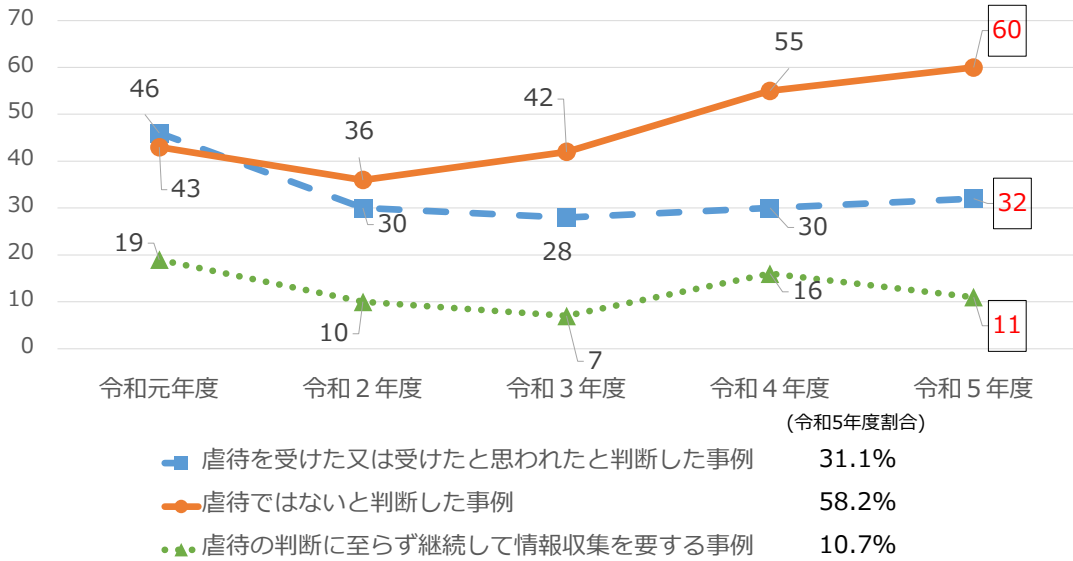
1

相談・通報者（重複あり）



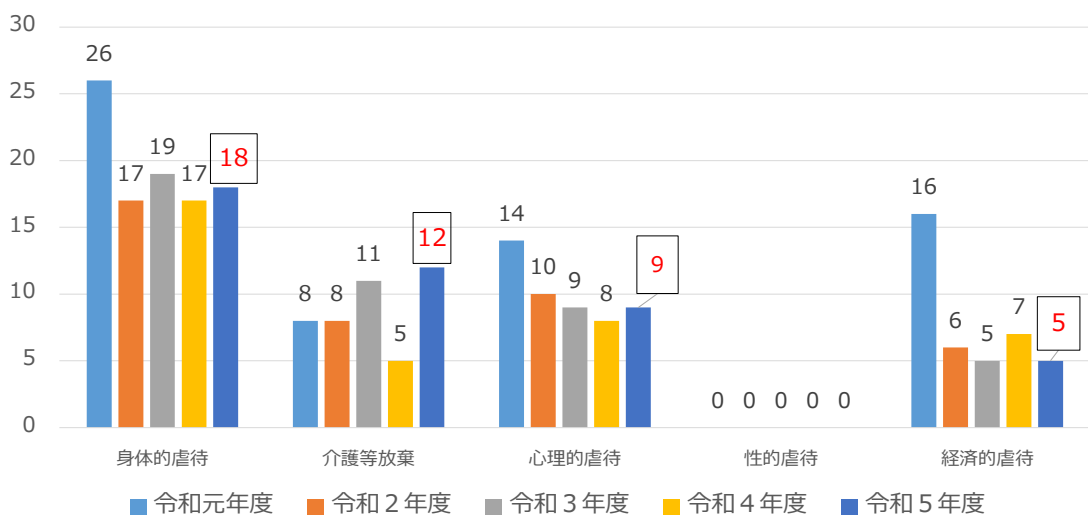
2

事実確認調査の結果



3

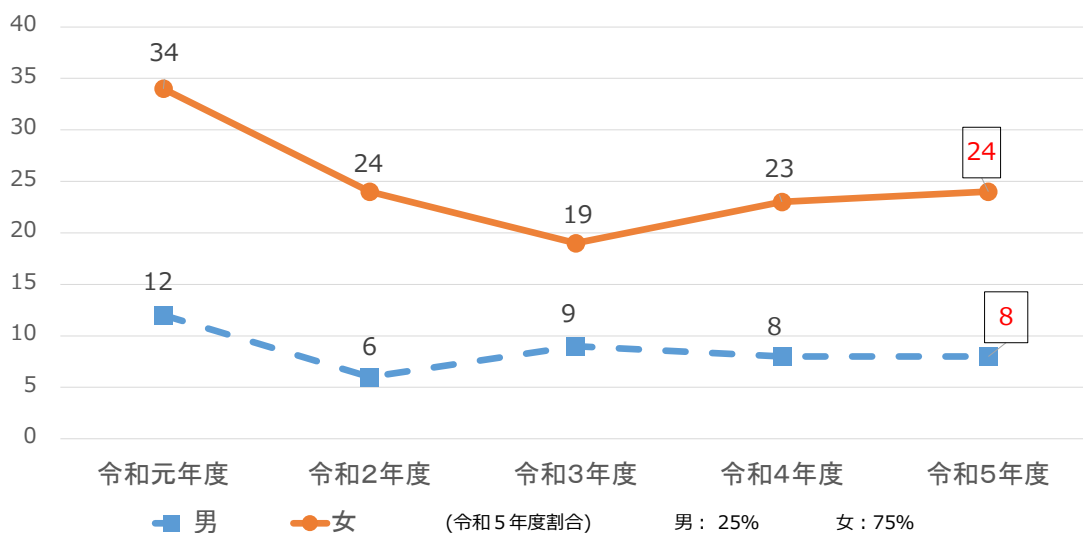
虐待の種別・類型（重複あり）



※ 1人の被虐待者に対し、複数の虐待の種別に該当する場合、合計件数は被虐待高齢者の総数と一致しない。

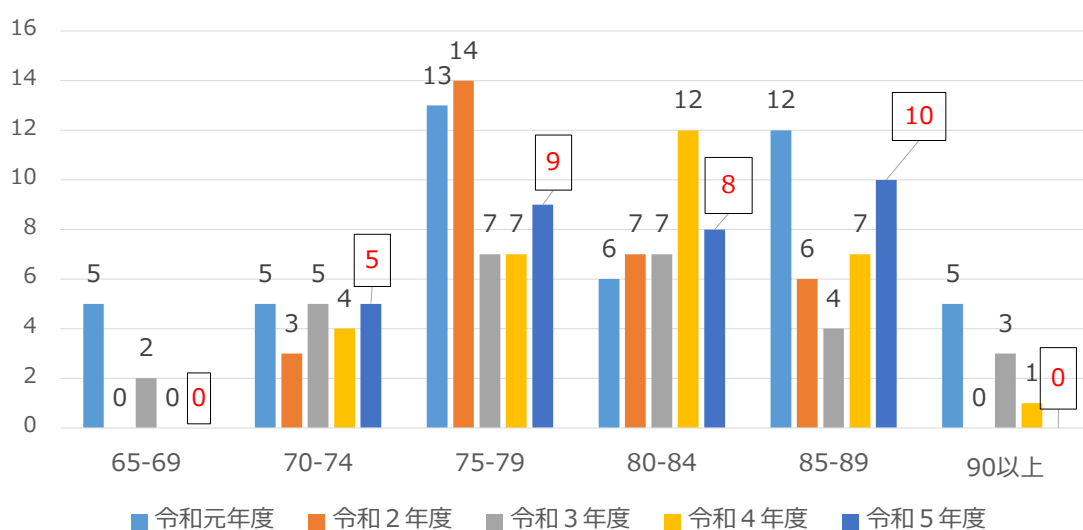
4

被虐待者の性別



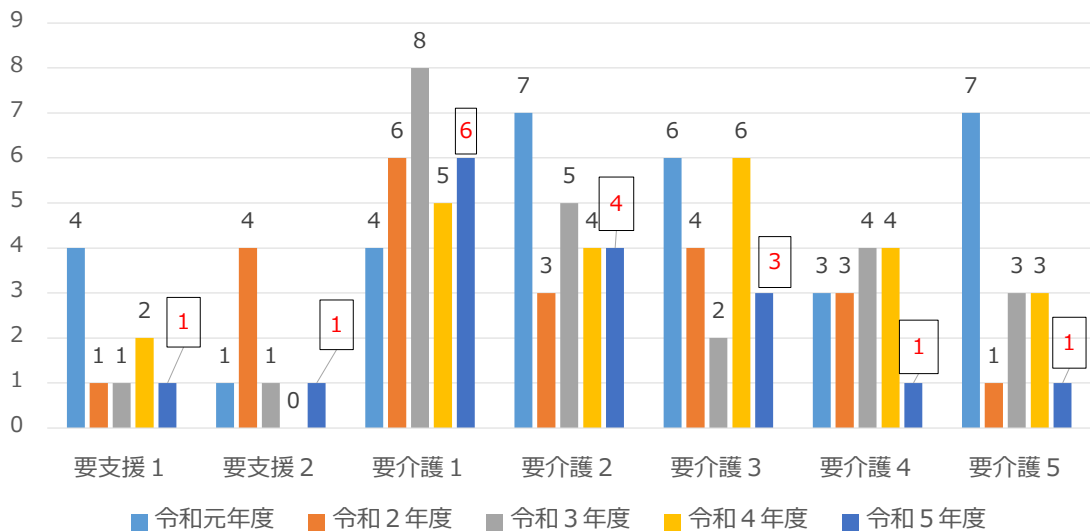
5

被虐待者の年齢



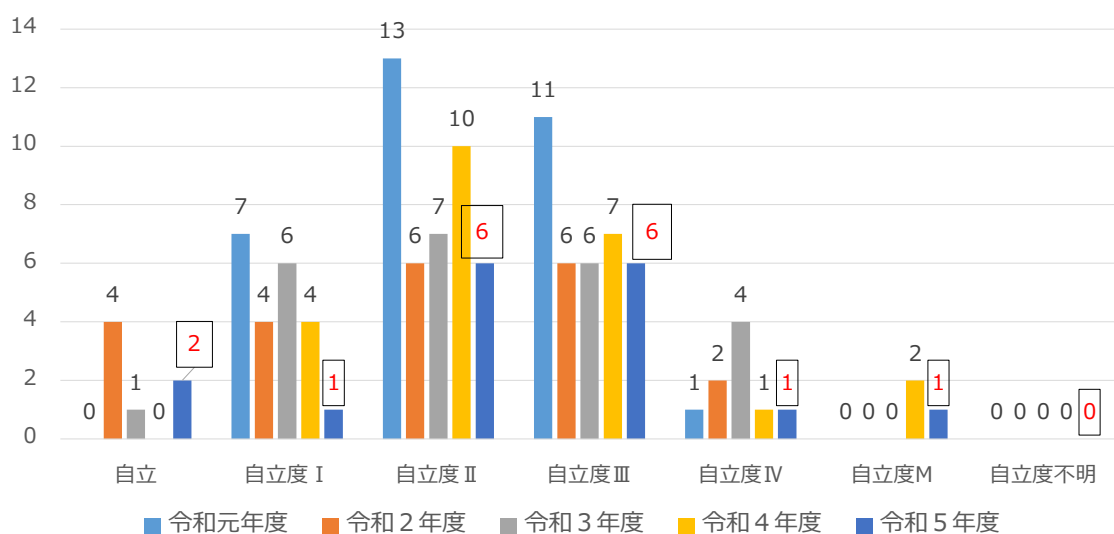
6

介護保険認定済の者の要支援・要介護状態区分



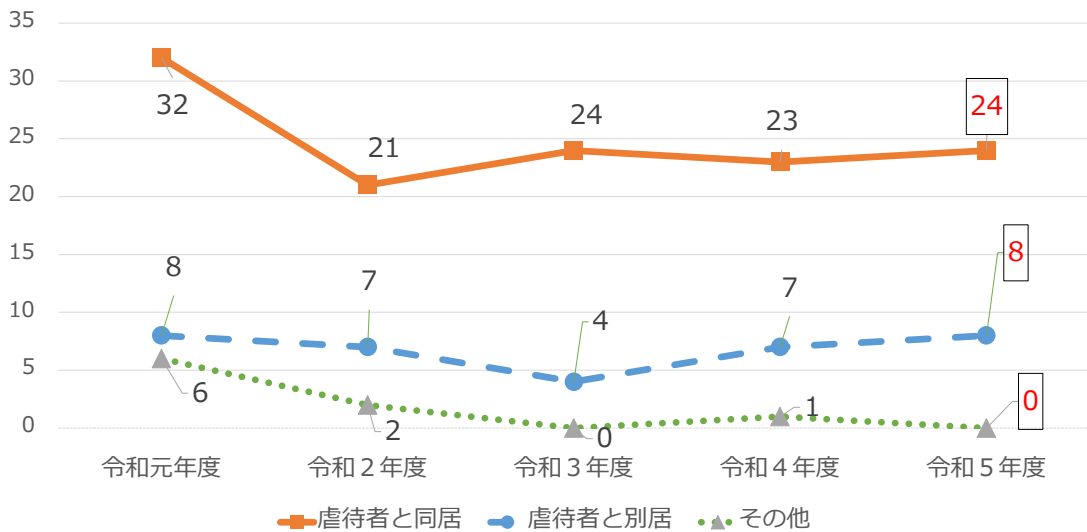
7

介護保険認定済の者の認知症日常生活自立度



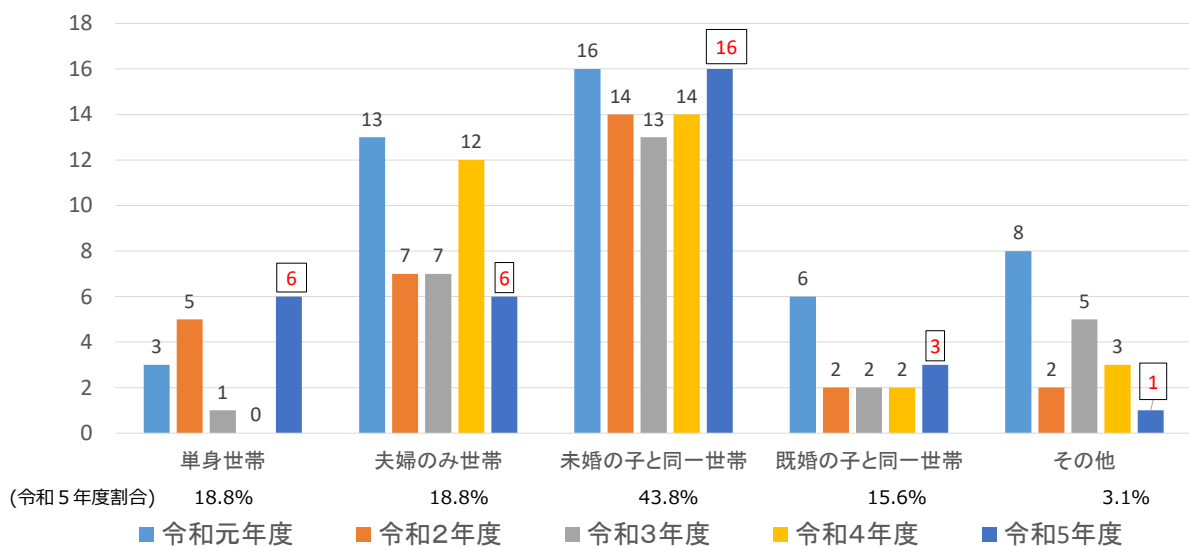
8

虐待者との同居・別居の状況



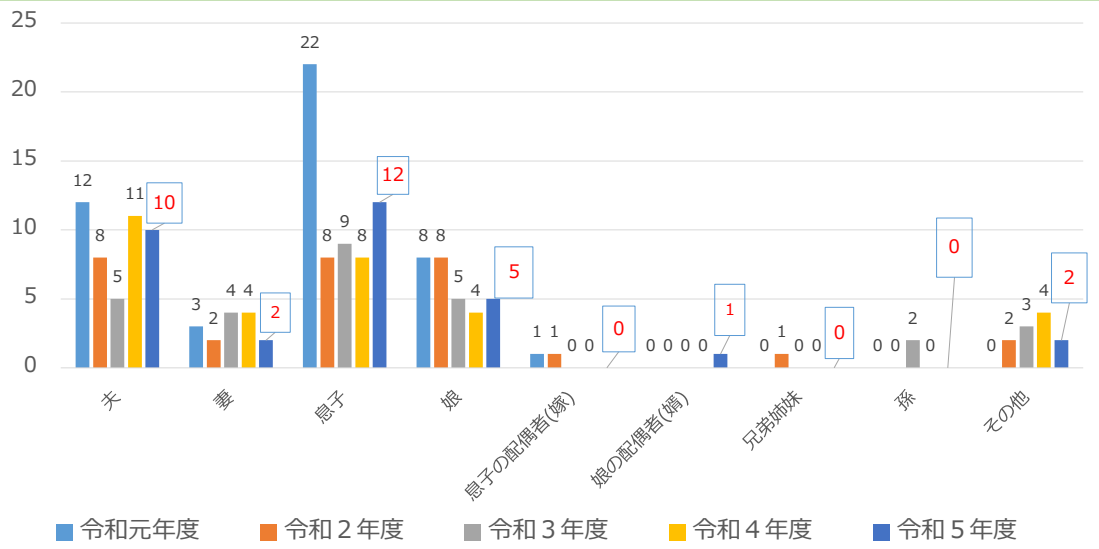
9

世帯構成



10

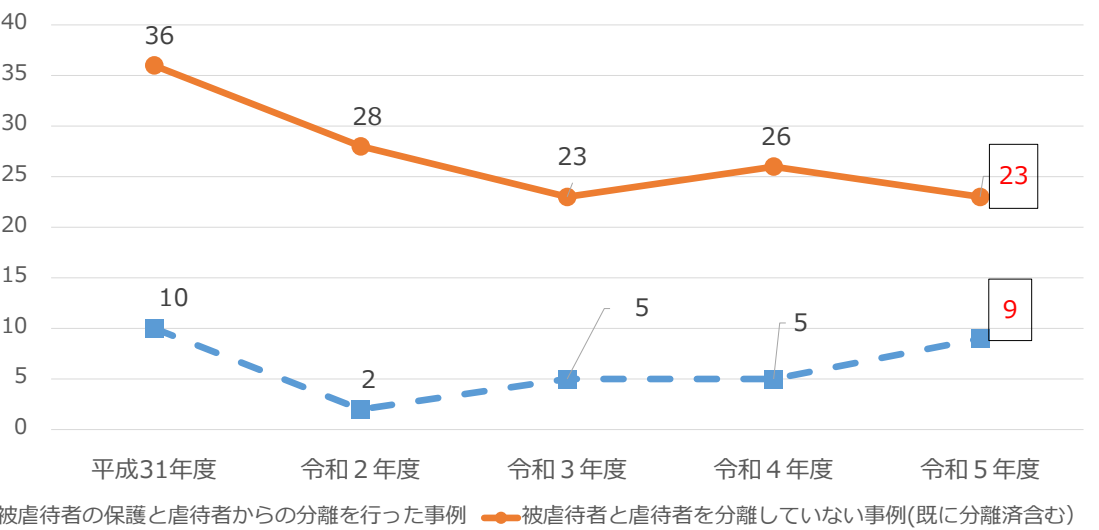
被虐待者から見た虐待者の続柄（重複あり）



11

虐待への対応策としての分離の有無

※令和3年度から5年度は年度末時点における対応（令和2年度までは当該事例を把握した際の方針決定（コア会議）時点における対応）



12

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第三

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

・コロナが5類になり元の生活の戻りつつあり、フレイルから脱却で介護保険の申請が増えた。その為相談件数も昨年に比べて170件以上増えている。相談内容で多くは、認知症による支援や遠方に住む家族が、気が付いた時は重症化している等であった。居宅介護支援事業と連携し介護サービスに繋げることで在宅継続の支援が行えた。

・通いの場作りに体操教室の立ち上げの手伝を行い、圏域にまた新たな体操教室が出来た。西北コミセンの元気アップ体操も再開し、出前講座や介護相談、健康相談を公民館だけではなく、圏域内のマンションに出向き定期的に開催し介護予防支援を行った。

・圏域の特定加算居宅介護事業所と定期的に会議を開催し、地域で困っている内容や様々な課題を共有し、ネットワーク型地域ケア会議の題材を決め、圏域のケアマネジャー同志の意見交換の場づくりを行い、支援がスムーズに行えるようし、高齢者が地域で生活しやすいよう後方支援を行った。

・虐待対応も高齢介護室と密に連携し適切に対応が行えた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	757	件
権利擁護対応件数	9	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	73	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	103	件
社会福祉士	134	件
社会福祉士	0	件
主任介護支援専門員	110	件

<給付実績件数>

包括直作成	610	件
原案委託	2249	件
合計	2859	件
月平均	238.25	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	105	件
うち、包括直作成	40	件
うち、原案委託	65	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	40	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	40	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	16	件

訪問指導後のケアプラン確認	70	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	88	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	4	件
うち、初期集中支援	0	件
うち、オレンジ訪問	4	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	13 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	11 回		個別ケース情報・課題検討・ネットワーク構築
	ネットワーク型 地域ケア会議	11 回	256 人	「訪問看護師との連携」事例検討会等
	圏域 地域ケア会議	1 回	10 人	西北圏域「地域から対応で困ったことの内容」についてを検討した。
介護予防教室		33 回	525 人	元気アップ体操支援・サロン
広報誌の発行		3 回		ニュースレターの発行
包括のPR		随時 回		敬老会の参加、民生委員の講習会での講演、ホームページ
その他		3 回	41 人	住民講座（入所施設の内容について・スマホの使い方）

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	ふれあい香里、いきいきサロン、アイアイサロン
老人会への参加	田井校区敬老会へ参加、鳶の会、ファーストマンション（知っとこの会）、大和の会
校区福祉委員会への参加	田井校区福祉委員会、北校区福祉委員会、田井校区小地域ネットワーク推進委員会
まちかど福祉相談所への参加	毎金曜日包括事務所会議室にて開催され、必要に応じて対応する。
会議への参加	地域密着型運営推進員会、西北圏域包括・社協・支え合い連携会議、三中包括圏域ええやん井戸端会議
その他	西北コミセンまつり、認知症サポーターステップアップ講座、認知症養成講座、民生委員研修講師

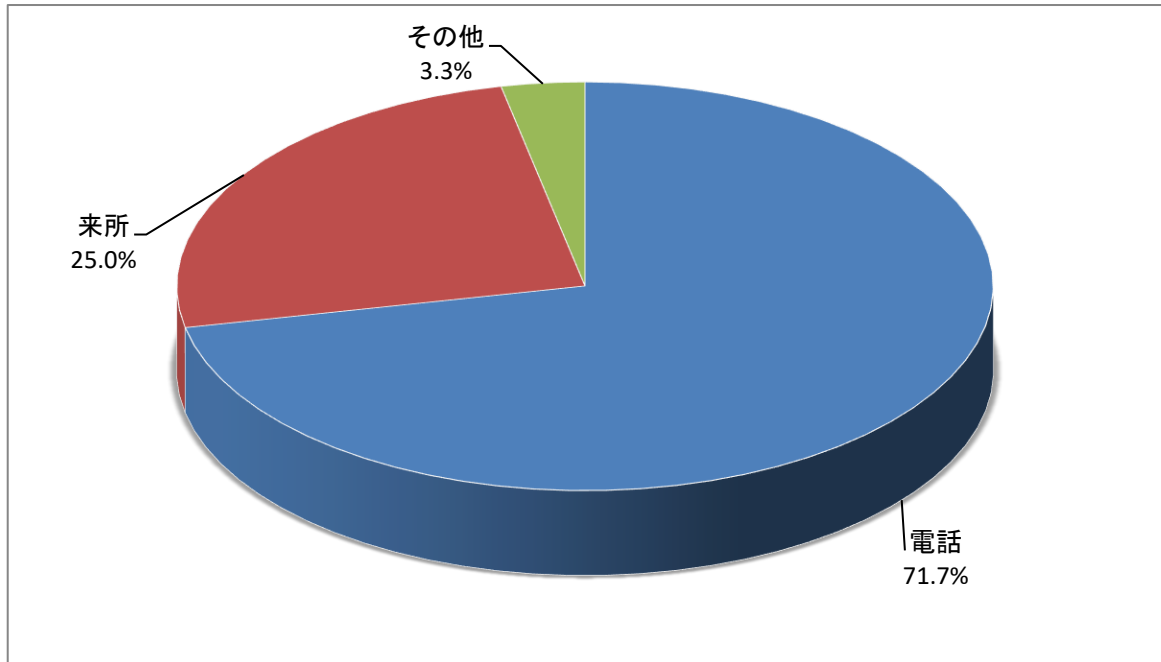
■来年度の課題

介護保険の改正があり、適切に介護予防支援を施行していく。 地域づくり通い場や居場所作りを社協地域支え合い推進事業と共に支援していく。 フレイル予防を継続的にやっていく。 認知症への予防活動と支援について、医療と介護の連携をすすめ住み慣れた自宅で生活を継続していく。	
共通的支援基盤の構築	認知症や、孤独死を防ぐために、校区福祉委員会や民生委員と関係を密にし、また介護保険事業所や保健所、社会福祉協議会等と協働し地域づくりや早期発見早期支援の仕組みづくりを行っていく。
総合相談・権利擁護	生活がコロナ前の状態に戻りつつあり、相談件数が増えている、相談内容の多くは、認知症と精神障害による被害妄想等の相談も増え、相談も多様化している。重症化している困難ケースも多く、医療への紹介や保健所との連携、オレンジ訪問を依頼し、課題型地域ケア会議を開催し、情報共有を行い認知症でも自宅で生活がでい切るように支援していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	特定加算を取っている居宅介護支援事業所と定期的に会議を開催し、地域の課題や問題を検討します。その内容をネットワーク型地域ケア会議を開催し、ケアマネ同士情報交換を行い、資質向上を図ります。
介護予防ケアマネジメント	介護予防への対応として元気アップ体操やサロンに出向き、介護相談や健康相談を実施する。また出前講座等も実施して啓発活動を行っていく。また校区福祉委員会と地域支え合い推進員や包括と連携して新たな通場を開発や拡充していく。
高齢者虐待対応	地域、医療、民生委員と、介護保険事業所とネットワークを構築し、早期発見早期支援を行い虐待を防いでいく。また高齢介護室と密に連携し都度報告し、的確に迅速に対応していく。
その他	住民講座や介護予防講座を定期的に開催し、フレイル予防の啓発活動や認知症予防の支援を行い、地域活動を支援していく。

総合相談事業支援事業

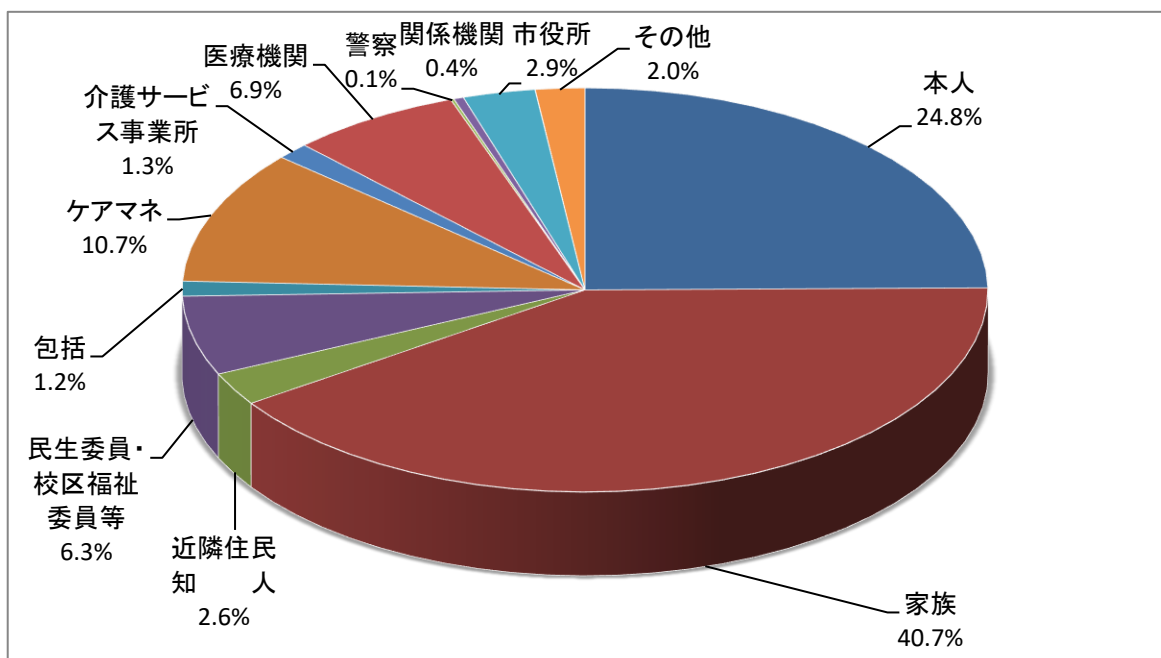
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
543	189	25	757
71.7%	25.0%	3.3%	



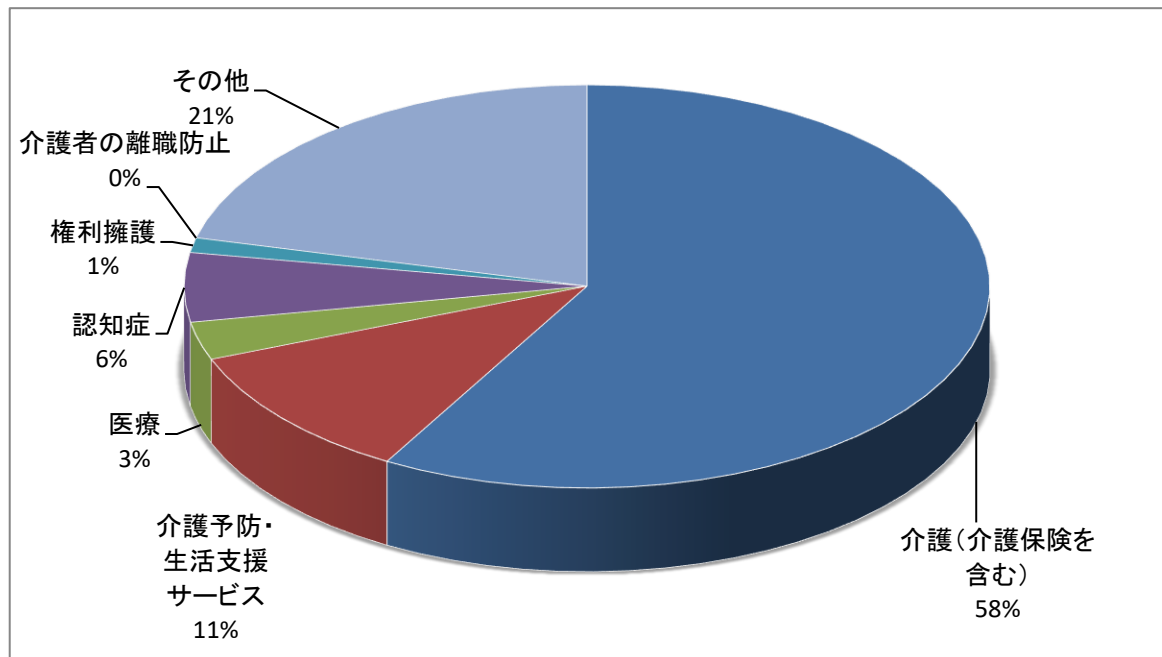
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
188	308	20	48	9	81	10	52	1	3	22	15	757
24.8%	40.7%	2.6%	6.3%	1.2%	10.7%	1.3%	6.9%	0.1%	0.4%	2.9%	2.0%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
441	82	23	42	9	0	160	757
58.3%	10.8%	3.0%	5.5%	1.2%	0.0%	21.1%	



(委託終了時)

センター名	第三 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	16,158,276	(4)名分 入職者(1)名 退職者(0)名
	旅費	4,920	職員出張旅費
	研修費	30,800	研修参加費
	一般消耗品費	116,158	事務消耗品費
	印刷製本費		
	修繕料	950	自転車・原付バイク等修繕費
	通信運搬費	346,001	電話料金、切手代
	損害保険料	7,740	バイク保険、ボランティア保険
	手数料	13,435	
	賃貸料	2,387,896	事務所賃借料、PCリース料
	備品購入費		
	燃料費		
	水道光熱費	114,801	事務所水道光熱水費
	包括的支援事業委託料返還	5,000,000	
	原案作成委託料	8,628,327	
	当期資金収支差額		
	その他	3,963,641	本部繰出金支出
	合計	36,772,945	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,268,597	地域包括支援センター委託費
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	277,600	初回訪問、ケアプラン確認他
	通いの場専門職派遣調整事務委託料		
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	5年以上在職対象職員の加算分
	介護予防支援費	10,408,352	介護給付費
	介護予防ケアマネジメント費	3,624,396	介護予防・日常生活支援総合事業費
	住宅改修理由書作成費	14,000	
	その他		
	合計	36,772,945	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第三 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

介護保険の改正があり、適切に介護予防支援を施行していく。
 ・地域づくりの通場や居場所作りを社会福祉協議会地域支え合い推進員と共に支援していく。
 ・フレイル予防を行う為継続的に地域に出向き啓発活動を行い、介護相談・健康相談や介護予防講座を開催する。
 ・認知症への予防活動を行い、医療と介護連携し、住み慣れた自宅で生活を継続していく。

■今年度の目標と活動方針

・生活がもどりつつある今、フレイル状態からの脱却を目指して自治会、校区福祉委員会、民生委員、地域支え合い推進員と社協CSWとで協働で、通いの場づくりや、居場所づくりを支援していく。
 ・家族や地域からの認知症の相談が絶えず、認知症が原因で虐待対応となるケースも多く、認知症が進行しないように認知症への対応として、認知症外来やオレンジチーム等の医療へ繋ぎ、早期発見、見守り活動を支援し、校区福祉委員会や民生委員のご協力を得ながら早期発見し、住み慣れた地域で生活が出来るように支援していく。
 ・関係機関(ケアマネ、介護保険サービス事業所、医療機関等)で顔の見える関係性や支援がスムーズに支援が行えるように、勉強会を実施し、資質向上を行い、ネットワーク型地域ケア会議を開催しすることで地域住民が安心して生活できるように支援をしていく。

共通の支援基盤の構築	認知症でも自宅でも生活できる支援・孤独死を防ぐための支援を、校区福祉委員会や民生委員との関係を密し、また介護保険サービス事業所、居宅介護支援事業所、保健所、社会福祉協議会と協働し、地域づくりや早期発見や早期支援の仕組みづくりを行っていく。
総合相談・権利擁護	生活が元にもどり、相談件数が増え相談内容が多様化してきている。認知症や精神障害による被害妄想等の相談も増え、困難ケースが増えている。、医療への紹介、保健所や関係機関との課題型地域ケア会議を開催し、情報の共有を行い、支援方法を検討していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	特定加算を取っている居宅介護支援事業所と定期的に会議を開催し、地域の課題や問題を話し合い、その内容を圏域のネットワーク型地域ケア会議開催で共有し、ケアマネジャー同市情報交換や資質向上を図っていく。
介護予防ケアマネジメント	介護予防への対応として、元気アップ体操や校区福祉委員や老人会の活動に協力し介護相談、健康相談、出前講座を実施し、啓発活動を行い、地域活動を行い支援していく。校区福祉福祉委員会と地域支え合い推進員や包括と連携して新たな通場づくり、居場所を開発し、拡充していく。
高齢者虐待対応	地域、医療、介護保険事業所とネットワークを構築し、早期発見早期支援を行っていく。また高齢介護室と密に連携し報告を行いながら迅速に的確に対応していく。
その他	住民講座や介護予防講座を定期的に行い、フレイル予防、認知症予防の支援を行い、地域活動を支援していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議 ■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	90 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議 ■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議 ■4月 ■5月 □6月 □7月 □8月 ■9月 ■10月 □11月 □12月 ■1月 ■2月 □3月	6 回		圏域のケアマネジャーと地域課題や検討したい内容について地域ケア会議を開催する。
	圏域 地域ケア会議 □4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	回		西北圏域で地域課題を抽出・分析、市地域ケア会議に提案していく。
介護予防教室	適宜	12 回	240 人	男前講座や別嬪講座等を各校区で開催し介護し介護予防講座を開催していく。
広報誌の発行	適宜	3 回	回	ニュースレター発刊
包括のPR	随時	回		敬老会等への参加、ホームページ
その他	適宜	5 回	人	住民講座・いきいきサロンの講師

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第三 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	20,181	(5)名分
	旅費	7	職員出張旅費
	研修費	59	研修参加費
	一般消耗品費	262	事務消耗品費
	印刷製本費		
	修繕料	40	自転車・原付バイク等修繕費
	通信運搬費	398	電話料金、切手代
	損害保険料	13	バイク保険、ボランティア保険
	手数料	18	
	賃貸料	2,295	事務所賃借料、PCリース料
	備品購入費		
	燃料費		
	水道光熱費	192	事務所水道光熱水費
	原案作成委託料	9,210	
	当期資金収支差額		
	その他	4,341	本部繰出金支出、予備費
	合計	37,016	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,323	地域包括支援センター委託費
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	200	初回訪問、ケアプラン確認他
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料		
	職員処遇改善に係る委託料	180	5年以上在職対象職員の加算分
	介護予防支援費	10,616	介護給付費
	介護予防ケアマネジメント費	3,696	介護予防・日常生活支援総合事業費
	住宅改修理由書作成費		
	その他	1	雑収入
	合計	37,016	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

友呂岐

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度は、新型コロナ対応も5類に引き下げられ、地域の活動や会議等も対面での開催が増えていった。
 ・アル・プラザ香里園店より、体操以外で何かして欲しいと依頼があり、地域住民向けの講座を地域包括支援センターが主催にて、講師を外部に依頼し9回行っていました。継続して行っているアル・プラザ香里園店での体操教室の開催支援も行ってきました。
 ・つながろうプロジェクトは、継続して実施し、民生委員や校区福祉委員を行い、現在は、医療機関に行っています。
 ・ネットワーク型地域ケア会議は、友呂岐中学校区対象と他圏域と合同で対面での開催を行う事が出来ました。
 ・地域のサロンや老人会・祭りへの参加依頼もあり、参加時には地域包括支援センターの周知も行いました。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	478	件
権利擁護対応件数	5	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	70	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	3	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	42	件
社会福祉士	50	件
社会福祉士	52	件
主任介護支援専門員	81	件

<給付実績件数>

包括直作成	450	件
原案委託	1726	件
合計	2176	件
月平均	181.3333	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	60	件
うち、包括直作成	23	件
うち、原案委託	37	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	27	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	27	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	5	件

訪問指導後のケアプラン確認	58	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	49	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	7	件
うち、初期集中支援	0	件
うち、オレンジ訪問	7	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	10 回		短期集中利用終了後の自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた会議。
	課題解決型 地域ケア会議	7 回		個別ケースの情報共有、課題解決、ネットワーク構築を行い、今後の支援について検討する会議
	ネットワーク型 地域ケア会議	22 回	289 人	つながろうプロジェクト、友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議、ねやがわシンポジウム、介護・薬剤師連携会議、ケアマネ倶楽部、咲くら坂の会、
	圏域 地域ケア会議	1 回	10 人	「地域の困った内容について」
介護予防教室		8 回	257 人	アル・プラザ香里園店での健康講座
広報誌の発行		12 回		とものかけはしだより（民生委員・校区福祉委員）
包括のPR		随時 回		地域でのサロン・老人会・会議等参加時に行う
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	石津中町サロン・石津東町一人暮らしサロン・木屋小学校区元気アップ体操イベント
老人会への参加	石津元町老人会
校区福祉委員会への参加	池田北町福祉委員会
まちかど福祉相談所への参加	石津小学校区まちかど相談員研修・木屋小学校区まちかど相談員研修
会議への参加	木屋小校区小地域ネットワーク調整会議
その他	西北コミセンまつり・木屋小学校ふれあいまつり・寝屋川サンハイツ夏祭り・寝屋川市民生委員地域福祉部会・西北圏域包括・CSW・支え合い連携会議

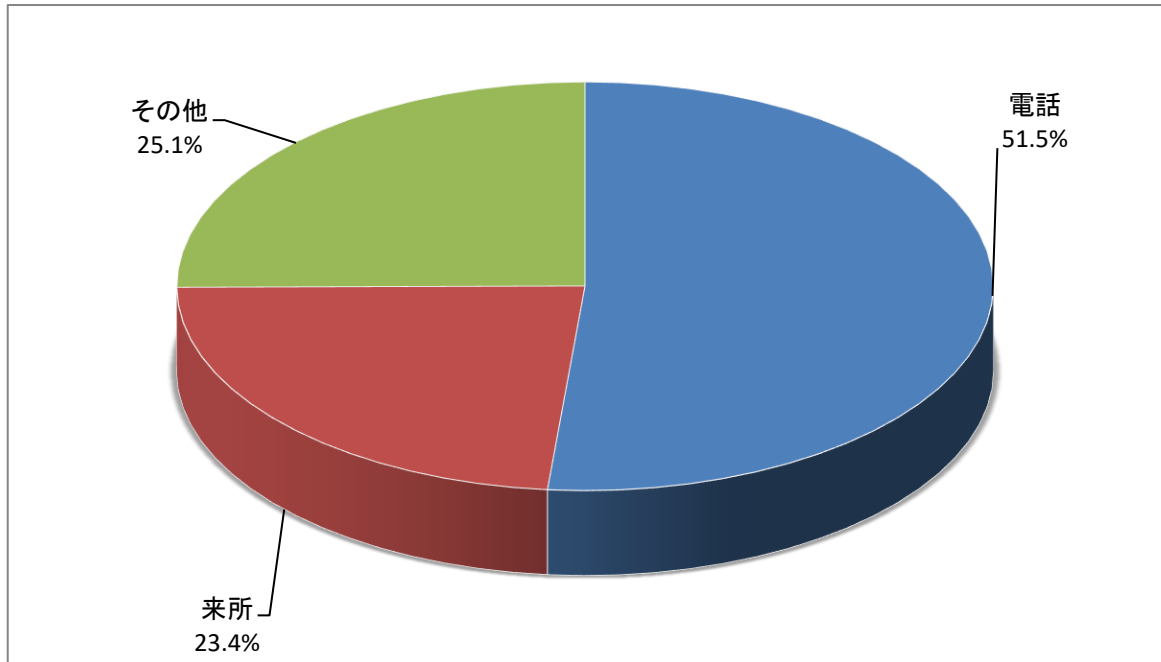
■来年度の課題

・地域包括ケアシステムの構築を行うには高齢者を支援する支援者とのネットワークの再構築と深化が必要であり、友呂岐中学校区内での支援者間でのネットワーク型地域ケア会議の再開。 ・地域での体操教室や集まりの場が継続して行えるように支援していき短期集中利用者の卒業後の通える場として繋げていく必要がある。 ・新型コロナにて支援が必要な高齢者に対しての早期対応が行えていない状況であった。今年度も早期発見早期対応が出来ていない事もあり、ネットワーク構築と早期の発見が出来る様な仕組み作りが必要。	
共通的支援基盤の構築	高齢者を支援する支援者等や地域とのつながりを再構築していき、2025年に向けて友呂岐中学校区の地域包括ケアシステム構築を行う。
総合相談・権利擁護	地域との関係性を深めて、相談が必要な高齢者の早期発見・早期対応が行えるようにしていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者を支援する支援者が無理なく、つながれるようなネットワーク型地域ケア会議の開催を行っていく。
介護予防ケアマネジメント	地域の活動が無理なく、開催が出来る様にサポートを行う。様々な活動に積極的に参加し、地域課題の把握や地域とのネットワーク構築を行う。
高齢者虐待対応	早期に対応して支援者等とスムーズな連携できる関係作りを行う。対応については包括支援センター職員の誰でも無理なく対応が行える様にしていく。
その他	

総合相談事業支援事業

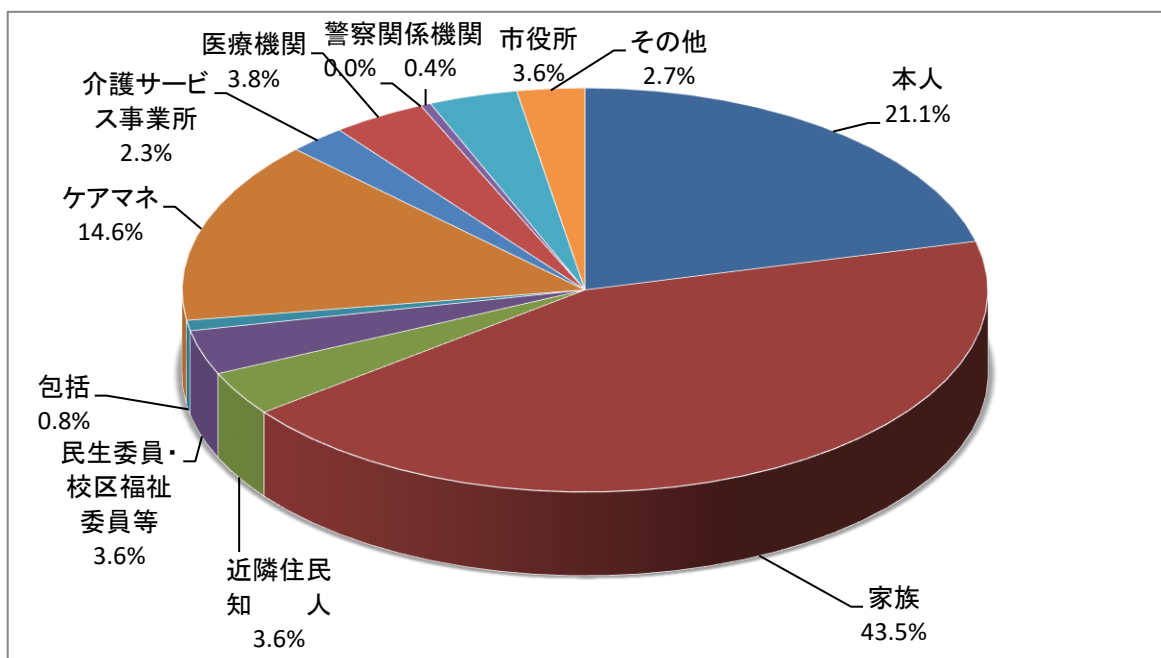
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
246	112	120	478
51.5%	23.4%	25.1%	



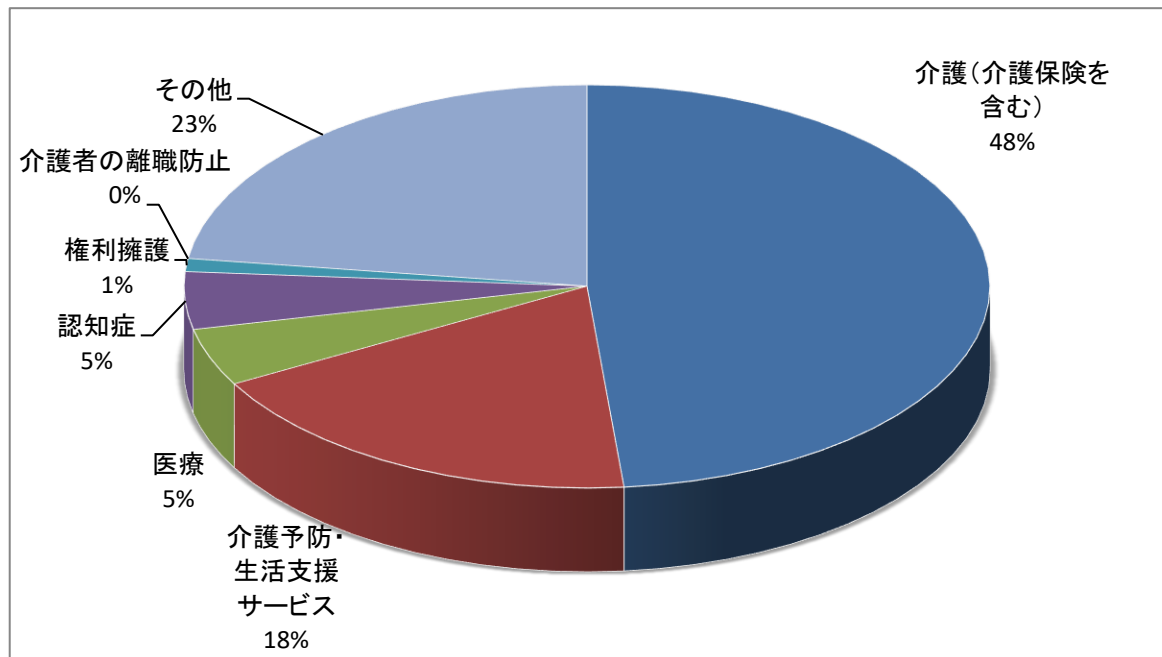
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
101	208	17	17	4	70	11	18	0	2	17	13	478
21.1%	43.5%	3.6%	3.6%	0.8%	14.6%	2.3%	3.8%	0.0%	0.4%	3.6%	2.7%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
232	88	22	22	5	0	109	478
48.5%	18.4%	4.6%	4.6%	1.0%	0.0%	22.8%	



(委託終了時)

センター名	友呂岐 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,743,116	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	9,260	交通費
	研修費	38,000	
	一般消耗品費	123,155	
	印刷製本費	520,059	コピー・名刺代・コピー機リース代
	修繕料	0	
	通信運搬費	383,975	切手・携帯電話代・電話・インターネット代等
	損害保険料	44,800	
	手数料	12,536	
	賃貸料	960,000	
	備品購入費	108,000	自転車修理費・消防設備守料
	燃料費	0	
	水道光熱費	205,971	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	6,772,861	
	当期資金収支差額	441,342	
	その他	2,017	教養娯楽費
	合計	33,365,092	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,268,597	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	172,000	初回訪問・ケアプランチェック・評価会議
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	対象者1名
	介護予防支援費	8,565,391	
	介護予防ケアマネジメント費	2,035,045	
	住宅改修理由書作成費	16,000	
	その他	128,059	関西医科大学実習生受け入れ謝礼・受取利息配当金
	合計	33,365,092	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

・地域包括ケアシステムの構築を行うには高齢者を支援する支援者とのネットワークの再構築と深化が必要であり、友呂岐中学校区内での支援者間でのネットワーク型地域ケア会議の再開。
・地域での体操教室や集まりの場が継続して行えるように支援していき短期集中利用者の卒業後の通える場として繋げていく必要がある。
・新型コロナにて支援が必要な高齢者に対しての早期対応が行えていない状況であった。今年度も早期発見早期対応が出来ていない事もあり、ネットワーク構築と早期の発見が出来る様な仕組み作りが必要。

■今年度の目標と活動方針

友呂岐中学校区地域包括ケアシステムの構築に向けて高齢者を支援する支援者とのネットワークの再構築や深化を行っていく必要がある。

- ①地域で起きている問題が複雑化してきており、高齢者を支援する支援者が無理なく支援を行える様に各地域ケア会議を開催していく。
- ②つながろうプロジェクトを継続して行い、介護保険事業所や医療機関以外の高齢者と関わりのある所との連携方法を検討し、ネットワーク構築を行っていく。
- ③体操教室や講座等を各機関に協力を得て行っていく、包括主催のカフェの再開を行い、地域の高齢者や総合事業の短期集中を卒業した人達が通える場として繋げていく。

共通の支援基盤の構築	高齢者を支援する支援者等や地域とのつながりを再構築していき、2025年に向けて友呂岐中学校区の地域包括ケアシステム構築を目指す。
総合相談・権利擁護	地域との関係性を深めて、相談が必要な高齢者の早期発見・早期対応が行えるようにしていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者を支援する支援者が無理なく、つながれるようなネットワーク型地域ケア会議の開催を行っていく。
介護予防ケアマネジメント	地域の活動が無理なく、開催が出来る様にサポートを行う。様々な活動に積極的に参加し、地域課題の把握や地域とのネットワーク構築を行う。
高齢者虐待対応	早期に対応して支援者等とスムーズな連携できる関係作りを行う。対応については包括支援センター職員の誰でも無理なく対応が行える様にしていく。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	200 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	40 回		つながろうプロジェクト・友呂岐中学校区NW型地域ケア会議・他校区合同NW型地域ケア会議
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	1 回		課題解決型地域ケア会議と地域から上がってきた課題に対して検討する会議
介護予防教室		5 回	175 人	アル・プラザ香里園店
広報誌の発行		12 回		民生委員・校区福祉委員への情報提供
包括のPR		回		サロン・体操教室等
その他		回	人	ほっこりカフェ・西北圏域CSW連携会議・運営推進会議

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	友呂岐 中学校区 地域包括支援センター
-------	----------------------------

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	23,786	(5)名分
	旅費	60	交通費等
	研修費	100	
	一般消耗品費	227	
	印刷製本費	550	コピー機リース、名刺、配布物印刷
	修繕料	270	建物メンテナンス
	通信運搬費	430	郵送費・電話・インターネット
	損害保険料	45	
	手数料	13	
	賃貸料	960	建物賃貸料
	備品購入費	150	事務機器用品等の購入
	燃料費	0	
	水道光熱費	300	
	原案作成委託料	6,772	
	当期資金収支差額		
	その他		
	合計	33,663	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	180	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	52	
	職員処遇改善に係る委託料	180	5年以上1名分
	介護予防支援費	8,565	
	介護予防ケアマネジメント費	2,035	
	住宅改修理由書作成費	200	
	その他	128	関西医科大学実習生受け入れ謝礼・受取利息配当金
	合計	33,663	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第六

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

令和5年度は、市受託11年目を迎え、令和5年3月に寝屋川市初めての包括移転を完了してからの1年間でした。地域では移転して早々、自治会の会合に呼ばれ挨拶させていただきました、その自治会で近くに包括が来たからとサロンも開設され、関係は良好でスタートできました。包括の立地としては地域のメインストリート前であるため、「いいところに包括が移転した」と好評いただき、1年かけて移転周知できたと思います。看護師職員が3月で退職となり7月まで4名体制となりましたが、8月から看護師が入職、その他職員は長期的安定的に人員確保できています。

コロナが5月に感染症法上5類に移行となり、ネットワーク型地域ケア会議の「咲くら坂の会」「お不動さん会」は対面で開催でき、総合事業改正、ケアプランチェック、成年後見制度勉強会や事例検討会を実施しました。3月に圏域地域ケア会議を実施し、関係機関、特に医師がDMATで能登に行かれたお話や地域代表の方と地域課題について話し合いました。

包括周知活動は引き続き実施し、包括新聞を発刊し、自治会掲示板・回覧し、関係機関にも手渡しして有意義な情報提供を実施しています。また、積極的にホームページに包括新聞掲載、地域ケア会議等報告をしています。

市モデル事業で、六中圏域の中で「認知症になっても居場所作り」のプロジェクト実施。サツマイモを5/26苗づくりから11/22収穫、12/8に焼き芋作りを当事者の方と1年間通じて開催の協力をさせていただきました。来年度も実施予定であるため、さらに盛り上げていきたい。

新たな試みで、地域共生社会の中、校区福祉委員の依頼で、六中圏域内の小学校、5年生対象に「車いす体験」を福祉用具業者とPTA、包括で企画開催をし、次世代に対しても貢献できたこといい機会をいただいたと思っています。

関西医科大学看護学生の受入れを2回に分けて4名受入れをし職員全員が講師として役割を発揮でき、職員としても教える伝える勉強になりました。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	551	件
権利擁護対応件数	9	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	50	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	59	件
社会福祉士	105	件
社会福祉士	120	件
主任介護支援専門員	109	件

<給付実績件数>

包括直作成	1129	件
原案委託	2557	件
合計	3686	件
月平均	307.1667	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	121	件
うち、包括直作成	45	件
うち、原案委託	76	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	47	件
うち、自法人	1	件
うち、他法人	46	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	21	件

訪問指導後のケアプラン確認	89	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	116	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

＜認知症初期集中支援チーム新規依頼件数＞

新規依頼件数	23	件
うち、初期集中支援	5	件
うち、オレンジ訪問	18	件

＜介護マーク申請受付件数＞

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目	回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	17 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	12 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築等
	ネットワーク型 地域ケア会議	29 回	375 人 ようやく対面による東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」開催により、毎月定期的に顔の見える関係作り、総合事業の改正等市政等情報共有、圏域薬局薬剤師との連携を実施。「総合事業改定勉強会」「ケアプランチェック」「短期集中サービスの周知」「成年後見制度」「事例検討会」を企画。施設相談員の会「お不動さんの会」を実施。 薬介連携ネットワーク型地域ケア会議開催。 ねやがわシンポジウムに参加。
	圏域 地域ケア会議	1 回	13 人 東北圏域の地域課題を抽出及び分析し、市地域ケア会議への提言を行う。医師によるDMAT報告、詐欺被害の報告、他関係機関の課題等報告
介護予防教室	26 回	695 人	いつまでもお元気で教室の開催
広報誌の発行	2 回		地域包括の活動報告、地域等への情報発信ツールとして広報誌として作成、配布周知活動（地域掲示板貼付・回覧板配布等）
包括のPR	13 回		3月移転に伴う地域や関係機関等への包括PR、チラシ配布、包括広報誌記載、ホームページ掲載
その他	2 回	人	法人グループ庄内包括支援センター、大淀ランチ、市岡東ランチで市政等情報共有・連携強化のための会議開催

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	国松ほつとステーションサロン（バイタル測定・健康相談、出前講座等）、成田東町ふれあいきいきサロン、成田東が丘サロン、超泉寺いずみの広場サロン（ヒートショック予防講座）、高見台自治会サロン、三井H住宅サロン（包括活用方法出前講座）、香里グランドコーポ自治会サロン、喫茶みい
老人会への参加	国松緑丘校区一人暮らし高齢者の会みどり会（バイタル測定・健康相談等）、楽寿会、三友会、境橋町自治会老人会、三井が丘4丁目自治会「認知症と包括の役割」講座開催
校区福祉委員会への参加	第五校区福祉委員代表者会議・総会参加、第五小学校小学5年生対象「車いす体験」開催参加
まちかど福祉相談所への参加	東北コミセン第2水曜日、第五校区地域協働協議会事務局第4水曜日 参加
会議への参加	寝屋川市老人ホーム入所判定委員会参加、第五校区地域協働協議会役員会議参加、認知症プロジェクト会議参加、介護者家族の会交流会参加、キャラバンメイト連絡会会議参加、在宅医療介護連携推進会議参加、医介連携Meetup勉強会会議参加、寝屋川保健所主催難病ネットワーク会議参加、各地域密着型サービス運営推進会議参加
その他	第五校区地域協働協議会主催 防災・減災訓練参加、第五校区地域協働協議会依頼の防犯防災展参加、一人暮らし高齢者GO TOランチ参加協力、認知症サポーター養成講座開催、小松病院ACP研修参加、医介連携Meetup勉強会企画参画、医介連携ACPワーキング企画参画、関西医大看護学生4名実習受け入れ、成田西町広報誌協賛

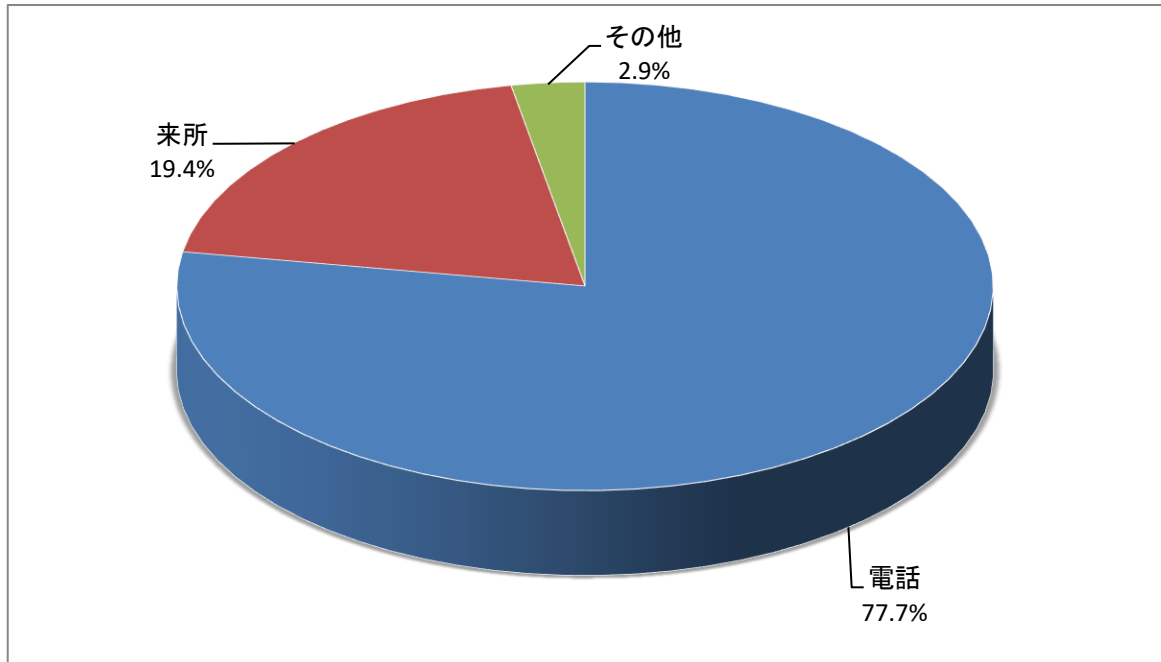
■来年度の課題

・今後、ますます高齢者問題に対応するために、8050問題や障がい者家族との同居支援、独居身寄り無し等ケースが多様化している中、さらに職員の対応方法スキル向上や多職種連携が必要となってきました。 ・短期集中サービス利用卒業後の歩いて行ける通いの場の確保と質の担保の必要性があると考えます。住民が主体的に運営し継続して行ける為の支援・運営方法の検討が必要と考えます。 ・サービス導入時、包括が単独でおこなってきた初回訪問を令和6年度はケアマネと共にこなうこととなり、これまでより更に丁寧な連携を意識する共に、ケアマネへ負担感を抱かせないよう変更点の説明や手続き中における包括側の配慮が必要と考えます。	
共通の支援基盤の構築	通所型サービス(短期集中)卒業後の通いの場づくりについて、移動手段の問題が常々課題になることから、『誰もが歩いて通える場がある』という理想の実現を目指す必要があると考えます。そのため、地域支え合い推進員等まだ開拓のないエリアに関する情報提供や新規開拓へ向けた協力・連携を行いたい。 高齢者のみでなく、取り巻く家族の抱える課題(引きこもり、金銭問題等)を解決する為、多職種(医療、障害福祉、保護課等)連携を強化する必要性があると考えます。
総合相談・権利擁護	年々、身寄りのない独居高齢者に関する相談が増えています。その背景には、家族関係の希薄化、離婚または未婚があり、加えて認知症に関する相談も増加しており、「身寄りなし」「独居」「認知症」のいずれの条件にも当てはまるケースへの対応力が求められています。身元保証やホームロイヤー、成年後見制度の活用、オレンジチームとこれまで以上に連携が必要と考えます。 圏域内の認知症カフェが地域の認知症高齢者、家族の身近な場所として運営が継続されるよう後方支援を行っていく必要性があると考えます。又、高齢者の消費者被害、詐欺被害が増加する中、啓発活動を継続していく必要性があります。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」を毎月継続し圏域内ケアマネジャーと顔の見える関係作り、資質向上を図っています。ケアプランチェックや成年後見人制度、事例検討会等の勉強会の実績の評価をいただき好評であった。さらに、ケアマネジャーのニーズに答え、ケース対応の中のセーフティネット体制の構築、職業的な視点での災害等の有事の際の動き方等も考えていける深化した関係性を構築したい。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍から脱却し、地域活動が活発になっていく中、短期集中サービス利用後の地域の通いの場を増やしていくために、高齢介護室職員との会議で元気アップサポーターの養成状況や教室の開催状況を把握したり、支え合い推進員との連携を連携会議により深めたりすることができました。引き続き、歩いて行ける距離で通いの場を作る為に住民主体で体操教室を開催できるような支援や工夫をしていく。また、ACP普及するために地域サロン等での出前講座等を開催していきたい。
高齢者虐待対応	養護者がふとおこなってしまった行為が、周囲から見ると高齢者虐待への疑いが持たれるという状況、例えば家族間での注意喚起、無理な食事介助等が多く見られました。周囲の気づきの目の強化や、介護する家族へのレスパイトの提案と共に予防的な視点を、当事者家族を含めた地域住民にも持ってもらうよう普及啓発が必要と考えます。高齢者虐待の早期発見、早期対応が行えるようケアマネジャー初め多職種の連携を図る必要性があると考えます。
その他	物価の高騰やこの先起こる利上げなどの影響で一般企業は賃金の大幅な上昇しているため、日本の情勢や高齢者状況を加味しながら包括の運営に関しても考えていかなければならない。

総合相談事業支援事業

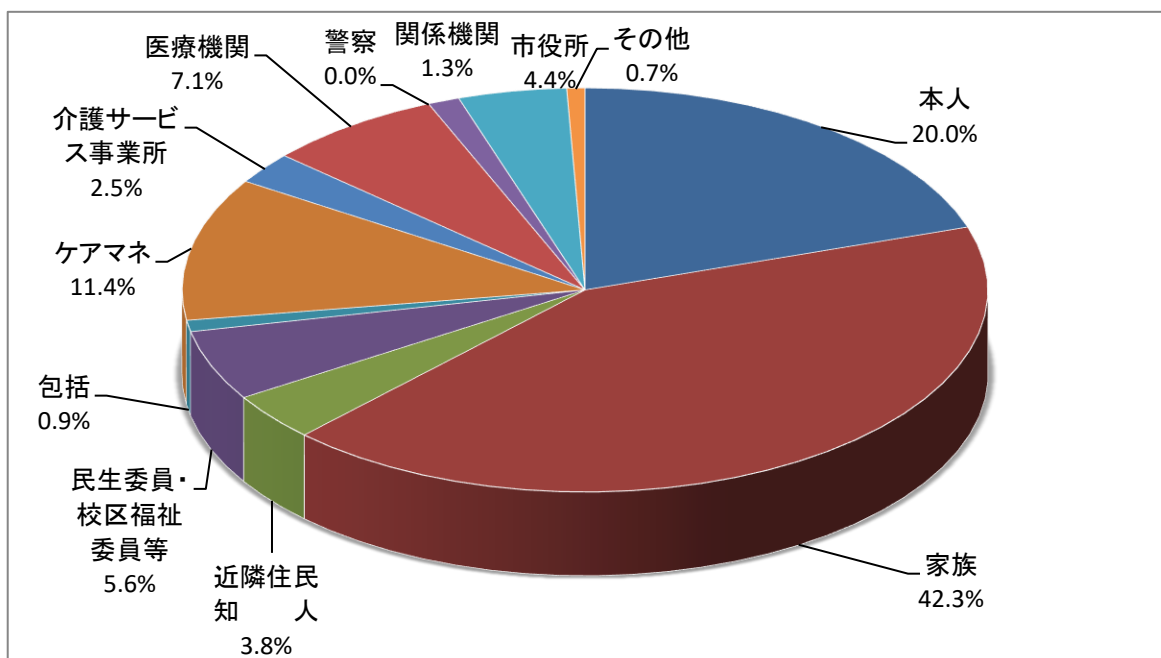
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
428	107	16	551
77.7%	19.4%	2.9%	



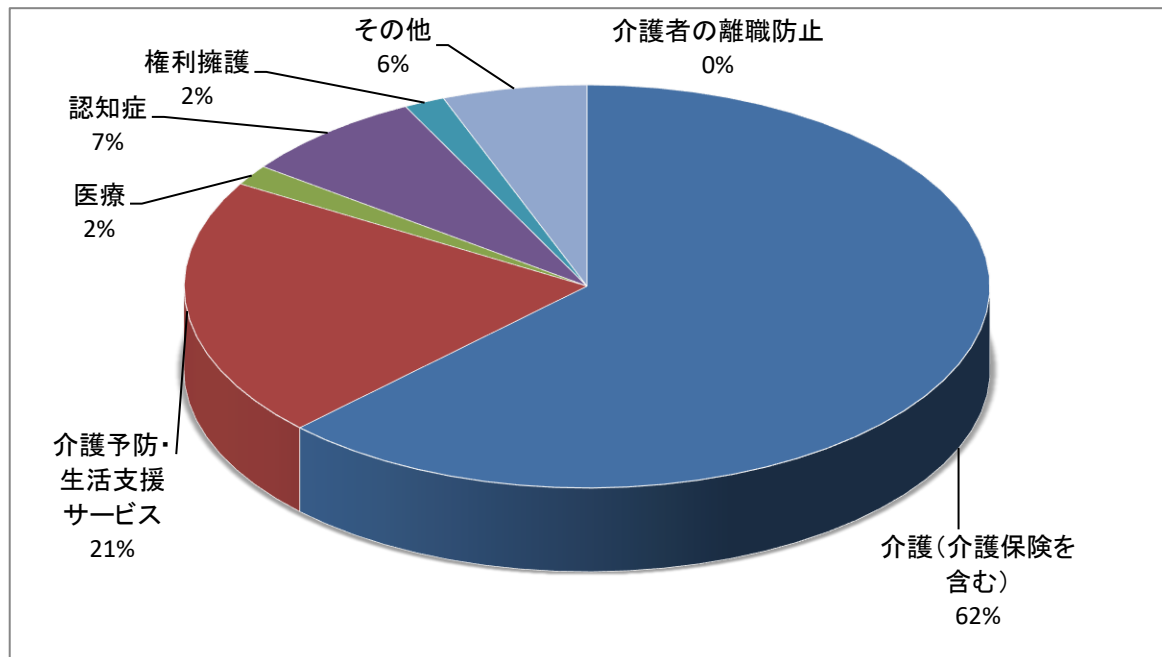
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
110	233	21	31	5	63	14	39	0	7	24	4	551
20.0%	42.3%	3.8%	5.6%	0.9%	11.4%	2.5%	7.1%	0.0%	1.3%	4.4%	0.7%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
345	115	9	41	9	0	32	551
62.6%	20.9%	1.6%	7.4%	1.6%	0.0%	5.8%	



(委託終了時)

センター名	第六 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	26,787,593	(4.7)名分 入職者(1)名 退職者(0)名
	旅費	290,718	
	研修費	5,356	
	一般消耗品費	327,996	
	印刷製本費	33,565	包括新聞
	修繕料	83,442	
	通信運搬費	431,396	
	損害保険料	79,853	
	手数料	300,272	
	賃貸料	1,722,518	
	備品購入費	82,500	給湯器
	燃料費	54,295	ガソリン代
	水道光熱費	148,417	
	包括的支援事業委託料返還		
	原案作成委託料	9,976,101	
	当期資金収支差額	132,800	
	その他	592,110	連絡会懇親会、退職給付引当資産等
	合計	41,048,932	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	20,581,354	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	13,600	17件
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	349,600	205件
	職員処遇改善に係る委託料	540,000	
	介護予防支援費	13,687,897	
	介護予防ケアマネジメント費	4,478,486	
	住宅改修理由書作成費	10,000	5件
	その他	1,387,995	実習生受入費、繰入金収入等
	合計	41,048,932	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第六 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

・今後、ますます高齢者問題に対応するために、8050問題や障がい者家族との同居支援、独居身寄り無し等ケースが多様化している中、さらに職員の対応方法スキル向上や多職種連携が必要となってきました。
 ・短期集中サービス利用卒業後の歩いて行ける通いの場の確保と質の担保の必要性があると考えます。住民が主体的に運営し継続して行ける為の支援・運営方法の検討が必要と考えます。
 ・サービス導入時、包括が単独でおこなってきた初回訪問を令和6年度はケアマネと共にこなすこととなり、これまでより更に丁寧な連携を意識すると共に、ケアマネへ負担感を抱かせないよう変更点の説明や手続き中における包括側の配慮が必要と考えます。

■今年度の目標と活動方針

・今年度、大きな介護保険改正・総合事業改正があり、その改正内容を熟知し、よりケアマネジャーとの連携体制を強化し、指定予防居宅介護支援事業所の把握やサービス適正化に向けて体制を強化していきます。
 ・包括職員の初回訪問時の契約等役割を実施し、訪問指導等利用者様がスムーズにサービスの選択・利用ができるようにしていきます。
 ・圏域にある寝屋川市中央高齢者福祉センターで、おもしろいまねやがわプロジェクト、さつま芋栽培の居場所づくりを動かして当事者の声を聞きながら市のモデル事業に貢献していきたい。又、認知症基本法施行に伴い、チームオレンジの前身の動きとしておもしろいまねやがわ認知症サポーター養成講座開催やキャラバンメイト連絡会の参加、イベントの企画等認知症施策に携わっていただけるよう貢献していきたい。
 ・8050問題や障がい者家族との同居支援、独居身寄り無し等ケースが多様化している中、さらに職員の対応方法スキル向上や多職種連携が必要のため、外部研修に積極的に参加し、他関係機関との連携強化を図っていきます。
 ・課題にも挙げた、通いの場の確保と質の担保を、住民が主体的に運営し継続して行ける為の支援・運営方法を地域支え合い推進員等と検討していきたい。
 ・包括代表として寝屋川市老人ホーム判定等委員会へ参加し、入所判定の可否の審査に少しでも貢献していきたい。
 ・引き続き、圏域の校区福祉委員会・地域協働協議会等の活動に参加し、会議メンバーとしてサロン等地域イベントや防災・減災等について一緒に検討し地域貢献につなげていきたい。
 ・課題解決型地域ケア会議・ネットワーク型地域ケア会議・圏域地域ケア会議・寝屋川市地域ケア会議の各会議体を有益に運用・活用し連带的機能を発揮できるようにしていきます。

共通の支援基盤の構築	今後さらに問題が表面化され、複雑化してくるケース(8050問題や障がい者家族との同居支援、独居身寄り無し、金銭問題、認知症問題等)の相談対応する上で、日頃から関係機関との多職種連携を強化し、顔の見える関係作りをし支援体制を構築していきます。
総合相談・権利擁護	今後ますます増加する認知症対応で、「身寄りなし」「独居」「認知症」のいずれの条件にも当てはまるケースへの対応力が求められるため、身元保証やホームロイヤ、成年後見制度の活用、オレンジチームとこれまで以上に連携をしていきます。又、高齢者の消費生活被害・詐欺被害が増加する中、啓発活動を継続していきます。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」を毎月継続しケアマネジャーの意見・意向を取り入れてACP.BCP事例検討会等を通じて、職業人として資質向上を図っていき、これを継続することによって形成されるセーフティネット構築を維持していきます。
介護予防ケアマネジメント	短期集中サービス利用後の地域の通いの場を増やしていくために、引き続き元気アップサポーターの養成状況や教室の開催状況を把握したり、支え合い推進員との連携を深め、歩いて行ける距離で通いの場を作る為に住民主体で体操教室を開催できるような支援や工夫をしていきます。また、ACP普及するために地域サロン等での出前講座等を開催していきます。
高齢者虐待対応	高齢者虐待の早期発見、早期対応が行えるようケアマネジャーや多職種の連携を図っていきます。養護者がふとおこなってしまった行為が、周囲から見ると高齢者虐待への疑いが持たれるという状況が多く見られたため、周囲の気づきの目の強化や、介護する家族へのレスパイトの提案と共に予防的な視点を、当事者家族を含めた地域住民にも持ってもらえるよう普及啓発もしていけたらと考えます。
その他	複雑化してくるケース対応する支援体制を構築するためには、マンパワーである職員も安定的に雇用、包括運営できるようにしていきます。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時	回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時	回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	24	回	450 人 東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」、施設相談員の会「お不動さんの会」、他包括とのコラボ地域ケア会議開催
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1	回	20 人 東北圏域の地域課題を抽出・分析し、市地域ケア会議への提言に繋げる地域ケア会議開催
介護予防教室	毎月	50	回	2,000 人 いつでもお元気で教室、他体操教室実施
広報誌の発行	4月・7月・10月・1月	4	回	地域包括の活動報告、地域への情報発信等のための包括通信の定期発行
包括のPR	随時	100	回	各校区サロン、講座、地域会議、まちかど福祉相談所参加時
その他	随時	12	回	300 人 法人包括・ランチ横断会議、内部監査、実習生受け入れ、認知症サポーター養成講座、各イベントやサロンでの講座の講師

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第六 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	26,880	(5)名分
	旅費	240	
	研修費	24	
	一般消耗品費	180	
	印刷製本費	48	包括新聞
	修繕料		
	通信運搬費	456	
	損害保険料	90	
	手数料	60	
	賃貸料	1,419	
	備品購入費		
	燃料費		
	水道光熱費	180	
	原案作成委託料	10,200	
	当期資金収支差額	▲ 414	
	その他	1,800	退職給付金引当資産、繰入支出
	合計	41,163	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	0	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	300	
	職員処遇改善に係る委託料	540	
	介護予防支援費	12,000	
	介護予防ケアマネジメント費	6,000	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	0	
	合計	41,163	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第十

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

令和5年度は、新型コロナウイルスの拡大が収束に向かったが、世界的な資源価格の上昇による物価高騰等が、私達の日常生活に様々な影響を及ぼしている。特に年金暮らしの高齢者への影響は大きく、生活費の増加が、生活の質や健康状態の低下につながる可能性がある。介護予防の為に、運動や人との交流、通いの場への参加が必要で、アフターコロナでは、地域活動や通いの場が再開し、社会とのつながりが再構築されつつある。

三井校区は、毎月4ヶ所の集会所で、体操・談話等の地域サロンが行われているが、1人暮らし高齢者が多く、外に出て皆と体操や談話する事で、笑顔が見られ心身ともに元気になり、通いの場で孤独が解消され、見守りの機会となり、人と人とのつながり続ける地域づくりの基盤となっている。また、地域サロンの講師は包括が調整しており、短期集中事業所のセラピストにも、体操の講師を依頼し、高齢者が短期集中を卒業後に、地域サロン／通いの場につながるように連携している。その他、地域サロンにて、警察が特殊詐欺被害防止について啓発活動をする等、通いの場を活用して様々な支援を行っている。

三井校区は団地が多く、2つの団地の管理会社と地域の民生委員、社協等と地域課題である孤立死対策と見守りの強化について地域ケア会議を開催し、地域活動やイベントを共有し地域コミュニティの活性化を図っている。

毎月、実施している3つのネットワーク型地域ケア会議は、オンラインまたは対面の会議形式で開催し、圏域内のケアマネジャーや薬剤師、支え合い推進員、保健師、理学療法士等の多職種で意見交換会、研修会、事例検討会等を開催し、ケアマネジャー等の資質向上や地域包括支援ネットワークの拡大／構築を図っている。

また、虐待事例については、初動期から感度を高めて迅速に対応し、生活困窮が伴う虐待事例は、行政等の他制度、他機関と連携しながら、粘り強く関わっている。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	613	件
権利擁護対応件数	5	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	1	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	17	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	133	件
社会福祉士	120	件
社会福祉士	115	件
主任介護支援専門員	98	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	60	件
うち、包括直作成	26	件
うち、原案委託	34	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	9	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	4	件
うち、初期集中支援	3	件
うち、オレンジ訪問	1	件

<給付実績件数>

包括直作成	1139	件
原案委託	1093	件
合計	2232	件
月平均	186	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	26	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	26	件

訪問指導後のケアプラン確認	62	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	74	件

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域ケア会議	自立支援型 地域ケア会議	5 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	38 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築等
	ネットワーク型 地域ケア会議	42 回	447 人	毎月定例・対面会議で東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」を開催し、圏域薬局・地域支え合い推進員との連携、総合事業、成年後見制度、保健所、短期デイ、病院等の研修会、事例検討会、意見交換等また、施設相談員の「お不動さんの会」ではBCP計画・災害時避難に関して研修会・意見交換会等。
	圏域 地域ケア会議	1 回	13 人	東北圏域の地域課題を抽出及び分析し、市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		回		校区の会議・地域サロン・出前講座等
その他		回	人	法人の宇谷弁当販売、宇谷子ども食堂に関する情報発信、地域交流支援

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	三井校区ふれあいサロン「和み」(4ヶ所:三井秦・はちかづき・A集会所・UR集会所)(44回)・宇谷校区ふれあいサロン(10回)・宇谷校区いきいきカフェ(3回)・宇谷校区元気広場(2回)・宇谷元気まつり(1回)・UR寝屋川団地地域イベント・体操(5回)・明徳サロン(1回)
老人会への参加	府営三井住宅老人会「歌う会」
校区福祉委員会への参加	宇谷校区福祉委員会正副部会(5回)・宇谷校区福祉委員会運営委員会(7回)
まちかど福祉相談所への参加	三井まちかど福祉相談所(23回)・宇谷まちかど福祉相談所(12回)
会議への参加	三井校区地域連携・地域ケア会議・寝屋川市薬介連携研修会ネットワーク型地域ケア会議
その他	寝屋川団地高齢者相談会・宇谷弁当活動支援・一人暮らし高齢者の会(7回) 宇谷校区地域協働協議会防災訓練参加・認知症サポーター養成講座(9回) 成田町の会(老人会等)(4回)・車イス講習会

■来年度の課題

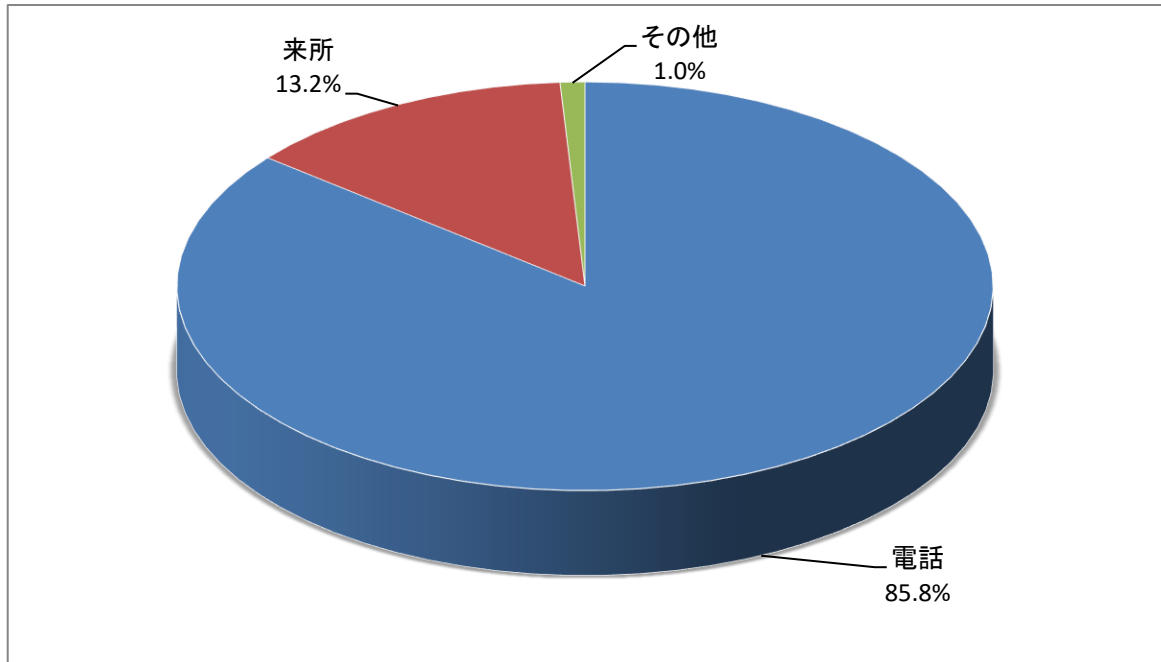
1. コロナ終息後も自粛の影響が長引き、高齢者が閉じこもりがちとなり、外出・歩行の機会が減少し活動性が低下、地域の通いの場や地域活動が縮小した結果、心身の機能低下・フレイル(虚弱)が増加している。
2. 高齢化の進行により、1人暮らし高齢者が、認知症等で判断力が低下し、日常生活が困難になり、家族や地域とのつながり不足で、支え合い機能が低下し、社会的に孤立状態に至り、特殊詐欺被害や孤立死等のリスクが高い状態である。
3. 急速に物価が高騰した影響により、低所得世帯や年金生活高齢者の家計が圧迫し、生活困窮／8050問題や虐待等の問題が重なり、深刻で複雑化、長期化する場合が多くなっている。

共通的支援基盤の構築	一人暮らし高齢者が多い地域なので、コロナ禍の影響で、家族や地域とのつながりが希薄化し、孤独が深まり、認知症の進行、孤独死、特殊詐欺等の問題が尽きず、地域ケア会議等により、地域の見守りや地域包括支援ネットワークの強化し対策を講じる必要がある。
総合相談・権利擁護	一人暮らし高齢者で、身寄りのない方が認知症になり、身の周りの事が困難になった場合に、後見人制度を活用する事が増えている。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャー等との連携を深化・発展できるよう、ネットワーク型地域ケア会議で多職種連携や地域連携のネットワークを構築し、ケアマネジメント支援・資質向上等を継続的に支援する必要がある。
介護予防ケアマネジメント	コロナ収束後も自粛の影響で、外出・歩行の機会が減少し、地域の通いの場や地域活動が縮小した結果、高齢者の心身の機能・生活機能が低下し、フレイル(虚弱)になっている。
高齢者虐待対応	コロナ禍での失業や減収、物価高に伴う生活困窮に関する相談が増え、貧困に伴う8050問題、虐待等の問題が複合し、複雑化、長期化する場合が多くなっている。
その他	少子高齢化、地域のつながりが希薄化し、介護のみならず、子育て支援、生活困窮等の支援も必要で、地域から孤立しないよう、地域全体で支える力を再構築し、地域共生社会を目指す必要がある。

総合相談事業支援事業

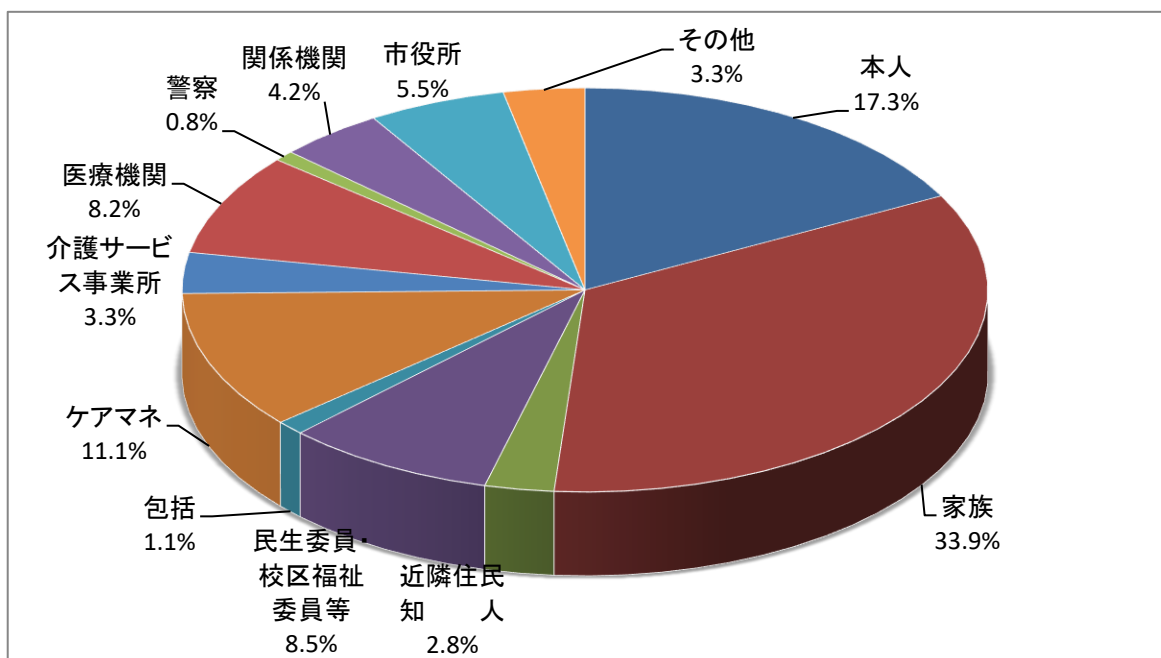
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
526	81	6	613
85.8%	13.2%	1.0%	



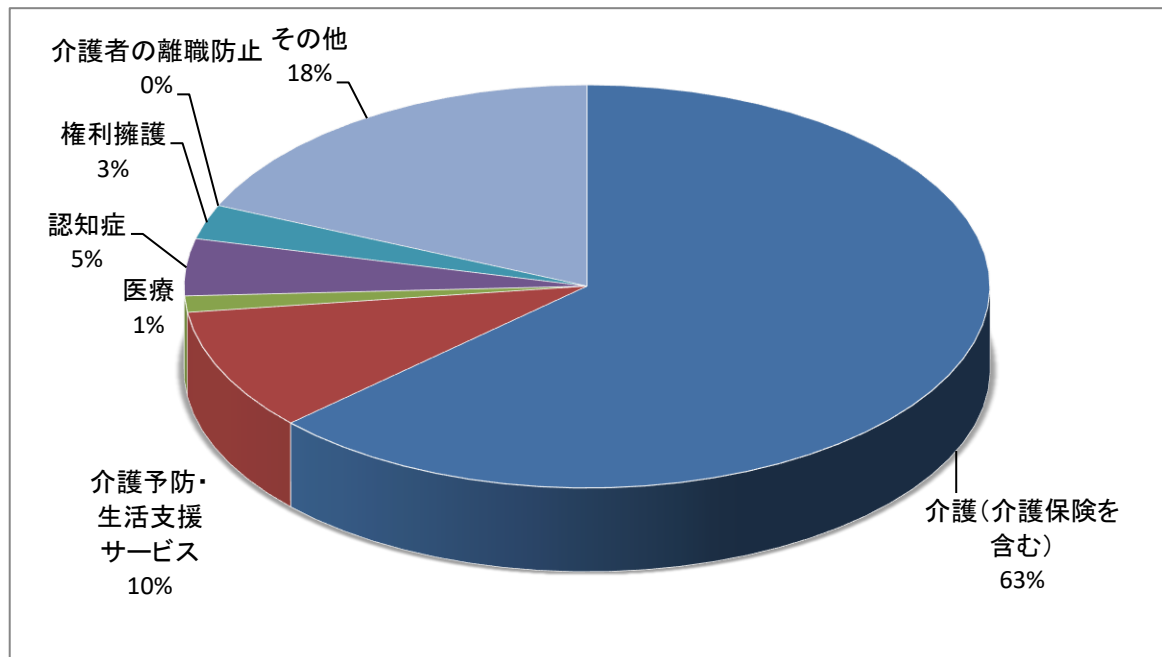
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
106	208	17	52	7	68	20	50	5	26	34	20	613
17.3%	33.9%	2.8%	8.5%	1.1%	11.1%	3.3%	8.2%	0.8%	4.2%	5.5%	3.3%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
387	60	8	28	17	0	113	613
63.1%	9.8%	1.3%	4.6%	2.8%	0.0%	18.4%	



(委託終了時)

センター名	第十 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	25,821,529	入職者()名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者()名
	旅費	0	
	研修費	0	
	一般消耗品費	701,298	
	印刷製本費	149	封筒作成等
	修繕料	533,066	公用車両・バイク修繕費
	通信運搬費	515,404	切手・電話・インターネット使用料
	損害保険料	283,214	公用車両・バイク保険料
	手数料	397,255	
	賃貸料	1,590,176	地代等按分負担分
	備品購入費	95,735	
	燃料費		
	水道光熱費	1,298,980	電気・ガス水道料金(按分)
	包括的支援事業委託料返還		
	原案作成委託料	4,297,691	
	当期資金収支差額	▲3,920,278	
	その他	3,054,726	・介護用品費664,373円・業務委託費1,407,814 ・車両費121,677円・保守料436,933円 ・雑費他423,929円
	合計	34,668,945	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,448,597	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	442,400	令和4年分211,200円含む
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1,500	令和4年分
	職員処遇改善に係る委託料	540,000	
	介護予防支援費	8,179,913	
	介護予防ケアマネジメント費	2,926,510	
	住宅改修理由書作成費	4,000	
	その他	126,025	
	合計	34,668,945	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第十 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

1. コロナは収束しているが、自粛生活長期化の影響で、外出や活動性が低下、地域の通いの場や地域活動が縮小した結果、高齢者の心身の機能低下し、フレイル(虚弱)が増加している。
2. 高齢化の進行により、1人暮らし高齢者が、認知症等で判断力が低下し、日常生活が困難になり、家族や地域とのつながり不足で、支え合い機能が低下し、社会的に孤独・孤立の状態に至り、特殊詐欺被害や孤独死等のリスクも高く、危機的な状態に陥りやすい。
3. 急速に物価が高騰した影響により、低所得世帯や年金生活高齢者の家計が圧迫し、生活困窮／8050問題や虐待等の問題が重なり、深刻で複雑化、長期化する場合が多くなっている。

■今年度の目標と活動方針

1. コロナ収束後、「介護予防・認知症予防・社会的孤立の防止・社会参加」等を目的に高齢者の通いの場・居場所づくりを本格的に実施する。介護予防・日常生活支援総合事業と連動し、短期集中事業所や地域支え合い推進員、地域の介護事業所との連携により、通いの場の周知・活用、新たな通いの場の立ち上げ支援等、通いの場が継続的な社会参加の場として、ボランティア活動や役割につながるよう互助の体制作りと自立支援に取り組んでいく。
2. 一人暮らし高齢者が地域の中で、孤独・孤立しないように、見守り・交流の場や居場所を確保するために、通いの場や地域ケア会議等を通じて「人とのつながり」を実感できる地域づくりを行う。個別事例は、地域の民生委員やケアマネジャー、病院相談員等の多職種と連携し、個別支援を行う。また、地域住民と団地の管理会社、警察等とネットワーク型地域ケア会議を開催し、「孤独死」「特殊詐欺被害」等の地域課題を共有・対策を検討し、地域のつながりづくりを目標に地域包括ケアシステムを構築していく。
3. 生活困窮や虐待等に関する問題は、市・行政機関や他制度との連携が必要で、多機関協働による支援体制が必要である。当事者を孤立させないように意向を確認して、問題解決／自立支援が図れるように地域を含む多機関・多職種によるネットワークを構築し、あらゆる社会資源を活用して支援していく。

共通的支援基盤の構築	一人暮らし高齢者が多い地域なので、閉じこもりや孤独・孤立／認知症を予防し、介護予防・社会参加を目的として、通いの場を基盤として「人と人のつながりを実感できる地域づくり」を行っていく。一方で、地域ケア会議を活用し、個別支援、地域課題の共有と対策を検討し、地域包括ケアを推進していく。
総合相談・権利擁護	一人暮らし高齢者で、身寄りのない方が認知症になり、身の周りの事が困難になった場合に、後見人制度を活用する事が増えている。認知症初期段階から関わり、制度の説明や申し立ての支援ができるように、オレンジチームとの連携、認知症ネットワークの構築を図っていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を深化・発展できるよう、ネットワーク型地域ケア会議で、ケアマネジャーや薬剤師、施設相談員等との多職種連携や地域連携のネットワークを構築し、ケアマネジメント支援・資質向上／地域課題の把握等を図っていく。
介護予防ケアマネジメント	地域の通いの場／地域サロンの運営について、校区福祉委員会活動に協力し、短期集中卒業後の通いの場として連携しているが、更に拡大し、短期集中や支え合い推進員、介護事業所と連携して、新たな通いの場の立ち上げ支援に取り組み、自立支援や社会参加、役割につながるよう、互助の体制づくりに取り組んでいく。
高齢者虐待対応	生活困窮や虐待等に関する問題は、市の多機関や他制度との連携が必要で、地域を含む多機関・多職種連携により、状態像に応じた支援が必要である。チームアプローチを念頭に置いて、迅速に対応し、早期解決を目指して取り組む。地域の虐待防止ネットワークを構築し、見守り支援を継続していく。
その他	法人が主催している「宇谷弁当」「宇谷子ども食堂」について、通いの場の一つとして周知し、活用の場を拡げ、地域の活性化、地域づくりにつなげていく。

■ 年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目		開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネッ トワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 □2月 ■3月	30 回	300 人	東北圏域居宅介護支援事業所管理者の 会「咲くら坂の会」及び「施設相談員の会」 等との地域ケア会議開催
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1 回	20 人	東北圏域の地域課題を抽出・分析し、 市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室		4月～11月	8 回	100 人	地域支え合い推進員・短期集中事業所リ ハビリ専門職との連携による介護予防教 室
広報誌の発行			回		
包括のPR		随時	回		校区の会議・地域サロン・出前講座・ 地域の行事等
その他		随時	回	人	認知症サポーター養成講座・地域サ ロン講師

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第十 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	21,960	
	職員処遇改善費	540	
	共済費(福利厚生費)含む	3,100	
	旅費	5	公共交通利用料等
	研修費	50	
	一般消耗品費	700	
	印刷製本費	10	
	修繕料	200	
	通信運搬費	500	電話・切手等(按分負担含む)
	損害保険料	260	
	手数料	500	
	賃貸料	1,200	地代等(按分負担分)
	備品購入費	110	
	燃料費	160	車両燃料費(按分負担含む)
	水道光熱費	1,300	電気・ガス・水道(按分負担分)
	原案作成委託料	4,400	
	当期資金収支差額	0	
	その他	5	
	合計	35,000	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	211	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	26	
	職員処遇改善に係る委託料	540	
	介護予防支援費	8,200	
	介護予防ケアマネジメント費	3,500	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他	190	
	合計	35,000	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第一

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

コロナウィルス感染症の影響から地域活動が著しく減少したが、少しずつコロナ禍以前の地域活動が戻ってきていると実感ができた。しかし、同時に数年間の社会的フレイルの影響に対するアプローチの必要性も感じた一年でもあった。地域との連携は昨年度に続き、民生委員をはじめとした地域関係者と「気になる高齢者」に対して早期事前的なアプローチを継続することができた。介護支援専門員との連携は昨年を引き続きオンラインでの事例検討会を通して、ケアマネジメントの質の向上を目指し取り組むことができた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	528	件
権利擁護対応件数	16	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	4	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	30	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	11	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	69	件
社会福祉士	120	件
社会福祉士	65	件
主任介護支援専門員	120	件

<給付実績件数>

包括直作成	675	件
原案委託	1247	件
合計	1922	件
月平均	160.1667	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	77	件
うち、包括直作成	45	件
うち、原案委託	32	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	59	件
うち、自法人	6	件
うち、他法人	53	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	11	件

訪問指導後のケアプラン確認	54	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	68	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	8	件
うち、初期集中支援	3	件
うち、オレンジ訪問	5	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	3 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	19 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	60 回	446 人	各町の特性に応じた地域課題の抽出とケアマネジャー間の連携・合同事例検討会
	圏域 地域ケア会議	1 回	5 人	通いの場について
介護予防教室		7 回	175 人	
広報誌の発行		12 回		回覧板・掲示板による周知
包括のPR		20 回		老人会・サロン・自治会だより
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	体操教室・健康相談・認知症予防・消費者被害予防等
老人会への参加	体操教室・健康相談・認知症予防・消費者被害予防等
校区福祉委員会への参加	なし
まちかど福祉相談所への参加	中央まちかど福祉相談所
会議への参加	民生委員委員協議会・地域協働協議会・自治会・ボランティア団体
その他	

■来年度の課題

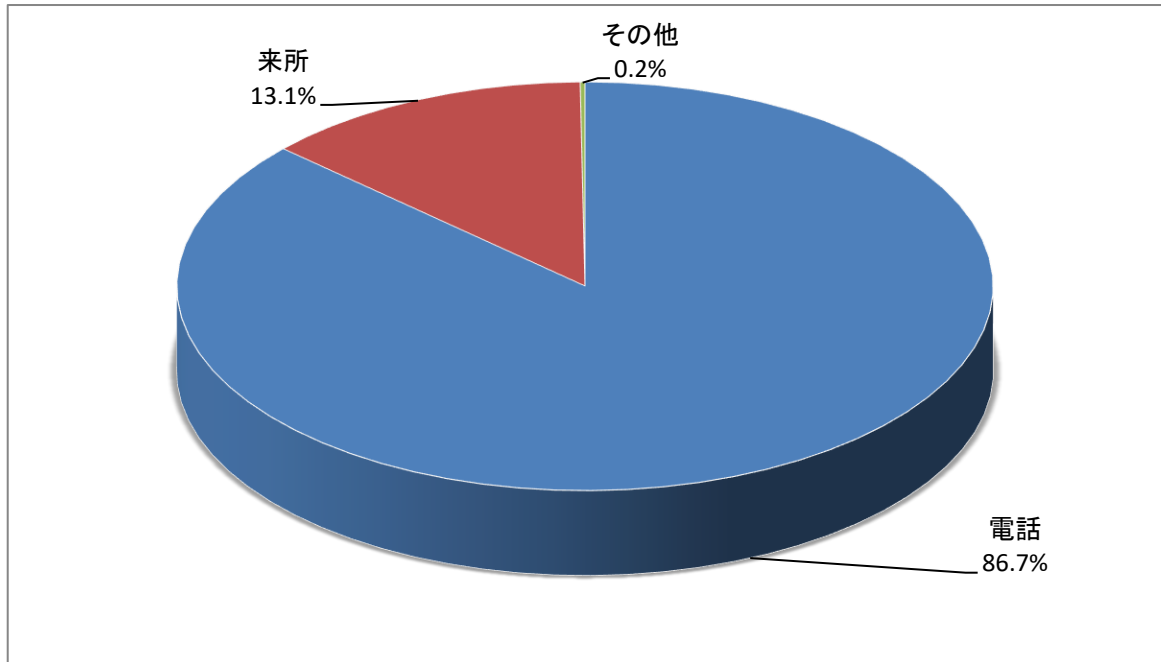
地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、昨年度まで構築してきた地域・医療・介護関係機関等とのネットワークの継続・強化への取り組みを行う。地域・関係機関との連携が深まり、地域での活動が増えていることから、地域活動の安定性・持続可能性の確保を意識したマネジメントが必要である。その為、早期の課題発見・解決に向けて関係機関とのネットワーク強化も課題となる。

共通的支援基盤の構築	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた、地域・医療・介護関係機関とのネットワーク強化・通いの場の確保に向けた取り組みを継続して行う。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク型強化に向けての取り組みを行う。また、消費者被害防止など権利擁護に関する地域に向けた啓発等の取り組みも継続する。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通しての連携継続する。課題抽出・解決に向けた取り組みを行い質の高い公正中立なケアマネジメントを目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による集いの場の継続に向けて、サポーターの後方支援等、関係機関との連携を活かした取り組みを継続する。
高齢者虐待対応	地域、医療、介護関係機関とのネットワーク構築を強化して、早期発見・早期相談を目指す。また、高齢介護室との連携により迅速で的確な対応ができるよう取り組む。
その他	

総合相談事業支援事業

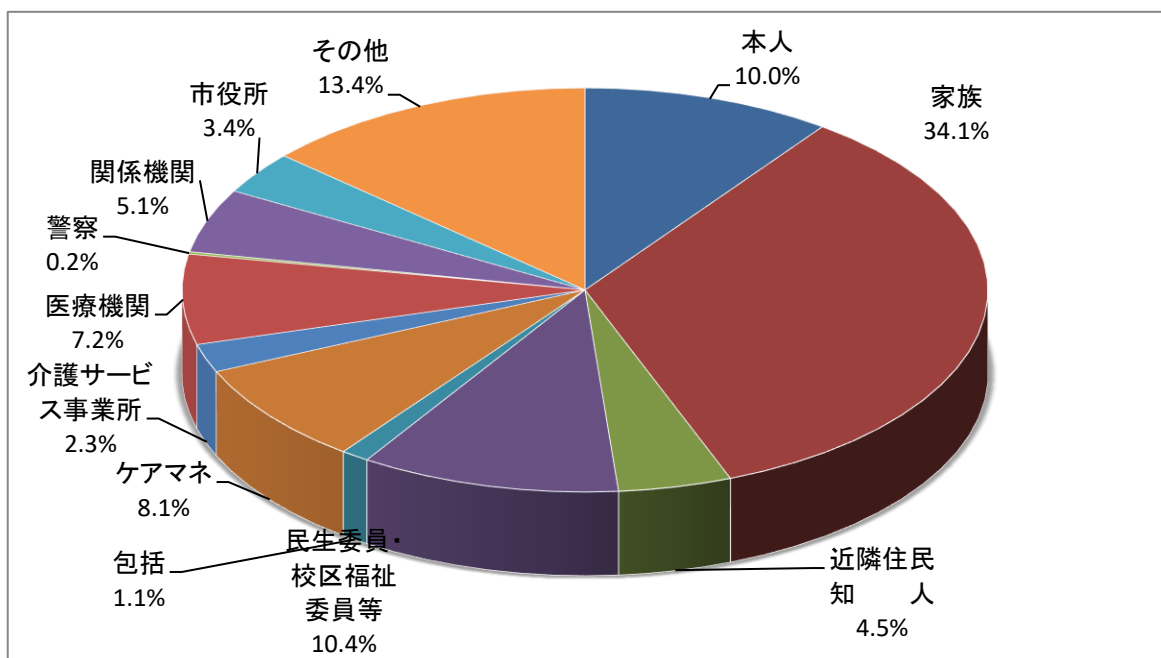
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
458	69	1	528
86.7%	13.1%	0.2%	



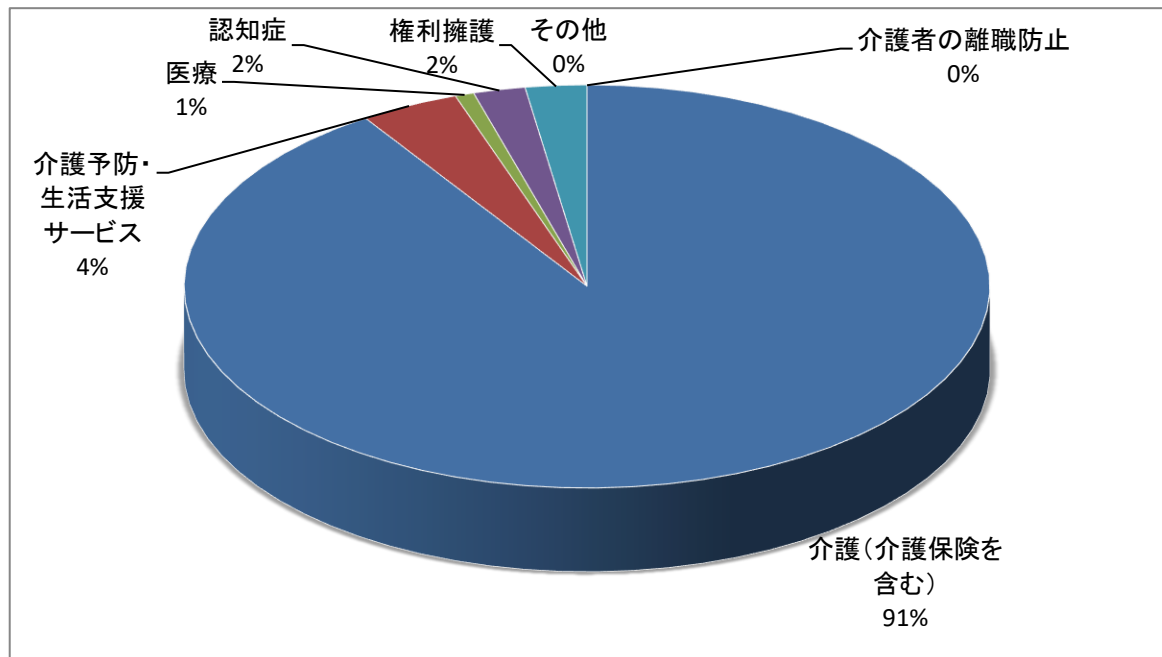
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
53	180	24	55	6	43	12	38	1	27	18	71	528
10.0%	34.1%	4.5%	10.4%	1.1%	8.1%	2.3%	7.2%	0.2%	5.1%	3.4%	13.4%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
479	21	4	11	13	0	0	528
90.7%	4.0%	0.8%	2.1%	2.5%	0.0%	0.0%	



(委託終了時)

センター名	第一 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,037,351	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	1,750	職員出張旅費
	研修費	24,500	研修参加費
	一般消耗品費	249,532	事務消耗品・トナー代
	印刷製本費	11,550	
	修繕料	62,370	自転車修理等
	通信運搬費	169,904	電話使用料、切手代等
	損害保険料	96,710	
	手数料	159,500	セコム等
	賃貸料	1,626,000	事務所家賃、ガレージ代
	備品購入費	135,000	
	燃料費	220,106	
	水道光熱費	81,666	
	包括的支援事業委託料返還	2,242,800	
	原案作成委託料	4,997,145	
	当期資金収支差額	239,548	
	その他	305,376	保守料・租税公課・減価償却費
	合計	32,660,808	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,268,597	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	208,800	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	3,000	2件分
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	1名分
	介護予防支援費	7,321,415	
	介護予防ケアマネジメント費	2,674,996	
	住宅改修理由書作成費	4,000	2件分
	その他	0	
	合計	32,660,808	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第一 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、昨年度まで構築してきた地域・医療・介護関係機関等とのネットワークの継続・強化への取り組みを行う。地域・関係機関との連携が深まり、地域での活動が増えていることから、地域活動の安定性・持続可能性の確保を意識したマネジメントが必要である。その為、早期の課題発見・解決に向けて関係機関とのネットワーク強化も課題となる。

■今年度の目標と活動方針

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、昨年度まで取り組んだ地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化、地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組みを進めていく。
・医療・介護、民生委員、自治会等とのネットワーク型地域ケア会議を通じた連携強化
・上記のネットワークを活用した、関係機関による地域での各種啓発の機会
上記のような地域と関係機関との連携強化・活動の維持・拡大に向けて取り組む。

このように地域での活動が増えていることから、既存のネットワーク構築・地域での活動について安定性・持続可能性の確保を意識したマネジメントを重点的にしたネットワーク構築への取り組みを進めていく。

共通の支援基盤の構築	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた、地域・医療・介護関係機関とのネットワーク強化・通いの場の確保に向けた取り組みを継続して行う。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク型強化に向けた取り組みを行う。また、消費者被害防止など権利擁護に関する地域に向けた啓発等の取り組みも継続する。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通しての連携継続する。課題抽出・解決に向けた取り組みを行い質の高い公正中立なケアマネジメントを目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による集いの場の継続に向けて、サポーターの後方支援等、関係機関との連携を活かした取り組みを継続する。
高齢者虐待対応	地域、医療、介護関係機関とのネットワーク構築を強化して、早期発見・早期相談を目指す。また、高齢介護室との連携により迅速で的確な対応ができるよう取り組む。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	48 回	200 人	圏域CM、町別
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1 回	10 人	地域課題共有(通いの場について)
介護予防教室	毎月	12 回	人	地域サロン、老人会等
広報誌の発行		回		
包括のPR	毎月	12 回		自治会だより、老人会だより等
その他		回	人	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第一 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	24,477	(5)名分
	旅費	16	
	研修費	35	
	一般消耗品費	170	
	印刷製本費	150	名刺代、封筒作成等
	修繕料	130	
	通信運搬費	230	電話代、インターネット利用料等
	損害保険料	154	
	手数料	90	
	賃貸料	1,636	事務所家賃、ガレージ代等
	備品購入費	230	事務機器用品等
	燃料費	220	
	水道光熱費	110	
	原案作成委託料	5,100	
	当期資金収支差額	550	
	その他	50	保守料・租税公課・減価償却費等
	合計	33,348	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	250	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180	
	介護予防支援費	7,330	
	介護予防ケアマネジメント費	3,255	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他	0	
	合計	33,348	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第四

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度も地域包括ケアシステムの構築に向けた、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新たなネットワークづくりの取り組みを継続した。NW型地域ケア会議の継続開催、連携機関による寝屋川公園での体操や健康教室等を通して地域への介護予防・健康・権利擁護等についての啓発を行う。また、それらの活動から地域との連携も深まり、四中圏域で開催されている地域へのサロンに出向いての講義や体操などの活動にも繋がった。地域と関係機関の連携が深まり地域での活動が増えていることから、今後は活動の継続・強化を意識した運営が重要となっている。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	343	件
権利擁護対応件数	10	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	26	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	68	件
社会福祉士	99	件
社会福祉士	110	件
主任介護支援専門員	29	件

<給付実績件数>

包括直作成	538	件
原案委託	1266	件
合計	1804	件
月平均	150.3333	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	64	件
うち、包括直作成	15	件
うち、原案委託	49	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	17	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	17	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	1	件
他法人	3	件

訪問指導後のケアプラン確認	35	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	62	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	2	件
うち、初期集中支援	1	件
うち、オレンジ訪問	1	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	12 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	16 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	72 回	446 人	圏域CM、病院、リハ職、薬局等とネットワーク構築
	圏域 地域ケア会議	1 回	5 人	地域課題共有（通いの場について）
介護予防教室		48 回	710 人	介護予防・認知症予防
広報誌の発行		随時 回		公式LINEアカウントにの発信（平均2回/月）
包括のPR		65 回		地域サロン・体操教室等
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	体操教室、介護保険説明、健康相談、認知症予防、消費者被害予防啓発等
老人会への参加	体操教室、介護保険説明、健康相談、認知症予防、消費者被害予防啓発等
校区福祉委員会への参加	包括PR、介護保険説明
まちかど福祉相談所への参加	梅が丘まちかど福祉相談所、明和まちかど福祉相談所
会議への参加	寝屋川公園活性化協議会等
その他	

■来年度の課題

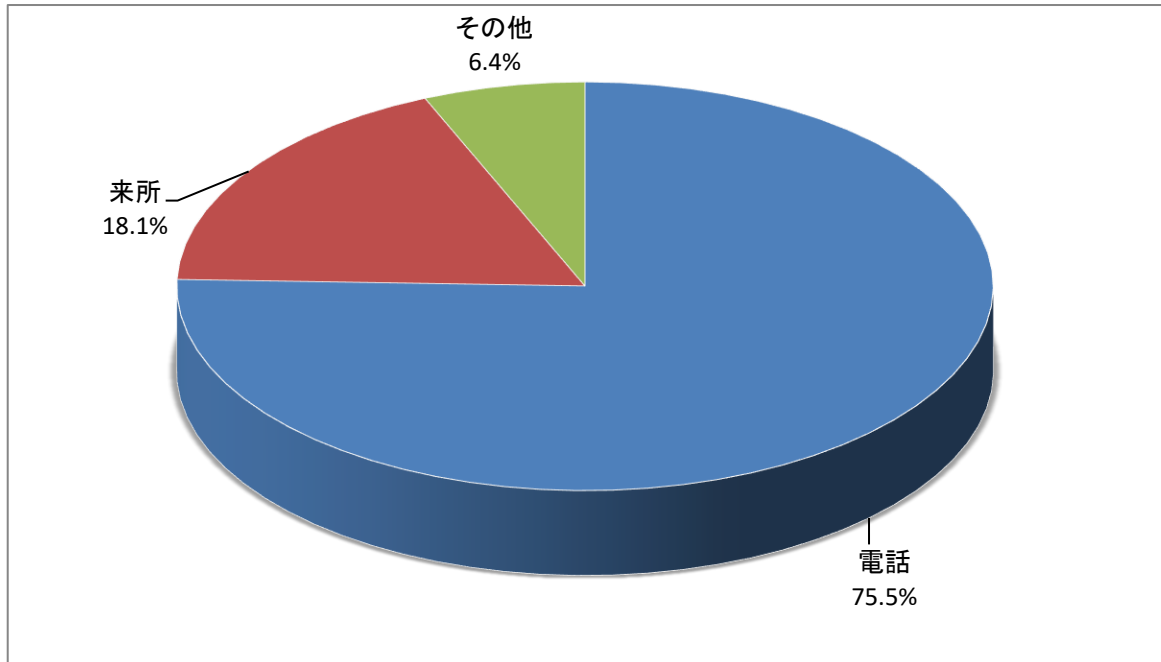
地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、昨年度まで構築してきた地域・医療・介護関係機関等とのネットワークの継続・強化への取り組みを行う。地域・関係機関との連携が深まり、地域での活動が増えていることから、地域活動の安定性・持続可能性の確保を意識したマネジメントが必要である。その為、早期の課題発見・解決に向けて関係機関とのネットワーク強化も課題となる。

共通の支援基盤 の構築	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた、地域・医療・介護関係機関とのネットワーク強化を継続行う。通いの場の確保に向けた取り組みも継続する。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク型強化に向けての取り組みを継続する。また、消費者被害防止など権利擁護に関する地域に向けた啓発等の取り組みも継続する。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通しての連携継続する。課題抽出・解決に向けた取り組みを行い質の高い公正中立なケアマネジメントを目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による集いの場の継続に向けて、サポーターの後方支援等、関係機関との連携を活かした取り組みを継続する。
高齢者虐待対応	地域、医療、介護関係機関とのネットワーク構築を強化して、早期発見・早期相談を目指す。また、高齢介護室との連携により迅速で的確な対応ができるよう取り組む。
その他	

総合相談事業支援事業

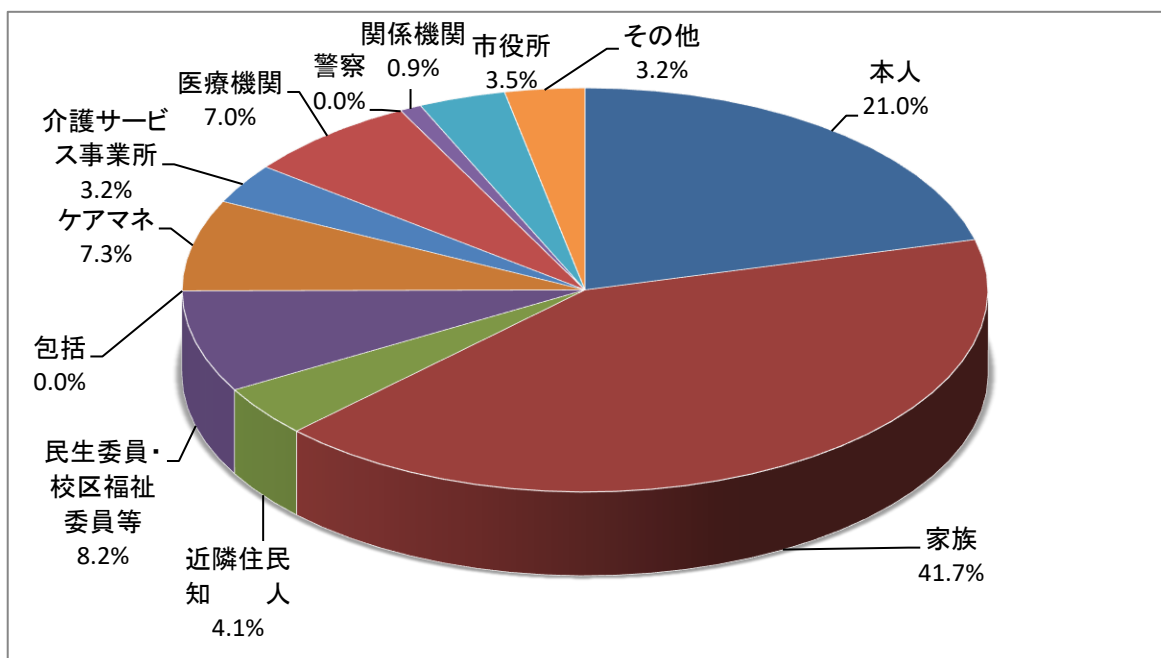
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
259	62	22	343
75.5%	18.1%	6.4%	



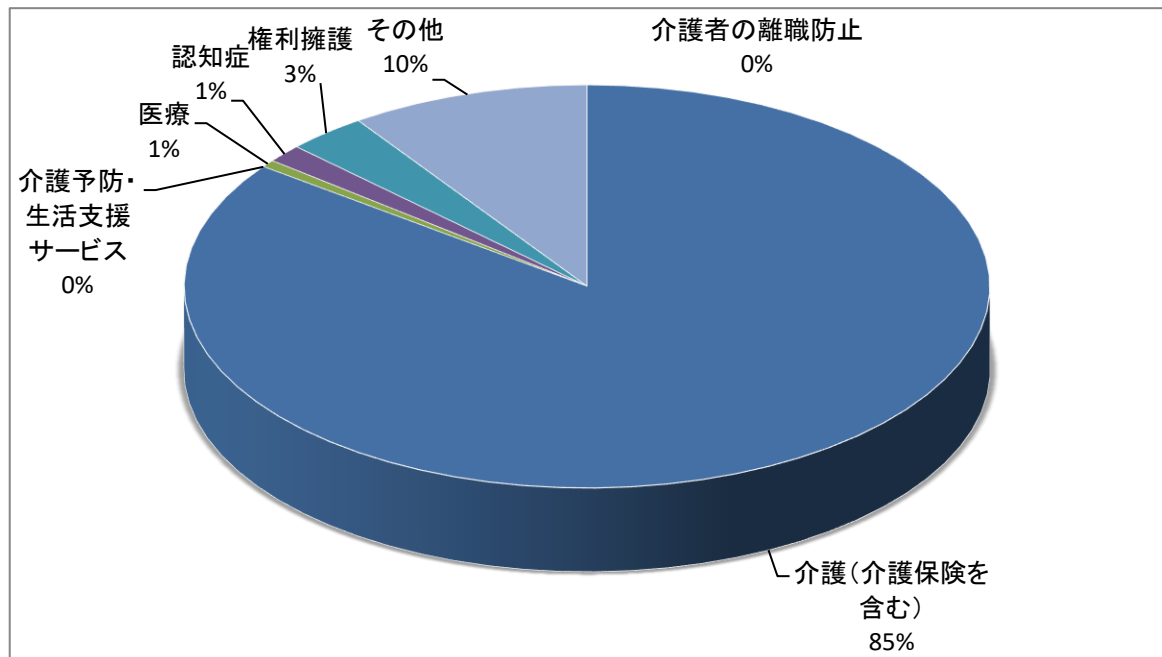
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
72	143	14	28	0	25	11	24	0	3	12	11	343
21.0%	41.7%	4.1%	8.2%	0.0%	7.3%	3.2%	7.0%	0.0%	0.9%	3.5%	3.2%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
292	0	2	5	11	0	33	343
85.1%	0.0%	0.6%	1.5%	3.2%	0.0%	9.6%	



(委託終了時)

センター名	第四 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,427,322	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	8,650	職員出張費
	研修費	71,476	研修参加費
	一般消耗品費	248,275	事務消耗品、トナー代
	印刷製本費	26,675	
	修繕料	258,000	自転車修理等
	通信運搬費	181,647	電話使用料、切手代
	損害保険料	163,500	
	手数料	158,900	セコム等
	賃貸料	600,000	事務所家賃、ガレージ代
	備品購入費	378,500	
	燃料費	356,707	ガソリン代、整備費
	水道光熱費	0	
	包括的支援事業委託料返還	1,049,383	
	原案作成委託料	5,069,132	
	当期資金収支差額	400,000	
	その他	368,000	保守料・租税公課・減価償却費
	合計	31,766,167	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,260,490	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	186,400	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	1名分
	介護予防支援費	6,338,863	
	介護予防ケアマネジメント費	2,798,414	
	住宅改修理由書作成費	2,000	1件分
	その他	0	
	合計	31,766,167	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 望が丘 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、昨年度まで構築してきた地域・医療・介護関係機関等とのネットワークの継続・強化への取り組みを行う。地域・関係機関との連携が深まり、地域での活動が増えていることから、地域活動の安定性・持続可能性の確保を意識したマネジメントが必要である。その為、早期の課題発見・解決に向けて関係機関とのネットワーク強化も課題となる。

■今年度の目標と活動方針

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、昨年度まで取り組んだ地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化、地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組みを進めていく。
・医療・介護、その他関係機関（銀行、ドラッグストア等）とのネットワーク型地域ケア会議を通じた連携強化
・上記のネットワークを活用した寝屋川公園の活動、関係機関による地域行事での各種啓発の機会
上記のような地域と関係機関との連携強化・活動の維持・拡大に向けて取り組む。
令和6年4月に望が丘小中一貫校の開校がある。望が丘小中一貫校の地域交流スペースを利用した地域高齢者への活動も決まっており、上記のネットワークを活用した取り組みを行う予定となっている。
このように地域での活動が増えていることから、既存のネットワーク構築・地域での活動について安定性・持続可能性の確保を意識したマネジメントを重点的にしたネットワーク構築への取り組みを進めていく。

共通の支援基盤の構築	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた、地域・医療・介護関係機関とのネットワーク強化・通いの場の確保に向けた取り組みを継続して行う。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク型強化に向けた取り組みを行う。また、消費者被害防止など権利擁護に関する地域に向けた啓発等の取り組みも継続する。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通しての連携継続する。課題抽出・解決に向けた取り組みを行い質の高い公正中立なケアマネジメントを目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による集いの場の継続に向けて、サポーターの後方支援等、関係機関との連携を活かした取り組みを継続する。
高齢者虐待対応	地域、医療、介護関係機関とのネットワーク構築を強化して、早期発見・早期相談を目指す。また、高齢介護室との連携により迅速で的確な対応ができるよう取り組む。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	回		圏域CM、病院、リハ職、薬局等とネットワーク構築
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	回		地域課題共有（通いの場について）
介護予防教室		回	人	心とからだの元気アップ教室
広報誌の発行	公式LINEアカウント	随時 回	人	公式LINEアカウントに発信（平均2回/月）
包括のPR		回		サロン・地域体操等に参加、包括PR、早期相談に繋がるよう取り組みを
その他		回	人	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	望が丘 中学校区 地域包括支援センター
-------	----------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	24,250	(5)名分
	旅費	10	
	研修費	35	
	一般消耗品費	150	
	印刷製本費	170	名刺代、封筒作成費
	修繕料	200	
	通信運搬費	350	電話代、インターネット利用料等
	損害保険料	110	
	手数料	50	
	賃貸料	600	事務所家賃、ガレージ等
	備品購入費	360	事務機器用品等
	燃料費	270	
	水道光熱費	0	
	原案作成委託料	4,350	
	当期資金収支差額	500	
	その他	90	保守料・租税公課・減価償却
	センター名称変更対応に係る費用	200	看板設置費
	合計	31,695	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	151	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180	
	センター名称変更対応に係る費用	200	看板設置費
	介護予防支援費	6,238	
	介護予防ケアマネジメント費	2,598	
	住宅改修理由書作成費	5	
	その他	0	
	合計	31,695	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第七

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

・包括だけでは対応困難な地域の課題について、当事者や親族、民生委員、ケアマネ等を交えて課題解決型地域ケア会議を月2、3回のペースで行い、課題の共有や対応の役割分担などを行い、支援者が孤立しないように努めていった。

・短期集中デイサービス利用者等、高齢者の社会参加へのニーズや地域の特色、課題を毎月通いの場会議にて検討していき、“深北緑地歩こう会” 青空将棋の場 “を開催。来年度に向けて” 畑づくり “” 手作り “について検討中である。” 深北緑地歩こう会” はメインメンバーとの打ち合わせと開催を行う事によって、来年度は専門職は打ち合わせのみ参加。開催は参加者主体に移行。“南大成町元気アップ体操” は曜日変更や地域との連携を強化する事によって参加者が安定、包括の側面的な支援で、参加者主体で行えるようになった。

・総合事業に関わる専門職間の情報共有や意見交換の場として、定期的にネットワーク会議を主催し、横のつながりを強化し、総合事業の共通理解を深めていった。

・今年度も地域のサロン、老人会等からの出前講座の依頼が多く、そこでは、介護予防や、権利擁護について話しを行い、地域の実情に応じた質疑応答の機会を持ち、個別ケースの相談に繋いでいくこともできた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	711	件
権利擁護対応件数	18	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	3	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	9	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	91	件
社会福祉士	0	件
社会福祉士	20	件
主任介護支援専門員	0	件

<給付実績件数>

包括直作成	588	件
原案委託	1520	件
合計	2108	件
月平均	175.6667	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	73	件
うち、包括直作成	26	件
うち、原案委託	47	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	37	件
うち、自法人	3	件
うち、他法人	34	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	4	件

訪問指導後のケアプラン確認	44	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	71	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	4	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	4	件
うち、初期集中支援	4	件
うち、オレンジ訪問	0	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	9	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	8 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う。
	課題解決型 地域ケア会議	31 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	53 回	474 人	ケアマネ倶楽部・特事の会・つながろうプロジェクト・バックヤードツアー・ねやがわシンポジウム・通いの場づくり会議
	圏域 地域ケア会議	1 回	17 人	各機関団体が南圏域のネットワーク構築・地域課題発見・地域づくり資源開発の3点に既往発揮する地域ケア会議
介護予防教室		51 回	730 人	南大成町元気アップ体操・おたっしやクラブ・深北緑地歩こう会・青空将棋の場
広報誌の発行		4 回		包括の活動報告と今後開催する予定の告知など
包括のPR		1 回		フェイスブック
その他		16 回	130 人	萱島コミュニティカフェ・談し会

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	陽だまりの郷、河北銀杏クラブ元気アップ体操、堀溝小学校区グランドゴルフ大会・萱島本町おしゃべり喫茶
老人会への参加	銀杏クラブ(河北)、熟年クラブ(萱島南町) 南寿会(南水苑町)
校区福祉委員会への参加	南小学校区校区福祉委員会総会、堀溝小学校区校区福祉委員総会、堀溝小学校区福祉研修
まちかど福祉相談所への参加	南なんでも相談所、堀溝ほほえみなんでも相談所
会議への参加	南圏域CSW連携会議、南圏域地域支え合い推進員、介護者家族の会、地域診断会、マザー館テレサ運営推進会議、グループホームこころ運営推進会議
その他	キャラバンメイト連絡会、認知症サポーター養成講座、関西医大看護学部実習受け入れ、光華女子大学看護学部実習受け入れ、大阪医専看護学部実習生受け入れ

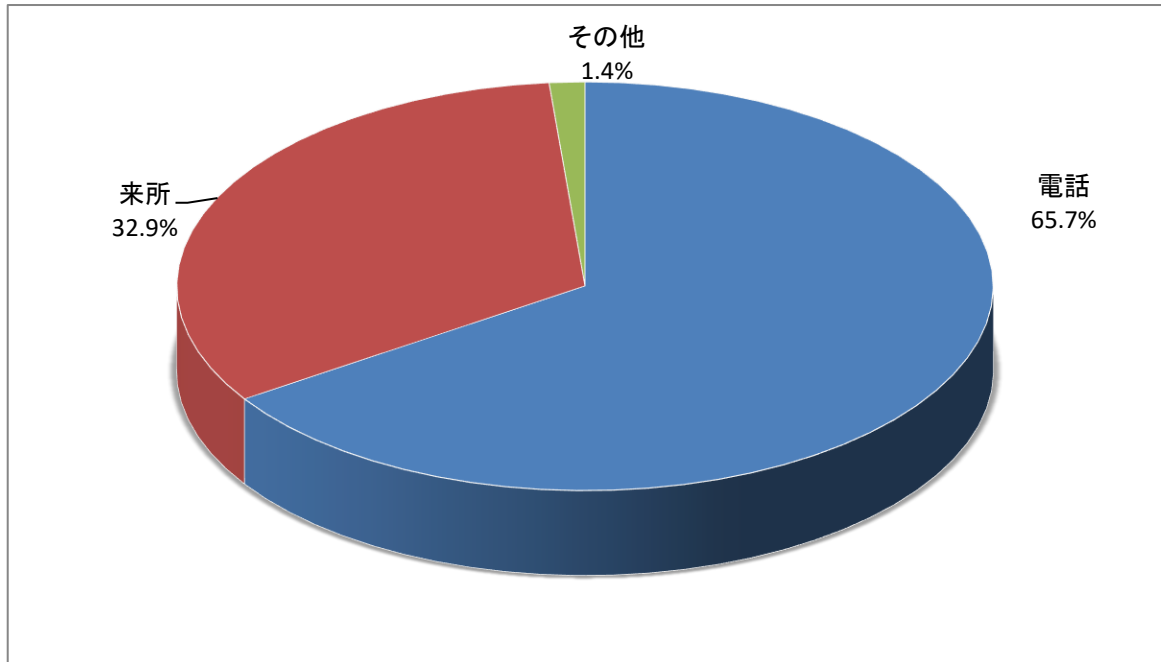
■来年度の課題

・中軸を担ってきたセンター長の退職に伴い、新職員体制での業務の見直しと再構築。 ・包括全体の共通基盤と、3職種の取り組む分野について、職員間での目標の共有と、協力し合う体制づくり。	
共通の支援基盤の構築	包括は地域のファシリテーターとしての立場に関わっていく事が大切である。地域の窓口として地域包括だけでは対応が難しいと思われるので、地域の方々や事業所、関係機関に協力を得ていくこと。
総合相談・権利擁護	独居で身寄りがなく、地域とのつながりが希薄な高齢者が増加している中、体調悪化などの急変時の対応や、死後事務についてなど日頃から民生委員、ケアマネジャーと確認して、事態に備えておく必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	活動自粛期間中に低下した心身能力を向上するためのケアマネジメントを居宅介護支援事業所のケアマネジャーと共に推進していく。
介護予防ケアマネジメント	認知機能や身体機能の低下がみられる高齢者は一定数おり、介護予防普及啓発や通いの場づくりについては継続的に必要である。担い手の高齢化も進んでいる為、今後も地域住民や短期集中卒業生等が主体的に通いの場を実施できるように働きかけていく事は必要である。
高齢者虐待対応	引き続き地域住民や専門職などとの連携を図り、本人の虐待解消のみにとどまらず養護者の負担軽減など多面的な支援につなげられるよう行動していく。
その他	地域の課題抽出から圏域地域ケア会議、そして寝屋川地域ケア会議への問題提起の流れがまだ形式的であり、十分機能しているとは言い難い。

総合相談事業支援事業

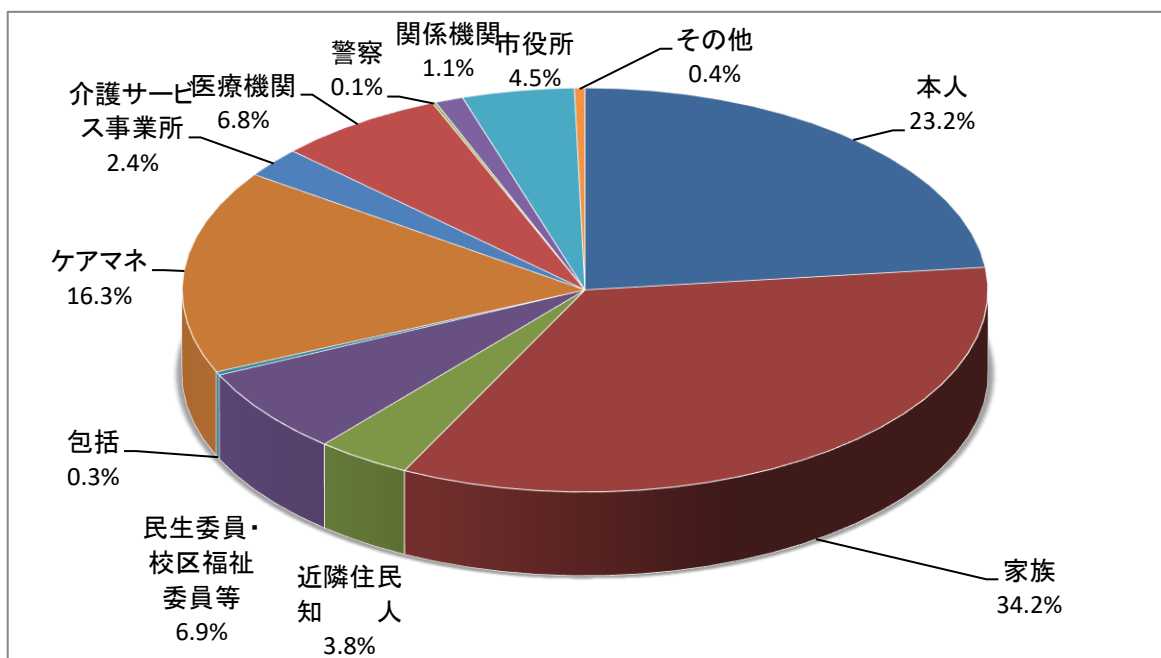
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
467	234	10	711
65.7%	32.9%	1.4%	



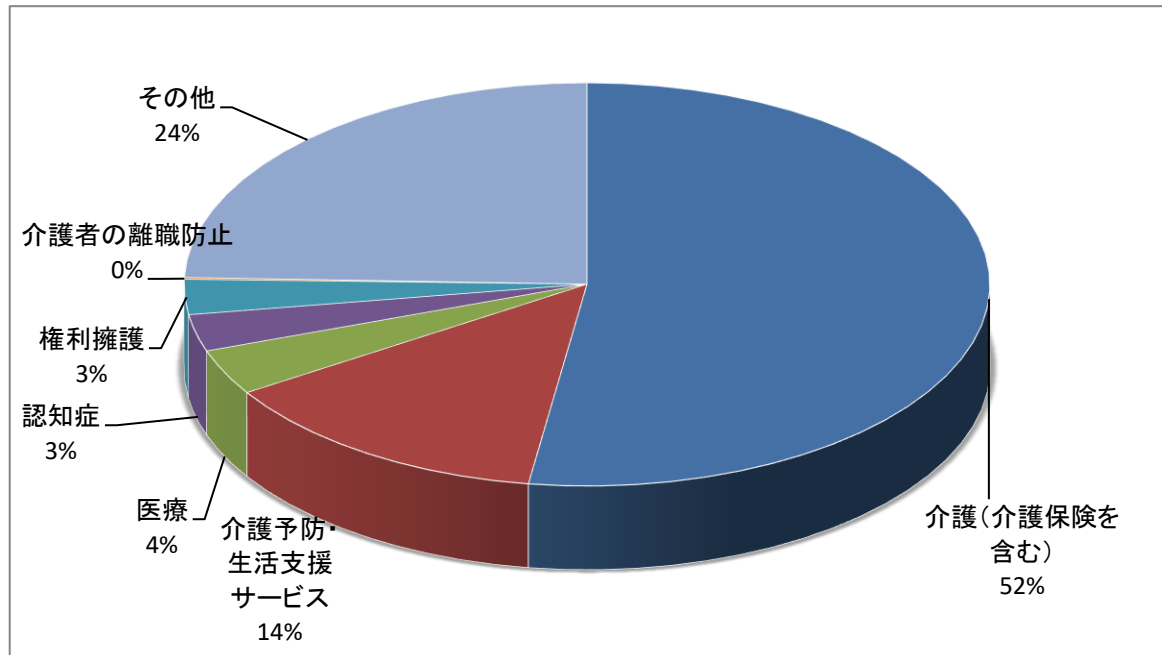
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
165	243	27	49	2	116	17	48	1	8	32	3	711
23.2%	34.2%	3.8%	6.9%	0.3%	16.3%	2.4%	6.8%	0.1%	1.1%	4.5%	0.4%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
372	97	26	21	20	1	174	711
52.3%	13.6%	3.7%	3.0%	2.8%	0.1%	24.5%	



(委託終了時)

センター名	第七 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	26,487,248	(5)名分 入職者(0)名 退職者(1)名
	旅費	6,690	移動交通費
	研修費	0	
	一般消耗品費	148,635	事務用品・清掃用品・フロアマット
	印刷製本費	207,262	コピー機利用料・コピー機リース
	修繕料	206,978	事務所・自転車・車・車検等
	通信運搬費	468,859	NTT・ドコモ・切手
	損害保険料	47,612	火災保険・自動車保険
	手数料	147,840	会計事務所手数料
	賃貸料	1,236,000	事務所家賃・駐車場代
	備品購入費	19,800	OA関連・消耗品・備品・トナー
	燃料費	18,396	ガソリン
	水道光熱費	217,134	水道・ガス・電気
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	5,963,665	電子証明発行手続き料含む
	当期資金収支差額	0	修繕積立金
	その他	261,511	税・会議費・防犯登録・地域募金・求人広
	合計	35,437,630	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,448,597	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	0	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	360,000	
	介護予防支援費	7,785,962	
	介護予防ケアマネジメント費	2,434,132	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	2,408,939	実習生委託費・普通預金利息・退職金共済
	合計	35,437,630	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第七 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

■共通の支援基盤の構築：包括は地域のファシリテーターとしての立場で関わっていく事が大切である。地域の窓口として地域包括だけでは対応が難しいと思われるので、地域の方々や事業所、関係機関に協力を得ていくこと。
 ■総合相談・権利擁護：独居で身寄りがなく、地域とのつながりが希薄な高齢者が増加している中、体調悪化などの急変時の対応や、死後事務についてなど日頃から民生委員、ケアマネジャーと確認して、事態に備えておく必要がある。
 ■包括的・継続的ケアマネジメント：活動自粛期間中に低下した心身能力を向上するためのケアマネジメントを居宅介護支援事業所のケアマネジャーと共に推進していく。
 ■介護予防ケアマネジメント：認知機能や身体機能の低下がみられる高齢者は一定数おり、介護予防普及啓発や通いの場づくりについては継続的に必要である。担い手の高齢化も進んでいる為、今後も地域住民や短期集中卒業生等が主体的に通いの場を実施できるように働きかけていく事は必要である。
 ■高齢者虐待対応：引き続き地域住民や専門職などとの連携を図り、本人の虐待解消のみにとどまらず養護者の負担軽減など多面的な支援につなげられるよう行動していく。
 ■その他：地域の課題抽出から圏域地域ケア会議、そして寝屋川地域ケア会議への問題提起の流れがまだ形式的であり、十分機能しているとは言い難い。

■今年度の目標と活動方針

【目標】	
■共通の基盤の構築 地域包括ケアシステムが推進される中、地域住民・医療・介護の専門職・行政等の機関とも連携し、高齢者が住み慣れた地域で、各々の力に応じての自立を促進していけるような支援に取り組む。また、虐待や消費者被害など、高齢者の権利擁護にも関係機関と連携し、早期発見に取り組んでいく。 ■総合相談・権利擁護 独居で身寄りがなく、地域とのつながりが希薄な高齢者についての、問題発生時の対処について事前に備えておく。 ■包括的・継続的ケアマネジメント 居宅介護支援事業所のケアマネジャーの悩んでいることに耳を傾け、包括の持つ地域や機関などのネットワークや社会資源の提供を行い、課題に共に取り組んでいく。 ■介護予防ケアマネジメント 高齢者が心身機能を維持しながら、社会参加を行えるように介護予防普及啓発や通いの場づくりを取り組んでいく。 ■高齢者虐待対応 虐待を受けている高齢者のみならず、養護者の抱える問題にも寄り添うことで虐待問題の根本的解決を図れるよう対応する。 ■その他：包括業務のそれぞれの目的を確認しながら、効率化と職員間の協力体制を培う。BCPの包括職員間での共有を行う。	
共通の支援基盤の構築	新たな職員体制のもと、包括ケアシステム構築に向けて高齢者の健康面、権利擁護の面等で支えていく役割が包括であることを確認し合い、チームアプローチで対応していく。
総合相談・権利擁護	独居で身寄りがなく、地域とのつながりが希薄な高齢者についての体調悪化などの急変時の対応や、死後事務についてなど日頃から民生委員やケアマネジャーと確認して、備えておく。
包括的・継続的ケアマネジメント	圏域を中心とした居宅支援事業所の課題やニーズを聞き取り、それに対して対応できるよう努めていく。
介護予防ケアマネジメント	地域アセスメントによる地域の特徴や課題を踏まえた上で、介護予防普及啓発や通いの場づくりについては継続的に実施していく。また、地域住民や短期集中卒業生等が主体的に通いの場を実施できるように支援していく。
高齢者虐待対応	地域住民や専門職、行政と連携し虐待の早期発見・解決を目指し取り組んでいく。
その他	介護保険法の改正に伴い、包括業務の内容の確認と、職員間での業務分担の再構築を行う。職員会議の中でBCPの理解と共有を図る。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	50 回	300 人	特事の会 ケアマネ倶楽部 ひとりケアマネの会 つながろうプロジェクト つながろう座談会 通いの場づくり会議
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1 回	20 人	各機関団体が南圏域のネットワーク構築・地域課題発見・地域づくり資源開発の3点に機能発揮する地域ケア会議
介護予防教室	月1～2回	35 回	150 人	青空将棋の会 畑づくり 友呂岐緑地歩こう会
広報誌の発行	3か月に1回	4 回		ニュースレターにて、包括の活動報告と今後開始する予定の告知など
包括のPR	3か月に1回	12 回		フェイスブック
その他	萱島コミュニティカフェ：毎月開催 談し会：奇数月	16 回	180 人	萱島コミュニティカフェ 談し会

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第七 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

令和6年度 収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	23,868	(5)名分 主任ケアマネ1名 保健師1名 社会福祉士2名 プランナー1名
	旅費	10	移動交通費
	研修費	10	
	一般消耗品費	130	事務用品・清掃用品・フロアマット・図書
	印刷製本費	200	コピー機利用料
	修繕料	450	窓枠・自転車・車等
	通信運搬費	470	NTT固定電話・携帯電話・切手
	損害保険料	50	火災保険・自動車保険
	手数料	150	会計事務所・振込手数料
	賃貸料	1,240	事務所家賃・駐車場代・印刷リース代
	備品購入費	15	OA関係・備品
	燃料費	20	ガソリン
	水道光熱費	220	水道・ガス・電気
	原案作成委託料	6,500	
	当期資金収支差額	0	
	その他	250	会議費・防犯登録・地域募金・求人広告・税
	合計	33,583	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	200	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	360	2名分
	介護予防支援費	8,000	
	介護予防ケアマネジメント費	2,500	
	住宅改修理由書作成費		
	その他	200	普通預金利息・退職金共済・実習生委託費
	合計	33,583	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

中木田

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

新型コロナウイルスが第5類に移行し、様々な集まりの場が再開されてきた。楠根南町なんでも相談所は参加者の希望で月1回から2回に増え、元気あっぷサポーターも入り介護予防についての話やACPIについての講演会を入れる等、地域の方の集える場となっている。Noconocoおいでえや楠根まちかど相談処など、地域の方が主体となり運営を行う通いの場も新しくできた。また、包括支援センターの敷地内で、短期集中卒業者の方を始めとして、地域の方の通える場として畑づくりを来年度に向けて進めている。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	320	件
権利擁護対応件数	6	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	3	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	74	件
社会福祉士	40	件
社会福祉士	83	件
主任介護支援専門員	111	件

<給付実績件数>

包括直作成	336	件
原案委託	2006	件
合計	2342	件
月平均	195.1667	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	73	件
うち、包括直作成	6	件
うち、原案委託	67	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	6	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	6	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	1	件
他法人	4	件

訪問指導後のケアプラン確認	66	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	75	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	5	件
うち、初期集中支援	0	件
うち、オレンジ訪問	5	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	8 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	9 回		個別ケースの情報共有、課題検討、ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	37 回	385 人	出かける場づくり、ケアマネ倶楽部、特事の会、ねやがわシンポジウムFellow、介護薬剤師連携会議、バックヤードツアー
	圏域 地域ケア会議	1 回	17 人	地域課題発見、地域づくり及び資源開発に重点をおいた検討
介護予防教室		46 回	608 人	南大成町元気アップ体操、楠根南町なんでも相談所、中木田なんでも相談所
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		随時 回		出前講座、自治会行事、出張相談所等
その他		48 回	290 人	CSW連携会議、支え合い推進員連携会議、楠根なんでも相談所、中木田なんでも相談所

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	楠根南町ふれあいサロン、出雲町ゆうゆうサロン、下木田町ゆうゆうサロン
老人会への参加	出雲町、下木田町
校区福祉委員会への参加	木田校区福祉委員研修会
まちかど福祉相談所への参加	木田校区まちかど福祉相談所、木田校区萱島まちかど福祉相談所
会議への参加	地域診断会
その他	通いの場専門職派遣、認知症サポーター養成講座、のこのこおいでえや(NログⅢ)

■来年度の課題

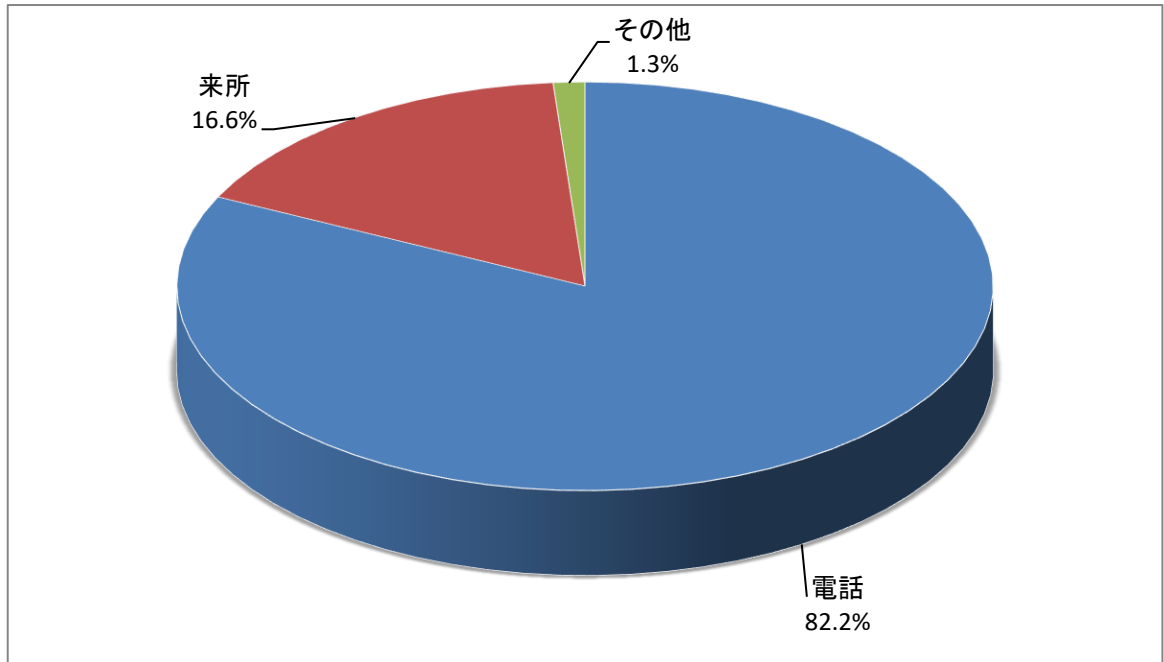
新型コロナウイルスが第5類に移行し、様々な集まりの場が再開されてきた。楠根なんでも相談所は参加者の希望で月1回が月2回に増え、大成町元気アップ体操や深北緑地歩こう会は住民主導の通いの場に移行したりはしたが、通える場所が少ない地域もある。引き続き、地域の高齢者が通える場を多職種と連携して開発していく必要がある。R6年度の改正で総合事業制度の変更点など、すべての職員が十分に理解し、説明する力をつけていく必要がある。

共通の支援基盤の構築	民生委員、地域住民、ケアマネジャー、医療機関など各方面から地域課題を抽出できる体制づくりの模索。
総合相談・権利擁護	身寄りのないひとり暮らしの高齢者が多く、医療、認知症、経済的なこと、死後事務について複雑になっているケースが増えている。リスクの高い住民を早期に発見して適切なサービスや関係機関等に繋げられるように、民生委員や地域住民との連携を強化していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	地域課題の解決や情報収集など、ネットワーク型地域ケア会議を開催し、連携を深めていく。
介護予防ケアマネジメント	昨年度に引き続き、多職種と連携しながら認知症やACPについての周知、地域の介護予防に寄与し地域づくりを推進していく。
高齢者虐待対応	養護者に精神疾患がある、8050問題、独居、認知症など、複雑化・複合化している。解決に向けて関係機関との連携を強化していく。民生委員や地域住民、専門職間の連携を図る。
その他	

総合相談事業支援事業

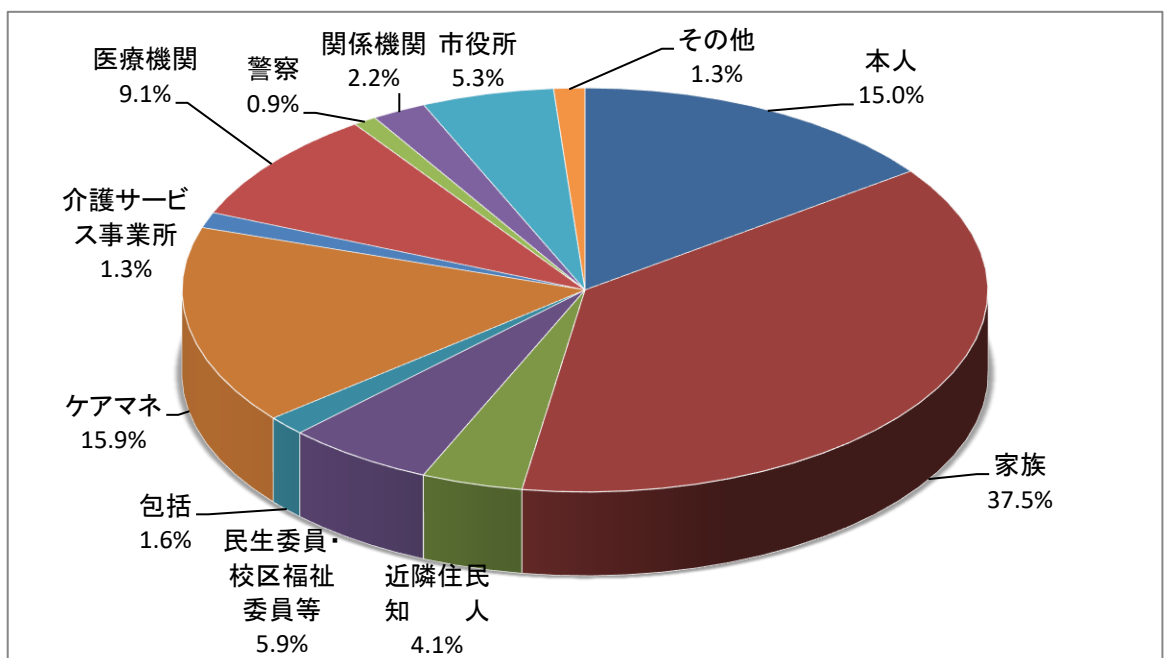
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
263	53	4	320
82.2%	16.6%	1.3%	



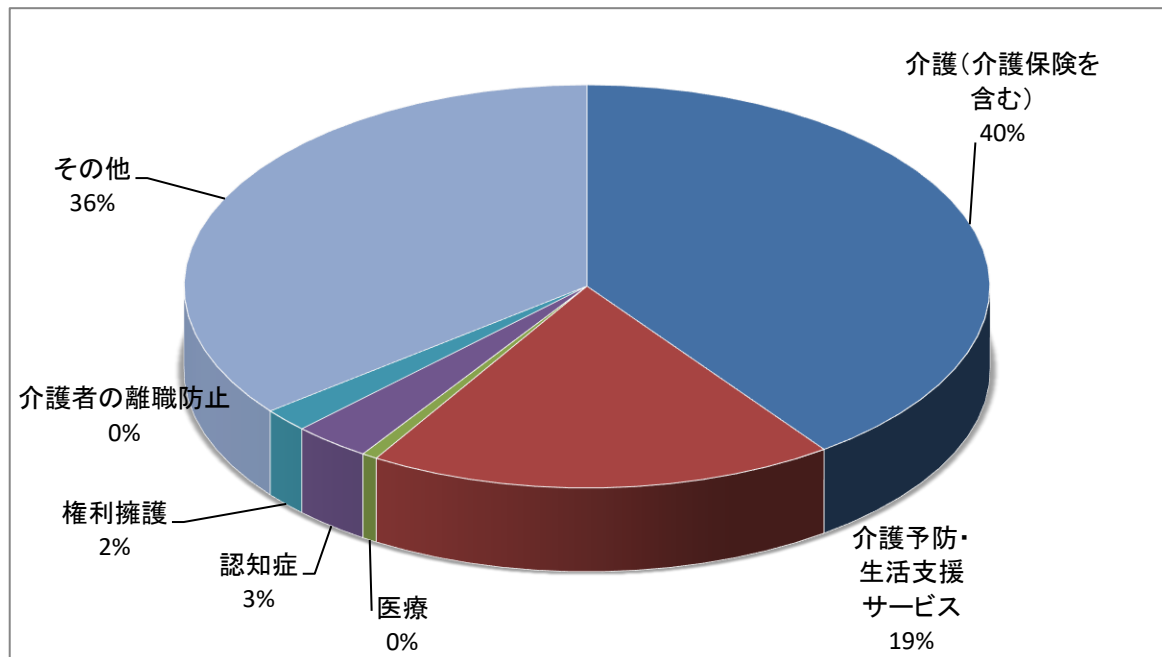
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
48	120	13	19	5	51	4	29	3	7	17	4	320
15.0%	37.5%	4.1%	5.9%	1.6%	15.9%	1.3%	9.1%	0.9%	2.2%	5.3%	1.3%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
128	60	2	10	6	0	114	320
40.0%	18.8%	0.6%	3.1%	1.9%	0.0%	35.6%	



(委託終了時)

センター名	中木田 中学校区 地域包括支援センター
-------	----------------------------

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	22,133,565	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
支 出	旅費	7,280	旅費交通費
	研修費	70,137	交際費、会議費
	一般消耗品費	9,507	消耗品費
	印刷製本費	14,715	新聞図書
	修繕料	269,678	修繕費
	通信運搬費	368,359	通信費
	損害保険料	89,210	保険料
	手数料	1,134,389	支払手数料
	賃貸料	2,020,167	地代家賃、リース料
	備品購入費	104,322	事務用品
	燃料費	128,104	車両費
	水道光熱費	202,213	電気、ガス、水道料
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	7,628,885	
	減価償却費	43,453	減価償却費
	当期資金収支差額	14,427	
	その他	101,572	雑費、租税公課、諸会費
	合計	34,339,983	
収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,428,597	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	239,200	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	240,000	
	介護予防支援費	8,255,418	
	介護予防ケアマネジメント費	3,112,768	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	64,000	実習生受入
	合計	34,339,983	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 中木田 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、様々な集まりの場が再開されてきた。楠根なんでも相談所は参加者の希望で月1回が月2回に増え、大成町元気アップ体操や深北緑地歩こう会は住民主導の通いの場に移行したりはしたが、通える場所が少ない地域もある。引き続き、地域の高齢者が通える場を多職種と連携して開発していく必要がある。
R6年度の改正で総合事業制度の変更点など、すべての職員が十分に理解し、説明する力をつけていく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

複雑化・複合化した課題のあるケースに対応できるよう職員一人ひとりの知識を深めていくとともに、各関係機関との連携を強化し、問題を抱える高齢者の早期発見・早期対応に努める。
包括支援センターの敷地内で、短期集中卒業の方を始めとして、地域の高齢者が通える場として畑づくりの活動が決まっており、関係機関との連携を強化しながら高齢者の自主的な活動を促していけるように取り組んでいく。
サロンや出前講座等で地域包括支援センターの役割、認知症について、ACPIについて周知し理解を深めていただく。

共通の支援基盤の構築	民生委員、地域住民、ケアマネジャー、医療機関など各方面から地域課題を抽出できる体制づくりの模索。
総合相談・権利擁護	身寄りのないひとり暮らしの高齢者が多く、医療、認知症、経済的なこと、死後事務について複雑になっているケースが増えている。リスクの高い住民を早期に発見して適切なサービスや関係機関等に繋げられるように、民生委員や地域住民との連携を強化していく。
包括的・継続的ケアマネジメント	地域課題の解決や情報収集など、ネットワーク型地域ケア会議を開催し、連携を深めていく。
介護予防ケアマネジメント	昨年度に引き続き、多職種と連携しながら認知症やACPIについての周知、地域の介護予防に寄与し地域づくりを推進していく。
高齢者虐待対応	養護者に精神疾患がある、8050問題、独居、認知症など、複雑化・複合化している。解決に向けて関係機関との連携を強化していく。民生委員や地域住民、専門職間の連携を図る。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議 ■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議 ■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議 ■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		通いの場づくり会議、ケアマネ倶楽部、特事の会、短期集中シンポジウムFellow
	圏域 地域ケア会議 □4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1 回	20 人	各機関団体が南圏域のネットワーク構築・地域課題発見・地域づくり資源開発の3点に機能発揮する地域ケア会議
介護予防教室	適宜	回	人	中木田出張相談所、楠根出張相談所、青空将棋の場、歩こう会
広報誌の発行	半年に1回程度	2 回	人	活動報告、予定、お知らせ等
包括のPR	随時	20 回		各相談所や出前講座など
その他	各相談所の設定日	回		中木田出張相談所、楠根出張相談所

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	中木田 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	22,100	(5)名分
	旅費	7	
	研修費	70	
	一般消耗品費	100	
	印刷製本費	150	
	修繕料	270	
	通信運搬費	370	
	損害保険料	265	
	手数料	170	
	賃貸料	2,500	
	備品購入費	200	
	燃料費	150	
	水道光熱費	210	
	原案作成委託料	7,673	
	当期資金収支差額		
	その他		
	合計	34,235	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	230	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料		
	職員処遇改善に係る委託料	180	
	介護予防支援費	8,300	
	介護予防ケアマネジメント費	3,200	
	住宅改修理由書作成費	2	
	その他		
	合計	34,235	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第五

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、これまで停止していた様々な活動が再開された。以前活動されていた方々ではなく、次世代に交代されているところも多く見られた。地域の行事に積極的に参加することで、これまでは参加していなかった新たな活動の場にも声をかけてもらえるようになった。新しい民生委員や校区福祉委員と関わる機会が増えたことで、相談しやすい関係性を構築することが出来た。そして予測していた通り、コロナ禍で潜在化されていた、筋力低下、虐待、認知症などの問題が一気に顕在化された。地域住民と良好な関係構築が出来たことで、たくさんの情報提供が包括にされるようになった。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	562	件
権利擁護対応件数	11	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	6	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	1	件
社会福祉士	22	件
社会福祉士	8	件
主任介護支援専門員	0	件

<給付実績件数>

包括直作成	31	件
原案委託	2312	件
合計	2343	件
月平均	195.25	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	64	件
うち、包括直作成	2	件
うち、原案委託	62	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	2	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	2	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	1	件
他法人	0	件

訪問指導後のケアプラン確認	50	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	55	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	0	件
うち、初期集中支援	0	件
うち、オレンジ訪問	0	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	10 回		自立支援に重点をおいたケアマネジメントの検討実施。
	課題解決型 地域ケア会議	2 回		個別ケースの共有、課題検討、ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	10 回	224 人	西南圏域ケアマネジャー交流会、特事の会、西南圏域包括社協連携アセスメント会議、寝屋川市業介連携研修会・ネットワーク型地域ケア会議
	圏域 地域ケア会議	1 回	19 人	詐欺被害防止について、各々に何が出来るのかを討論。
介護予防教室		0 回	0 人	
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		4 回		黒原橋町自治会まつり、西南コミセン祭り、和光ふれあい祭り、五中すこやかフェスタ 各祭りでブース設置。
その他		13 回	人	出張相談窓口（神田校区対象）、西南圏域消費者被害防止ネットワーク、

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
老人会への参加	橘寿会へ出前講座（特殊詐欺、筋肉トレーニング） さつき会へ出前講座（地域包括支援センターについて、フレイル、熱中症）
校区福祉委員会への参加	和光校区一人暮らし高齢者交流会、神田校区一人暮らし高齢者交流会
まちかど福祉相談所への参加	和光まちかど相談所、エスポアールまちかど相談所（館外研修含む）
会議への参加	安全安心部会、安心と希望の委員会、小地域NW推進調整委員会、
その他	黒原橋町自治会まつり、西南コミセン祭り、和光ふれあい祭り、五中すこやかフェスタ 各祭りでブース設置。

■来年度の課題

①新型コロナウイルス感染症による影響で潜在化していた問題が一気に顕在化した。潜在化していた期間も相まって、より一層複雑化・複合化しているケースが多く見受けられる。国が示す『地域共生社会の実現』のためには、これまでも掲げられてきたが、医療や介護による連携はもちろんのこと、司法分野など広域な多職種との連携が求められる。とはいえ、縦割りの部分もあり、柔軟な連携の難しさが課題となる。また、同時に専門職だけの力では対応できない部分もある。今後認知症や単独高齢者がより一層増加すると思われる。地域住民に対して、認知症や精神疾患などの理解が必要となる。

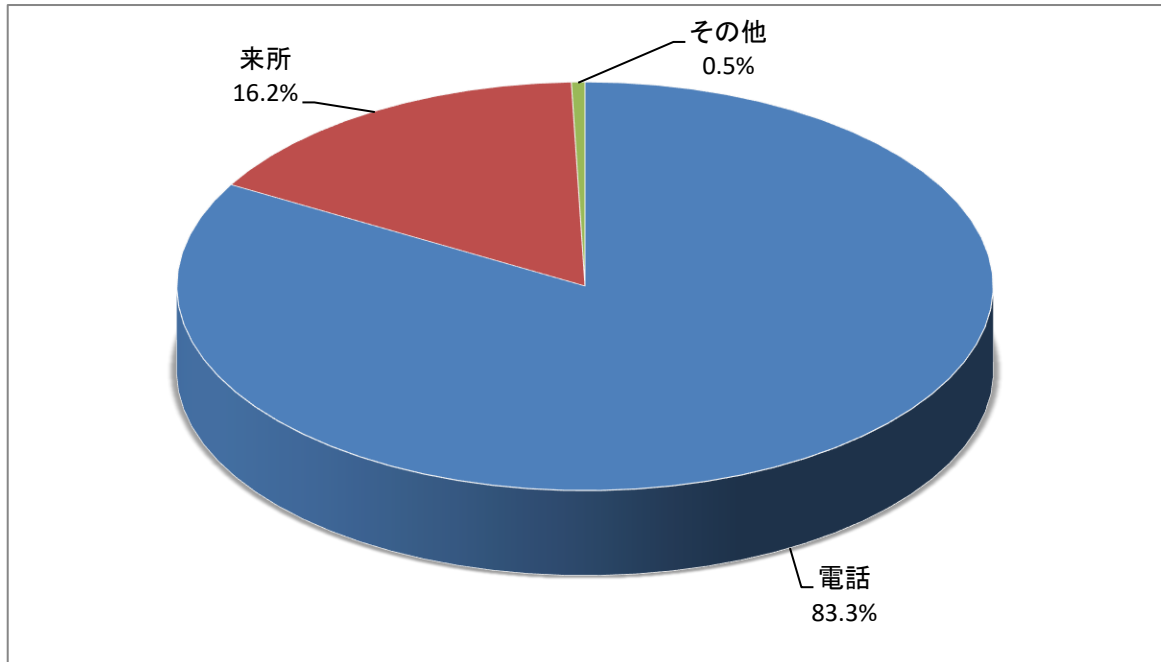
②『人と関わりを持ちたい』『持っていきたい』という本人や家族の声が増えて来た。希薄化している現代において、コミュニティづくりを地域住民が行うのは難度が高い。地域共生社会の主役となる地域住民であるが、地域住民達が主役であることの意識を持つことが大切である。

共通の支援基盤 の構築	コロナ禍で希薄化したことにより、住民自身地域への関心が低下しているように思われる。担い手不足により自治会休止になった地域もある。問題が潜在化しやすくなるため、取りこぼされないように、関係性をより築く必要がある。
総合相談・権利擁護	認知症や単身高齢者がより一層増加すると思われる。発見が遅延する可能性が高く、複雑化・複合化されることが予測される。適切なサービスや機関等に繋がられるよう、リスクの高い住民の把握が必要となる。現在でも詐欺被害に遭われるの9割近くが高齢者である。詐欺に合わないよう注意喚起をしているが、情報を行き渡らせるための手段が難しい。
包括的・継続的ケアマネジメント	既存のネットワーク型地域ケア会議を継続しながら、より密な連携をとる必要がある。
介護予防ケアマネジメント	超高齢化社会において、健康寿命が大切である。そのためには、健康を維持していけるように、意識付けが重要となる。介護予防の普及に努めること、そして短期集中後の受け皿も求められており、地域支え合い推進員と共に通いの場も含めて社会資源の確保が必要となる。
高齢者虐待対応	引き続き予防・早期発見できるよう、民生委員や地域住民との関係性を構築および維持していく。一方で虐待（疑い含む）の情報提供が増加傾向にあり、背景には物価高による生活困窮や8050問題によるものである。複雑化・複合化していくニーズへの対応力が必要となる。
その他	来所者がなかったことを踏まえ、出張相談窓口のあり方について今一度検討する必要がある。

総合相談事業支援事業

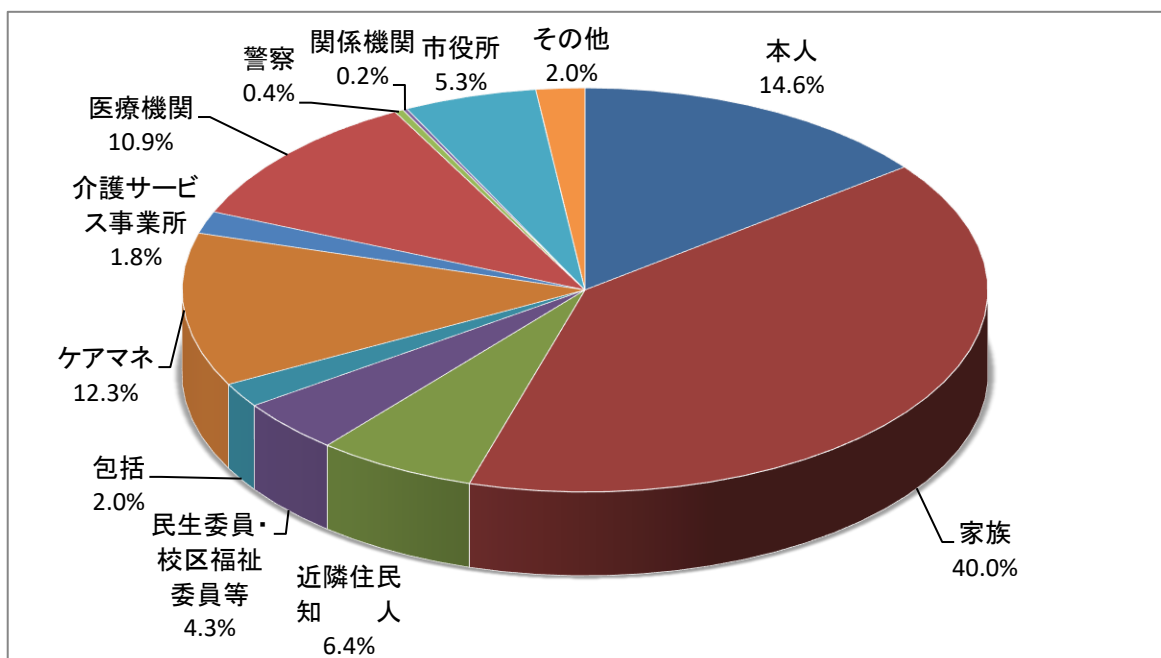
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
468	91	3	562
83.3%	16.2%	0.5%	



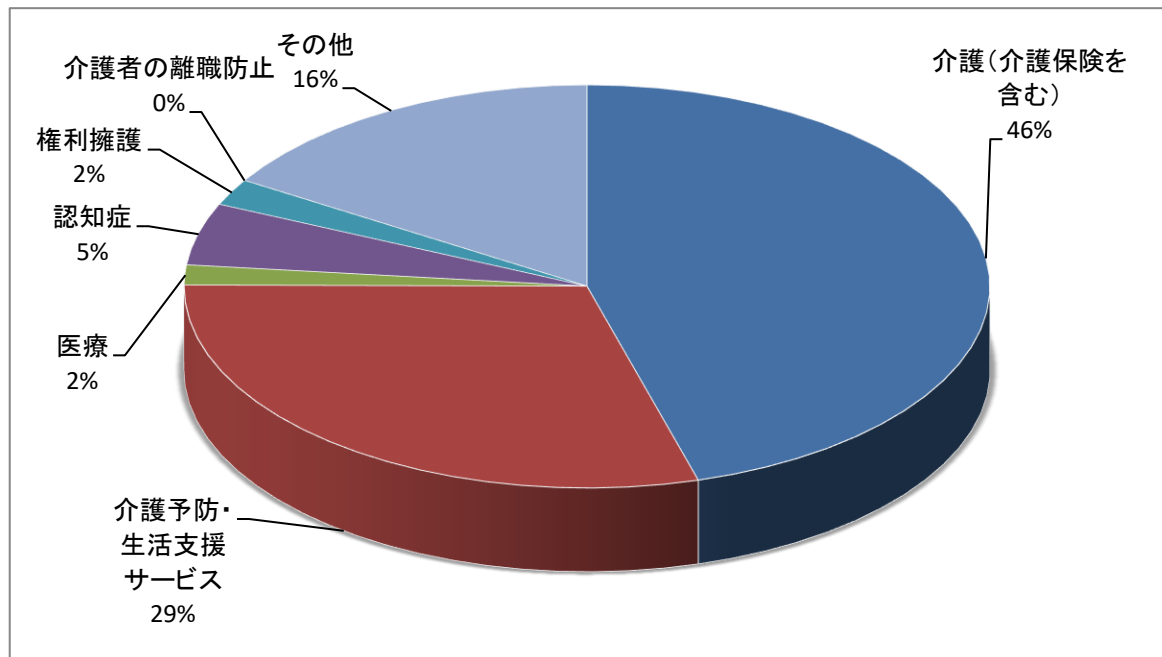
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
82	225	36	24	11	69	10	61	2	1	30	11	562
14.6%	40.0%	6.4%	4.3%	2.0%	12.3%	1.8%	10.9%	0.4%	0.2%	5.3%	2.0%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
256	166	9	28	12	0	91	562
45.6%	29.5%	1.6%	5.0%	2.1%	0.0%	16.2%	



(委託終了時)

センター名	第五 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	11,486,096	(4)名分 入職者(2)名 退職者(2)名
	旅費	2,820	
	研修費	5,500	
	一般消耗品費	79,656	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	4,100	自転車タイヤ交換等
	通信運搬費	296,561	電話・携帯代等
	損害保険料	63,940	賠償保険等
	手数料	1,399,172	職員紹介料他
	賃貸料	759,600	家賃・駐車場代等
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	127,785	
	包括的支援事業委託料返還	7,016,462	
	原案作成委託料	8,859,504	
	当期資金収支差額	3,096,035	
	その他	738,560	コピー代、セコム他
	合計	33,935,791	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,268,597	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	180,000	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	0	
	介護予防支援費	9,143,554	
	介護予防ケアマネジメント費	2,313,176	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	30,464	
	合計	33,935,791	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第五 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

①新型コロナウイルス感染症による影響で潜在化していた問題が一気に顕在化した。潜在化していた期間も相まって、より一層複雑化・複合化しているケースが多く見受けられる。国が示す『地域共生社会の実現』のためには、これまでに掲げられてきたが、医療や介護による連携はもちろんのこと、司法分野など広域な多職種との連携が求められる。とはいえ、縦割りな部分もあり、柔軟な連携の難しさが課題となる。また、同時に専門職だけの力では対応できない部分もある。今後認知症や単独高齢者がより一層増加すると思われる。地域住民に対して、認知症や精神疾患などの理解が必要となる。

②『人と関わりを持ちたい』『持っていて欲しい』という本人や家族の声が増えて来た。希薄化している現代において、コミュニティづくりを地域住民が行うのは難度が高い。地域共生社会の主役となる地域住民であるが、地域住民達が主役であることの意識を持つことが大切である。

■今年度の目標と活動方針

【目標】	
①複雑化・複合化したケースについて、多職種による包括的支援を行っていく。同時に複雑化・複合化する前に、早期発見だけでなく、予防出来る仕組みづくりの構築を目指す。	
②サロン、元気アップ体操、まちの保健室などコミュニティに参加する。	
③行政や他圏域の地域包括支援センター、地域支え合い推進員を主に、関係機関と協同で短期集中卒業後の受け皿となる場を確保していく。	
④高齢化社会において、健康寿命が大切である。そのためには健康を維持することが出来るよう意識付けが重要となる。今一度介護予防の普及に努める。	
【活動方針】	
・行政（特に高齢介護課、障害福祉課、保健予防課）、医療、福祉、司法（弁護士、司法書士）等の多職種との関係を強化し、一つのケースに複数の多職種が関わることで、スムーズに適切な医療、福祉サービス、成年後見制度等に繋げる。	
・校区福祉委員、民生委員を含む地域住民の活動の場（サロン、地域行事、老人会）への参加や出前講座を行うことで、次世代とも顔の見える関係を構築する。構築することで、相互に相談や情報提供がしやすくなり、早期発見・予防に繋げる。	
・既に他圏域の包括支援センター、地域支え合い推進員と『歩こう会』の発足やコミュニティナースとして活動されている方から、『まちの保健室』について話を進めている。本格的に始動するための基盤づくりを行う。	
共通的支援基盤の構築	コロナ禍が明け、様々な会議、活動が再開された。コロナ禍前同様に、小地域ネットワーク、圏域地域ケア会議、市地域ケア会議などに参加し、細かな課題を抽出、検討を行う。また、ミクロ・メゾ・マクロと段階を踏みながら重層的なネットワークを継続して構築していく。
総合相談・権利擁護	地域住民や多職種より相談および情報提供のしやすい関係構築に努める。今後認知症、独居高齢者が増加する一方だと思われる。既に特殊詐欺被害の9割近くが高齢者であるため、消費者防止ネットワークや出前講座を通して注意喚起を行う。認知症高齢者（障害含む）に対して、成年後見制度の紹介など迅速かつ適切な対応に努める。
包括的・継続的ケアマネジメント	令和6年度は介護保険制度改定があり、居宅支援事業所との連携がより求められる。既存のネットワーク会議等、引き続き開催していく。
介護予防ケアマネジメント	元気アップ体操や地域のサロンに積極的参加する。また、地域住民との繋がりを深めることで、社会資源（活動の場など）開発仲間を増やす。そして、最終的には住民主体で活動できるよう、橋渡しの役割を担う。
高齢者虐待対応	高齢介護室や民生委員等と連携を図り、引き続き予防・早期発見に努める。研修への参加や事例検討を行い、複雑化・複合化していくニーズへの対応力向上。
その他	来所者がなかったことを踏まえ、出張相談窓口のあり方について今一度検討し、五中地域包括支援センターから遠い地域住民でも足を運べる場にしたい。老人会、サロン、まちの保健室などへ出前講座（介護予防および特殊詐欺の注意喚起等）。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時	回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時	回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	30	回	200 人 西南圏域ケアマネジャー交流会、特事の会、薬介連携会議、一人ケアマネの会
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1	回	15 人 関係機関や地域住民との関係構築および地域課題の抽出
介護予防教室	随時	5	回	5 人 運動出前館（個別に筋力低下予防のアドバイス）
広報誌の発行			回	
包括のPR	随時	5	回	
その他	毎月、随時	36	回	250 人 出張相談室（神田校区対象）、西南圏域消費者防止ネットワーク、西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議、歩こう会

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第五 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	22,262	(5)名分
	旅費	3	
	研修費	7	
	一般消耗品費	80	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	5	自転車タイヤ交換等
	通信運搬費	285	電話・携帯代等
	損害保険料	68	賠償保険等
	手数料	1,400	職員紹介料他
	賃貸料	760	家賃・駐車場代等
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	130	
	原案作成委託料	8,807	
	当期資金収支差額	25	
	その他	750	コピー代・セコム他
	合計	34,582	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	158	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180	
	介護予防支援費	9,610	
	介護予防ケアマネジメント費	2,311	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他		
	合計	34,582	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第九

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

例年同様、地域行事に参加して包括の役割や身近な相談窓口としての周知が出来た。民生委員からの相談も多く信頼関係が出来ている。新たな高齢者の集いの場の開発、認知症サポーター養成講座、ＡＣＰの周知に取り組む事が出来た。ケアマネジャーからの相談も多くネットワーク構築が出来た。九中包括主催のサロンは高齢者の集いの場となっていて「たのしく元気になるサロン」として周知されている。権利擁護（虐待）相談内容が複雑化していて対応に苦慮した。介護予防の新たな取り組み提案も出ている。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	628	件
権利擁護対応件数	13	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	32	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	85	件
社会福祉士	89	件
社会福祉士	0	件
主任介護支援専門員	48	件

<給付実績件数>

包括直作成	621	件
原案委託	1652	件
合計	2273	件
月平均	189.4167	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	62	件
うち、包括直作成	19	件
うち、原案委託	43	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	24	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	24	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	3	件
他法人	3	件

訪問指導後のケアプラン確認	51	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	65	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	18	件
うち、初期集中支援	2	件
うち、オレンジ訪問	16	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	1	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	6回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	9回		個別ケース情報共有、課題検討、ネットワーク構築等
	ネットワーク型 地域ケア会議	13回	298人	西南圏域ケアマネジャー交流会、特事の会、西南圏域社協連携アセスメント会議、ネットワーク型地域ケア会議、寝屋川市介護連携研修会
	圏域 地域ケア会議	1回	19人	「地域全体で詐欺対策」をテーマに自分たちができる事を情報共有
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		3回		西南圏域、成美校区、啓明校区民生委員研修会
その他		16回	不明人	西南コミセン祭り、成美ちゃん祭り、啓明祭り、認知症サポーター養成講座、たんぽぽサロン

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	啓明サロン
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	西南エスポアールまちかど相談所
会議への参加	西南エスポアールまちかど相談所運営推進会議・ビナスプラス黒原運営推進会議・錦の里運営推進会議
その他	西南エスポアールまちかど相談所研修、認知症サポーター養成講座、西南圏域民生委員研修会、成美校区民生委員研修会、成美校区研修会・わがやねやがわ多職種の会

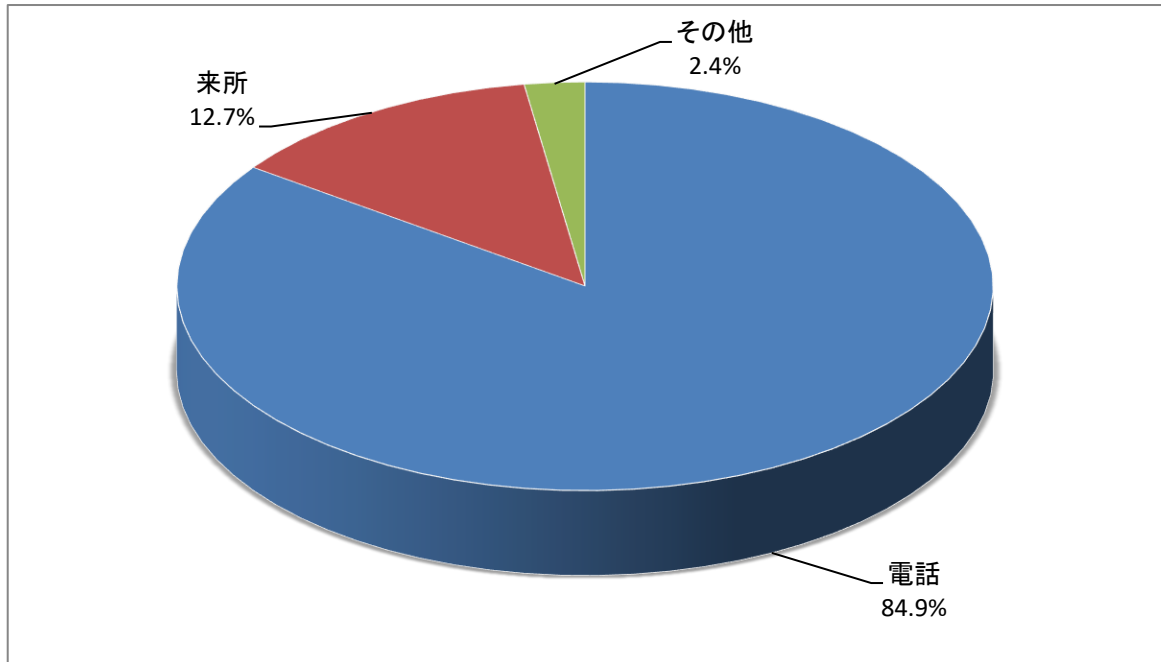
■来年度の課題

・引き続き地域活動に参加して地域包括支援センターの役割を周知していく必要がある。・半数程度の民生委員が交代されたため地域包括支援センターの役割を周知していく必要がある。・R6年4月に介護保険制度の改定があり介護予防の運用変更のため、圏域の居宅支援事業所のケアマネジャーに理解や情報共有が出来るように働きかけが必要である。・今後も引き続き高齢者が集う事が出来るサロンなど定期的な開催が必要。・多職種と連携して、新に高齢者が集う事が出来る場所を開発する必要がある。・まだまだ新型コロナウイルス感染症の影響は残っていて情報が外に出てく、支援が必要な高齢者を早期発見早期対応する必要がある。・地域、医療、介護の連携を図る必要がある。・地域住民に認知症の理解をしてもらう必要がある。・高齢者に自立支援の理解を得る必要がある。・高齢者に終活の理解をしてもらう必要がある。	
共通の支援基盤の構築	・地域ケアシステムの中核的な機関として地域課題の早期発見、早期対応に努める・感染対策は継続して高齢者の集いの場の提供や新の開発に努める・地域、医療、介護のネットワーク構築を図り高齢者支援に繋げる。
総合相談・権利擁護	・親族と疎遠で連絡が取れない方や、独居高齢者の増加に伴い支援が困難な方が増加している。地域、医療、介護と連携を図り本人に情報提供して主体的に検討して支援を受ける事が出来るように支援する。詐欺被害を未然に防止するため地域とより一層のネットワーク構築を図る。
包括的・継続的ケアマネジメント	・ケアマネジャーが常に相談出来る窓口として西南圏域ケアマネジャー交流会、事例検討会の定期開催。新に他の圏域とコラボしての交流会やケアマネサロンの開催を予定している。
介護予防ケアマネジメント	・地域アセスメントの継続、高齢者と社会資源を繋ぐ方法、必要な社会資源の検討を行いあらたな社会資源の構築に向けて地域や多職種と連携を図る。・地域に出向いて健康、運動指導を行う事で高齢者自ら介護予防に取り組む事が出来るように努める。
高齢者虐待対応	・警察、病院、介護保険事業所、市役所関係機関と連携し、終結を意識してチームアプローチを行う・虐待の背景にある問題解決が出来るように関係機関との情報共有や連携を図る。
その他	圏域地域ケア会議の開催。認知症サポーター養成講座、わがやねやがわ多職種の会、老人会、サロンへの参加

総合相談事業支援事業

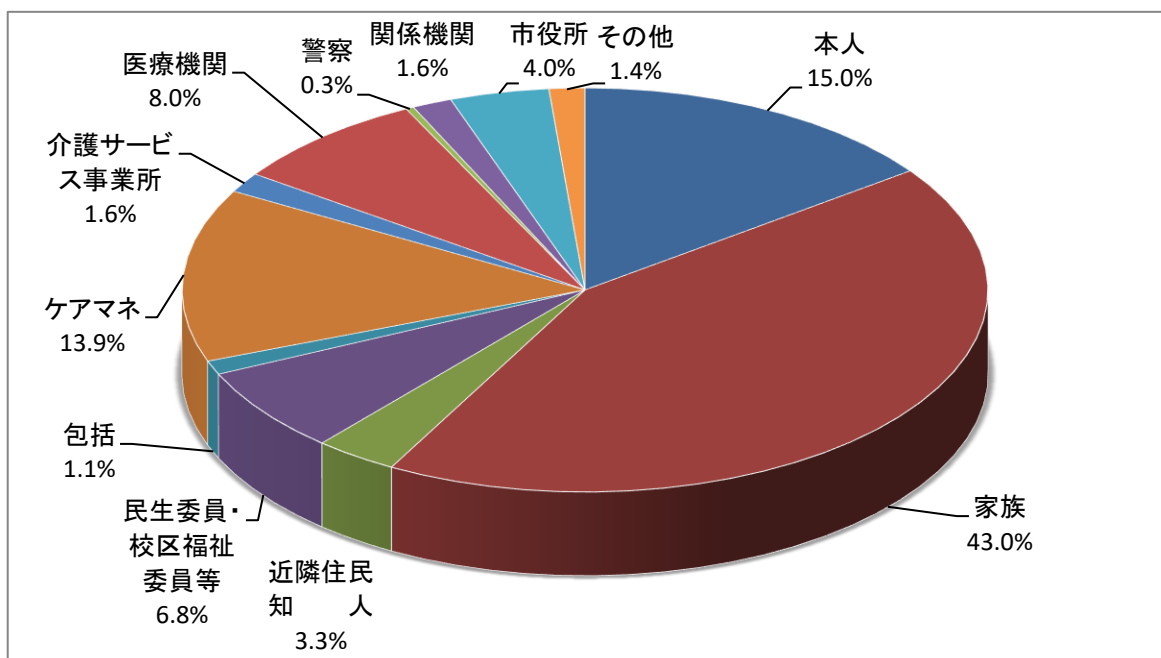
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
533	80	15	628
84.9%	12.7%	2.4%	



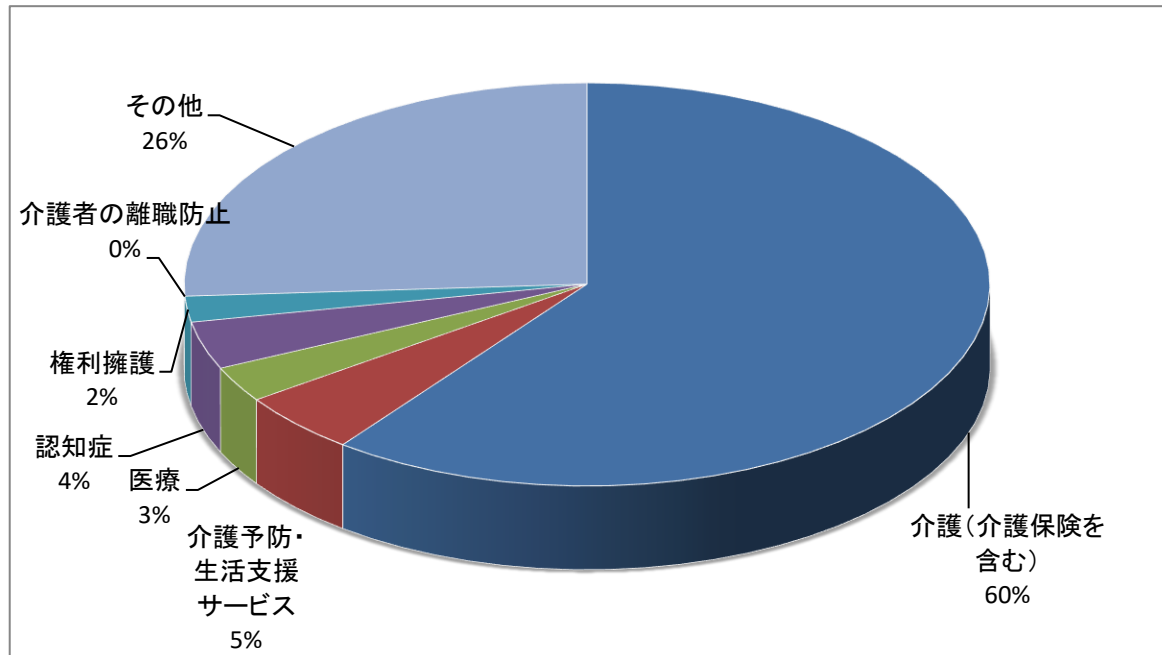
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
94	270	21	43	7	87	10	50	2	10	25	9	628
15.0%	43.0%	3.3%	6.8%	1.1%	13.9%	1.6%	8.0%	0.3%	1.6%	4.0%	1.4%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
379	31	18	24	13	0	163	628
60.4%	4.9%	2.9%	3.8%	2.1%	0.0%	26.0%	



(委託終了時)

センター名	第九 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	19,143,666	(5)名分 入職者(3)名 退職者(2)名
	旅費	880	
	研修費	10,550	
	一般消耗品費	275,393	事務消耗品
	印刷製本費	0	
	修繕料	60,385	エアコン修理費
	通信運搬費	479,802	電話・携帯代等
	損害保険料	22,370	賠償保険等
	手数料	1,434,221	職員紹介料他
	賃貸料	960,000	家賃
	備品購入費	638,000	デジタルカラー複合機
	燃料費	0	
	水道光熱費	163,018	
	包括的支援事業委託料返還	3,209,878	
	原案作成委託料	6,349,449	
	当期資金収支差額	1,309,827	
	その他	242,567	コピー代、セコム他
	合計	34,300,006	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,268,597	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	201,600	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	
	介護予防支援費	8,060,190	
	介護予防ケアマネジメント費	3,051,689	
	住宅改修理由書作成費	6,000	
	その他	531,930	
	合計	34,300,006	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第九 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・昨年度に引き続き地域活動に参加して地域包括支援センターの役割を周知していく必要がある。
- ・半数程度の民生委員が交代されたため地域包括支援センターの役割を周知していく必要がある。
- ・令和6年度4月に介護保険制度改定があり介護予防の運用変更のため、圏域の居宅支援事業所のケアマネジャーに理解や情報共有が出来るように働きかけが必要である。
- ・今後も継続して高齢者が、集う事が出来るようにサロンなど定期的な開催が必要。
- ・多職種と連携して、新たに高齢者が集う場所の開発する必要がある。
- ・まだまだ新型コロナウイルス感染症の影響は、残っていて情報が外に出にくく、支援が必要な高齢者を早期発見、早期対応する必要がある。
- ・地域、医療、介護保険事業所と連携を図る必要がある。
- ・地域住民に認知症を理解してもらう必要がある。
- ・高齢者に自立支援を理解してもらう必要がある。
- ・高齢者にACPの理解をしてもらう必要がある。
- ・高齢者に対する詐欺が増加傾向にあり警察、介護保険事業所等や関係機関との連携を図る必要がある。

■今年度の目標と活動方針

【目標】

- ・高齢者の社会参加と自立支援を図る。
- ・地域、医療、介護保険事業所の連携を図る。

【活動方針】

- 自治会、老人会に参加して地域包括支援センターの啓発や運動指導を行う。
- 運動出前館で、運動や自立支援の啓発を行う。
- ケアマネジャー民生委員交流会、民生委員研修会、圏域地域ケア会議などを開催して、地域、医療、介護との関係構築、情報共有を図り、高齢者の課題を早期発見早期対応を行う。
- 圏域ネットワーク会議、事例検討会議を定期開催して制度改定、運用変更の理解を得る。
- サロンの定期開催継続、新たに集う事が出来る場所の開発を行う。
- 認知症サポーター養成講座の開催。
- サロンや老人会に参加して体操、健康、ACPの周知を行う。

共通の支援基盤の構築	・地域課題の早期発見、早期対応に努める。・高齢者が集う事の出来る場所の提供と新たな開発に努める。・自立支援の啓発活動に努める。・ネットワーク構築に努める。・ACPの啓発活動に努める。
総合相談・権利擁護	独居や身寄りがいない高齢者の増加に伴い、特殊詐欺被害の増加や支援が難しくなるケースが増えてきている。早期解決に向けて他機関との連携、地域との情報共有は必要で、定期的に会議を行い、相談が出来る関係作りを構築するように努める。
包括的・継続的ケアマネジメント	情報共有、制度改定、運用変更の理解を図るためネットワーク会議、事例検討会議の定期開催を継続していく。引き続き医療との連携、関係構築を図るため待合室懇談会などを開催する。地域とケアマネの関係構築を図るため交流会を継続開催していく。
介護予防ケアマネジメント	地域アセスメントにより地域の特徴を理解し、高齢者と地域資源を繋ぐ方法や必要な地域資源を検討していく。また、多職種と連携して新たな地域資源の構築、地域へ出向いて健康・運動の指導を行うことで、高齢者が自主的に介護予防行動に取り組めるよう努める。
高齢者虐待対応	普段から居宅介護支援事業所、病院、地域の各関係機関等と情報共有を行う。相談があった場合は、早急に高齢介護室に相談をして対応を行う。
その他	・認知症サポーター養成講座開催 ・ACP講座開催 ・サロン、老人会に参加して地域包括支援センター周知、自立支援、健康講座開催の開催 ・新に高齢者が集う事が出来る場所の開発に努める。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時	回	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時	回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	20	回	300 人 ・CM交流会・一人CM会・薬介連携会議・特事の会・圏域CMと民生委員交流会などの地域ケア会議開催
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1	回	20 人 西南圏域の地域課題を抽出、分析して、市地域ケア会議にて提案する。
介護予防教室		10	回	100 人 たんぽぽサロンで、地域高齢者に健康体操、健康、ACPの講座開催
広報誌の発行			回	
包括のPR		10	回	
その他		30	回	200 人 地域行事、サロン、イベント講師、出前講座、民生委員研修会 認知症サポーター養成講座、オレンジフェスタ、西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議、運動出前館、友呂岐緑地歩こう会(仮)

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第九 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

支 出	内容	金額(千円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	22,586	(5)名分
	旅費	1	
	研修費	11	
	一般消耗品費	285	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	60	
	通信運搬費	470	電話・携帯代等
	損害保険料	23	賠償保険等
	手数料	1,440	職員紹介料他
	賃貸料	960	家賃
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	170	
	原案作成委託料	6,332	
	当期資金収支差額	1,324	
	その他	257	コピー代・セコム他
	合計	33,919	

収 入	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	181	
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	360	
	介護予防支援費	8,020	
	介護予防ケアマネジメント費	3,029	
	住宅改修理由書作成費	6	
	その他	0	
	合計	33,919	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第二

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

・おとしより110番プロジェクトの方向性については専門職のワーキングチームが再集結して会議を開くことができ、これまでの取り組み評価しながら、プロジェクトを進めていくためには「協力機関同士のつながりができるような機会」や「地域の方にプロジェクトを知ってもらうための相談会」が必要ではないかといった積極的な意見が出され、ワーキングチームメンバーが今後も活動を続けていくこと、その活動を二中・八中両包括で後押ししていくことを確認することができた。
・薬介連携研修会・ネットワーク型地域ケア会議においてはコアメンバーを務め、多職種連携の深化を目指すための企画検討から実施まで関わることができ、非常に多くの専門職に参加していただくことができた。
・地域での新たな通いの場づくりとして、寝屋川市リハビリテーション連絡会とウエルシア薬局とコラボしたウェルカフェカレッジを立ち上げることができたが、参加者数が回を追うごとに減少しており、通いの場として地域に定着するためにはテーマ設定や開催日時のこと等、改善要素があると感じた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	681	件
権利擁護対応件数	5	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	1	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	1	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	6	件
社会福祉士	46	件
社会福祉士	12	件
主任介護支援専門員	99	件

<給付実績件数>

包括直作成	632	件
原案委託	2351	件
合計	2983	件
月平均	248.5833	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	103	件
うち、包括直作成	17	件
うち、原案委託	86	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	19	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	19	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	2	件

訪問指導後のケアプラン確認	73	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	68	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	8	件
うち、初期集中支援	8	件
うち、オレンジ訪問	0	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	18 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行った。
	課題解決型 地域ケア会議	2 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築等を行った。
	ネットワーク型 地域ケア会議	20 回	311 人	おとしより110番プロジェクトワーキングチーム会議、とにかく明るい二中委員会、圏域ケアマネジャー全体会、薬介連携研修会、ウエルカフェカレッジ打ち合わせ、特事の会、ねやがわシンポジウム、西圏域合同総合事業研修会
	圏域 地域ケア会議	1 回	10 人	阪神淡路大震災レベルの地震を想定して、発災後3日間の地域や専門職の方々の動きについて共有し、課題抽出を行った。
介護予防教室		6 回	57 人	ウエルカフェカレッジ(主催：二中包括×寝屋川市リハビリテーション連絡会 共催：ウエルシア薬局)
広報誌の発行		回		
包括のPR		回		
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	池田南町なかよしサロン
老人会への参加	長栄寺老人会サロン
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	
会議への参加	寝屋川市民生委員児童委員協議会5期会研修会、NALC定例会
その他	認知症サポーター養成講座、おおさかパルコープ寝屋川組合会合

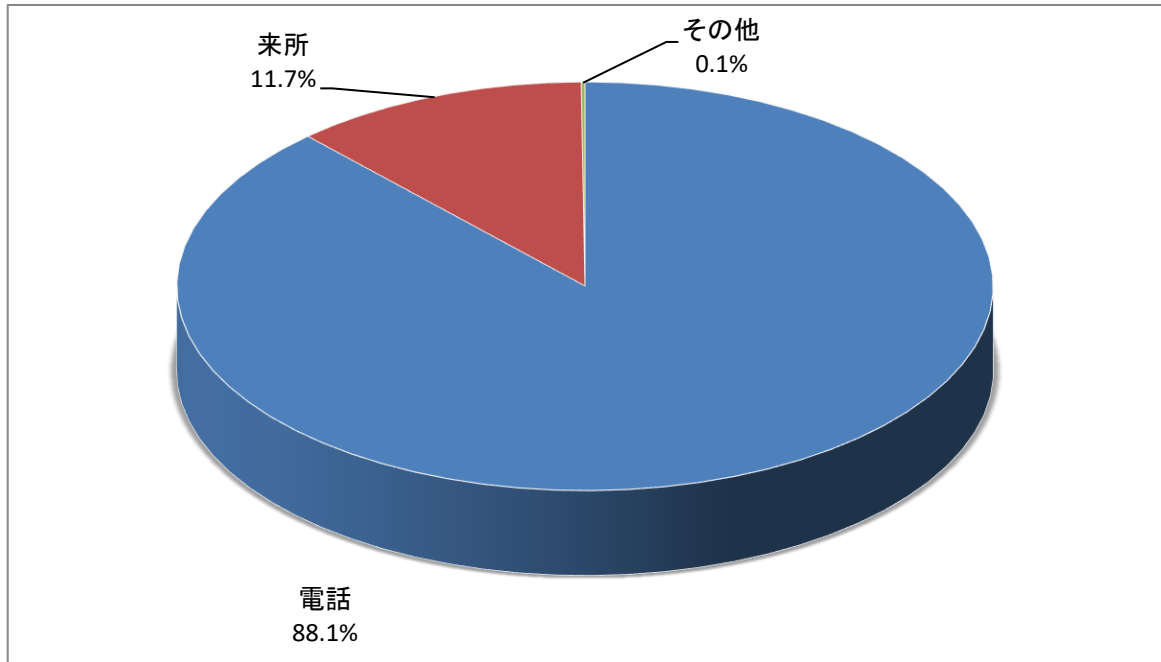
■来年度の課題

・おとしより110番プロジェクトについては、引き続き専門職によるワーキングチームの活動を後押しし、プロジェクトを地域に広めていけるようにしていく。 ・ウエルカフェカレッジが地域における気軽な通いの場として定着するよう、関係機関と協力して運営していく。 ・元気アップ体操サポーター会議を再開し、サポーターを後方支援していく体制を整える。 ・災害対応について、圏域レベルでは解決できない課題も見えてきたため、市に提言していく。	
共通的支援基盤の構築	おとしより110番プロジェクトについて、専門職によるワーキングチームが主体的にプロジェクトを広めていけるように、また地域の方にプロジェクトをより知ってもらえるような取り組みができるよう後押ししていく。
総合相談・権利擁護	介護保険法改正の年にあたり、国や市が目指す方針について職員全員が把握できるようにする。また、多様化する相談に対し、ケースに合った関係機関との迅速な連携で対応できるように努める必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	とにかく明るい二中委員会に新規に事業所が2か所加入することになったので、新たな委員の意見も取り入れながら、圏域ケアマネジャーのニーズに応える全体会の企画を検討し、実施していく。
介護予防ケアマネジメント	ウエルカフェカレッジが地域における気軽な通いの場として定着するよう、関係機関と協力して運営していく。また、元気アップ体操サポーター会議を再開し、サポーター同士のつながりづくり、情報共有、教室運営にあたってのニーズの抽出等を行っていく。
高齢者虐待対応	おとしより110番プロジェクトを後押ししながら、早期発見・早期発信してもらうための仕組みを整えていく。
その他	災害対応について、圏域レベルで解決できない課題も見えてきたため、市に提言していく必要がある。

総合相談事業支援事業

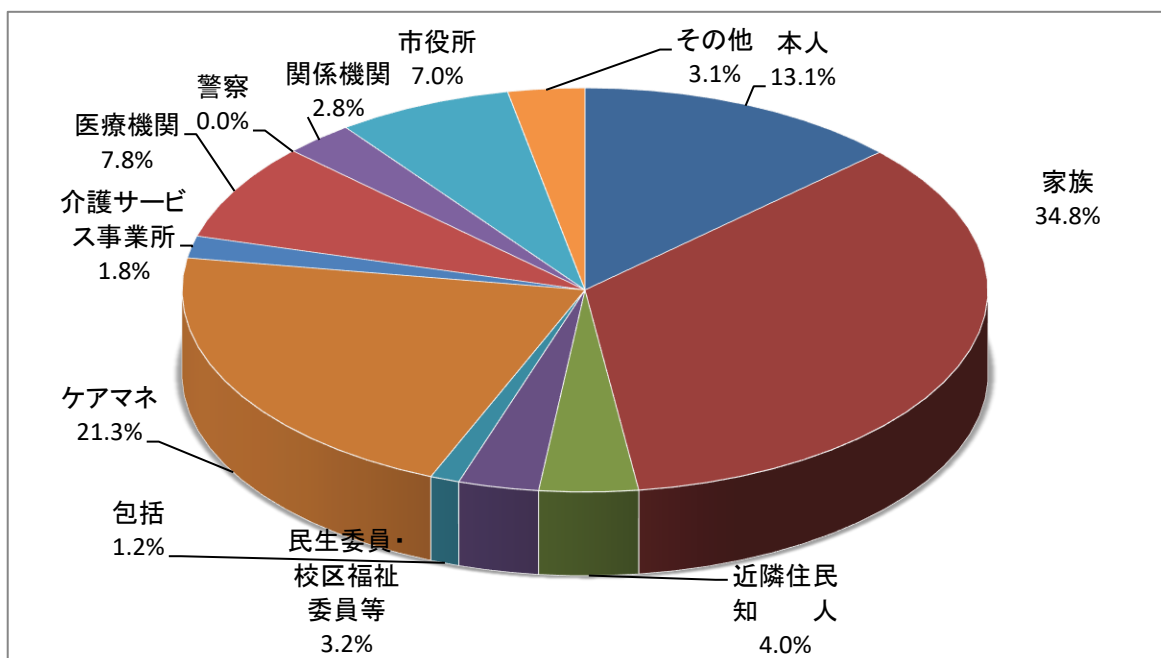
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
600	80	1	681
88.1%	11.7%	0.1%	



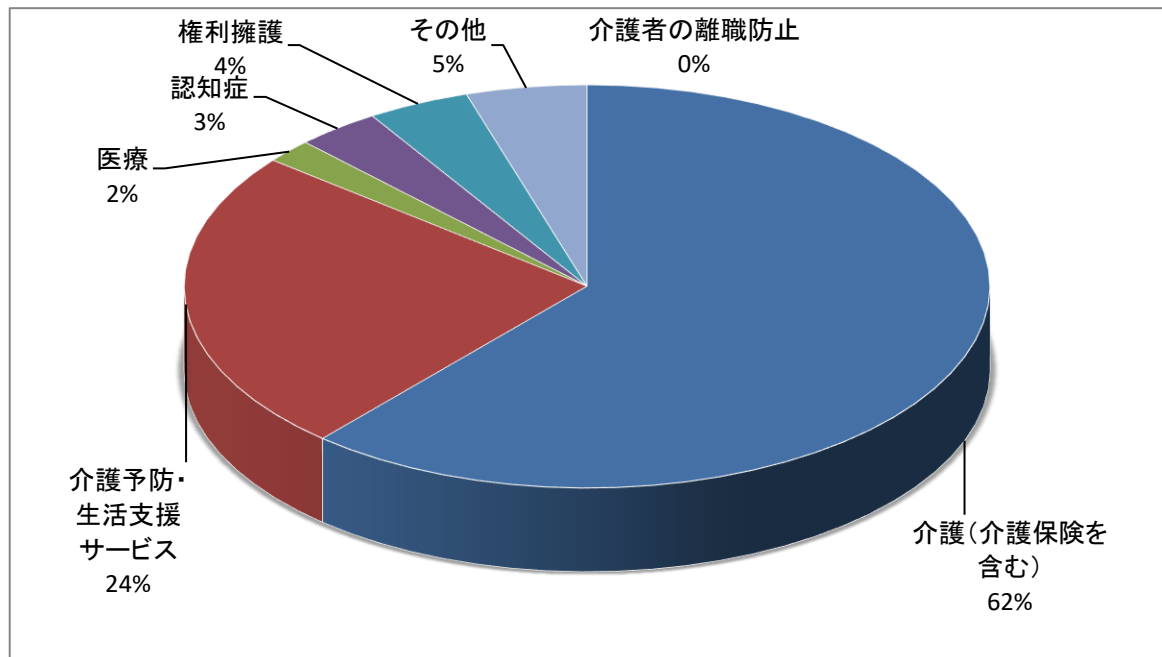
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
89	237	27	22	8	145	12	53	0	19	48	21	681
13.1%	34.8%	4.0%	3.2%	1.2%	21.3%	1.8%	7.8%	0.0%	2.8%	7.0%	3.1%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
418	166	13	23	28	0	33	681
61.4%	24.4%	1.9%	3.4%	4.1%	0.0%	4.8%	



(委託終了時)

センター名	第二 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	18,808,168	(5)名分 入職者(2)名 退職者(1)名
	旅費	480	交通費
	研修費	200	研修参加費
	一般消耗品費	180,546	事務用品費
	印刷製本費	11,039	名刺、封筒作成料
	修繕料	12,650	
	通信運搬費	260,436	電話、インターネット使用料
	損害保険料	0	
	手数料	108,917	
	賃貸料	174,034	コピー機リース料
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	454,728	水道、電気代
	包括的支援事業委託料返還	3,178,150	うち30,000円は処遇改善料返還額
	原案作成委託料	9,768,072	
	当期資金収支差額	4,739,052	
	その他	347,828	保健衛生費、教養娯楽費、保守料
	合計	38,044,300	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,268,568	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	236,000	自支会議18件、ケアプラン確認73件 初回訪問68件
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	360,000	2名分
	介護予防支援費	12,133,445	
	介護予防ケアマネジメント費	2,857,586	
	住宅改修理由書作成費	10,000	5ケース
	その他	178,701	補助金
	合計	38,044,300	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第二 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・おとしより110番プロジェクトについては、引き続き専門職によるワーキングチームの活動を後押しし、プロジェクトを地域に広めていけるようにしていく。
- ・ウェルカフェカレッジが地域における気軽な通いの場として定着するよう、関係機関と協力して運営していく。
- ・元気アップ体操サポーター会議を再開し、サポーターを後方支援していく体制を整える。
- ・災害対応について、圏域レベルでは解決できない課題も見えてきたため、市に提言していく。

■今年度の目標と活動方針

①元気アップ体操サポーター会議を再開し、サポーター同士のつながりづくりや、運営継続にあたってのニーズ調査を行い、サポーターを後方支援していく体制を整える。

②とにかく明るい二中委員会の定期開催を続け、圏域ケアマネジャーのニーズに即した全体会を企画し、実施する。

③ウェルカフェカレッジが気軽に参加できる通いの場として地域に定着するよう、周知範囲や毎月の実施日、テーマを再検討し、定期開催する。

④おとしより110番プロジェクトについては、ワーキングチームメンバーの活動を引き続き後押しし、プロジェクトを地域に広めていけるようにしていく。

共通の支援基盤の構築	おとしより110番プロジェクトについて、専門職によるワーキングチームが主体的にプロジェクトを広めていけるように、また地域の方にプロジェクトをより知ってもらえるような取り組みができるよう後押ししていく。
総合相談・権利擁護	介護保険法改正の年にあたり、国や市が目指す方針について職員全員が把握できるようにする。また、多様化する相談に対し、ケースに合った関係機関との迅速な連携で対応できるように努めていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	とにかく明るい二中委員会に新規に事業所が2か所加入することになったので、新たな委員の意見も取り入れながら、圏域ケアマネジャーのニーズに応える全体会の企画を検討し、実施していく。
介護予防ケアマネジメント	ウェルカフェカレッジが地域における気軽な通いの場として定着するよう、関係機関と協力して運営していく。また、元気アップ体操サポーター会議を再開し、サポーター同士のつながりづくり、情報共有、教室運営にあたってのニーズの抽出等を行っていく。
高齢者虐待対応	おとしより110番プロジェクトを後押ししながら、早期発見・早期発信してもらうための仕組みを整えていく。
その他	災害対応について、圏域レベルで解決できない課題も見えてきたため、市に提言していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 □1月 ■2月 ■3月	27 回		とにかく明るい二中委員会、おとしより110番プロジェクトワーキングチーム会議、圏域ケアマネジャー全体会、西南・西圏域合同研修会、ねやがわシンポジウム(仮名)、特事の会
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	1 回	12 人	西圏域地域ケア会議
介護予防教室	毎月	12 回	人	ウェルカフェカレッジ
広報誌の発行		回	人	
包括のPR		回		
その他		回		

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第二 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	22,786	(5)名分 保健師1名、主任ケアマネ1名 社会福祉士2名、プランナー1名
	旅費	0	
	研修費	96	研修参加費
	一般消耗品費	225	事務用品費等
	印刷製本費	30	名刺、封筒作成料
	修繕料	50	
	通信運搬費	360	電話、インターネット使用料
	損害保険料	130	
	手数料	100	
	賃貸料	465	コピー機リース料
	備品購入費	200	
	燃料費	0	
	水道光熱費	485	水道、電気代
	原案作成委託料	9,000	
	当期資金収支差額	3,692	
	その他	390	職員被服費、会議費、広報費、保守費、渉外費、諸会費、雑支出
	合計	38,009	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,323	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	236	会議10件、プラン確認35件、初回訪問80件
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180	1名分
	介護予防支援費	12,560	
	介護予防ケアマネジメント費	2,710	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	0	
	合計	38,009	

令和 5 年度 実績報告書

寝屋川市

第八

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

*「住民主体」の通いの場づくりの企画、立ち上げ支援を、包括主体で、また地域支え合い推進事業と連携しながら取り組み、新たな通いの場が活動を始めてきている。
 *特に、ラジオ体操をしている「淀川有志の会」が主体となって、ラジオ体操勉強会を開催し、その企画運営を支援したことを通じて、リーダー層の主体性を高めることができた。
 *西圏域地域ケア会議では、発災から48時間の各機関の動きを出し合い、意見交換を行う中で、各機関の動きが共有でき、協力、連携に対する課題もみえてきた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	446	件
権利擁護対応件数	15	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	40	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	98	件
社会福祉士	3	件
社会福祉士	0	件
主任介護支援専門員	73	件

<給付実績件数>

包括直作成	448	件
原案委託	1781	件
合計	2229	件
月平均	185.75	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	78	件
うち、包括直作成	23	件
うち、原案委託	55	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	23	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	23	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	10	件

訪問指導後のケアプラン確認	79	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	71	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	9	件
うち、初期集中支援	5	件
うち、オレンジ訪問	4	件

<介護マーク申請受付件数>

件数	0	件
----	---	---

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域ケア会議	自立支援型地域ケア会議	7回		通所型サービス（短期集中）の利用者に対し、利用終了前に自立支援につながるようケアマネジメント内容を検討する。
	課題解決型地域ケア会議	8回		個別ケースに対する情報共有、課題検討、ネットワーク構築を目的に開催する。
	ネットワーク型地域ケア会議	9回	211人	ねやがわネットワーク、特事の会、おとしより110番プロジェクトワーキングチーム会議、圏域ネットワーク会議
	圏域地域ケア会議	1回	10人	「災害」をテーマに、発災時から48時間の各機関の動き、課題を出し合い意見交換を行った。
介護予防教室		3回	36人	国際生活機能分類に基づき、“身体”＝がん“精神・心理”＝認知症、“活動・参加”＝歩くをテーマにし「早期発見」をキーワードに企画開催した。
広報誌の発行		3回		7, 12, 3月にニュースレター200部を発行し、居宅介護支援事業所等に配付する。
包括のPR		4回		西コミセンまつりへの参加、ふれあいサロンでの説明
その他		37回	人	住民福祉講座の開催、通いの場リーダー会をはじめ通いの場づくり企画検討会議、包括・CSW及び地域支え合い推進員との連携会議他

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	西校区（春日町連合、府営春日住宅地区、東高柳地区）のふれあいサロンへの参加
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	点野校区福祉委員会かぎ預かり事業合同模擬訓練への参加
まちかど福祉相談所への参加	西圏域出張まちかど相談所への参加協力（場所の提供他）
会議への参加	各運営推進会議への参加
その他	西コミセンまつりへの参加協力、認知症サポーター養成講座への協力

■来年度の課題

- * 八中圏域の地域のサロンに参加し地域の方々に包括支援センターの役割を知ってもらうよう積極的に働きかける必要がある。
- * 住民福祉講座、介護予防講座をシリーズで展開し、住民にとって身近なところで学べる地域をめざすことが大事である。
- * 高齢者が主体となって通いの場の活動をすすめていけるよう側面的に支援する必要がある。
- * 各とりくみについて、各関係機関とより速やかに協力しあえる関係をつくる必要がある。

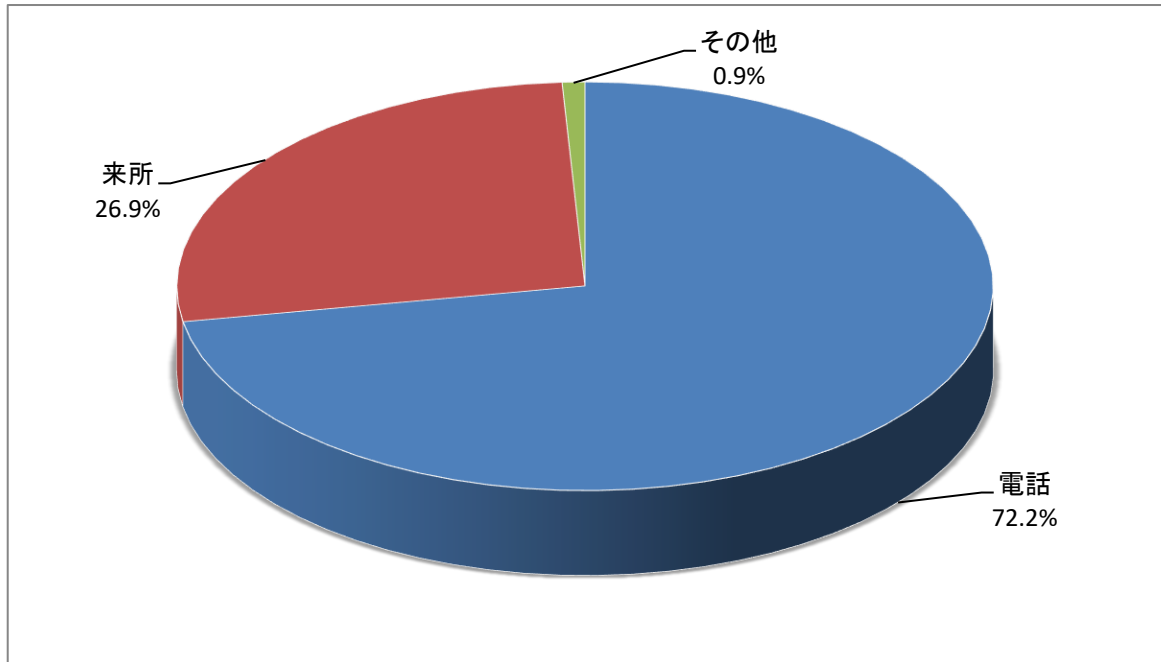
共通の支援基盤の構築	* 「災害」、「認知症」等、各機関に共通するテーマで意見を出し合い検討しながら、西圏域での支援のしくみづくりにとりくむ必要がある。 * おとしより110番プロジェクトワーキングチームの取り組みを通じて、各関係機関の関係づくりをすすめていく必要がある。
総合相談・権利擁護	* 総合相談の終結を包括内で明確化されていなかったため、包括内で勉強の機会をもち、ファイルの管理を行う必要がある。 * いわゆる「ゴミ屋敷」の問題等、担当の支援機関が見当たらないとかはつきりしない相談に対し、関係する機関と連携して対応できるようにしていく必要がある。 * 家族との関係に課題があったり、複合的、複数の課題を抱える相談に、各支援機関と連携、協力しながら対応していく必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	* 「虐待」、「BCP」等介護保険報酬改定をめぐる情勢をふまえながら、包括支援センターが主催して研修等を行い、ケアマネジャーの抱える課題を共有する必要がある。

介護予防ケアマネジメント	* 現在、活動する通いの場（「淀川有志の会」、「畑を中心とした通いの場」、「楽しいお絵描き」、「手芸サロン」等、参加する高齢者が主体となって活動していけるよう、側面的に支援する必要がある。 * 「国際生活機能分類」から「身体」「心理・精神」「社会参加」をキーワードにテーマを定めて開催したように、住民の関心あるテーマを定めて介護予防講座を開催していく。
高齢者虐待対応	* 高齢者が住み慣れた地域で、尊厳のある生活を維持していき、安心して安全な環境の下での生活を再構築し、高齢者の権利擁護を実現させていくために、市や居宅介護支援事業所や介護保険サービス事業所と連携して、協力並びに役割を確認しながら、ケースに対応していく必要がある。
その他	* 住民が主体となって行ってきた通いの場が複数になり、それぞれのリーダー（担い手）のための定例会議を行い、リーダー（担い手）の持ち寄る課題を、会議を通じて解決し通いの場の運営を安定していけるよう、包括支援センターが側面的に支援していく。 * 昨年度開催分の参加者の声をふまえながら、住民福祉講座を開催していく。

総合相談事業支援事業

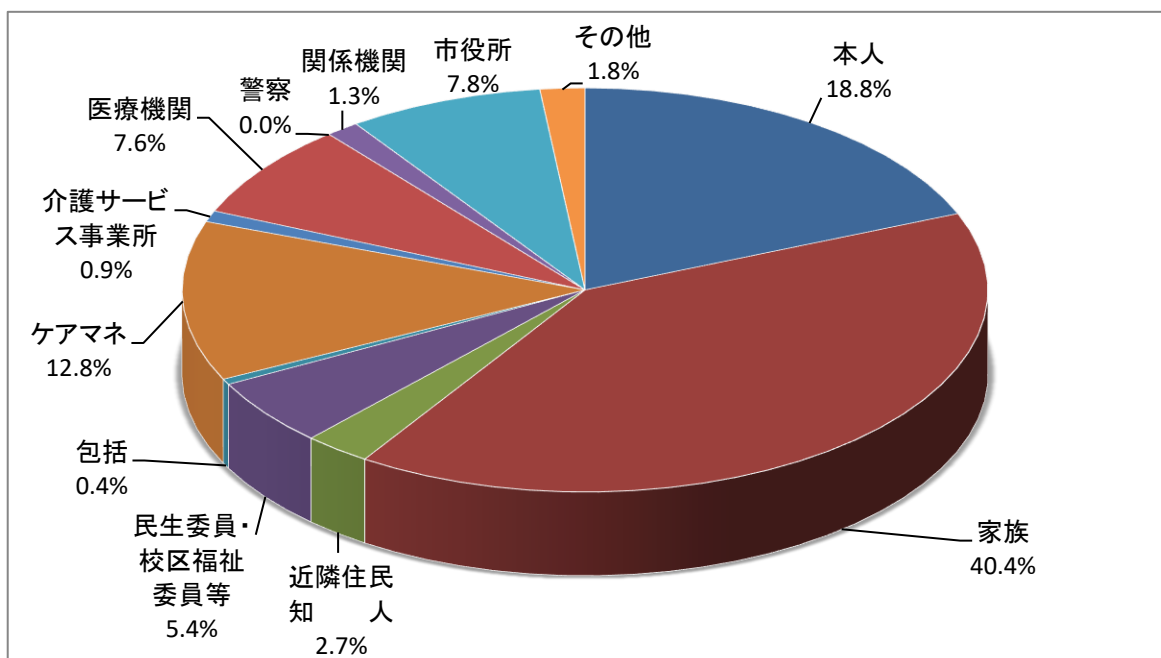
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
322	120	4	446
72.2%	26.9%	0.9%	



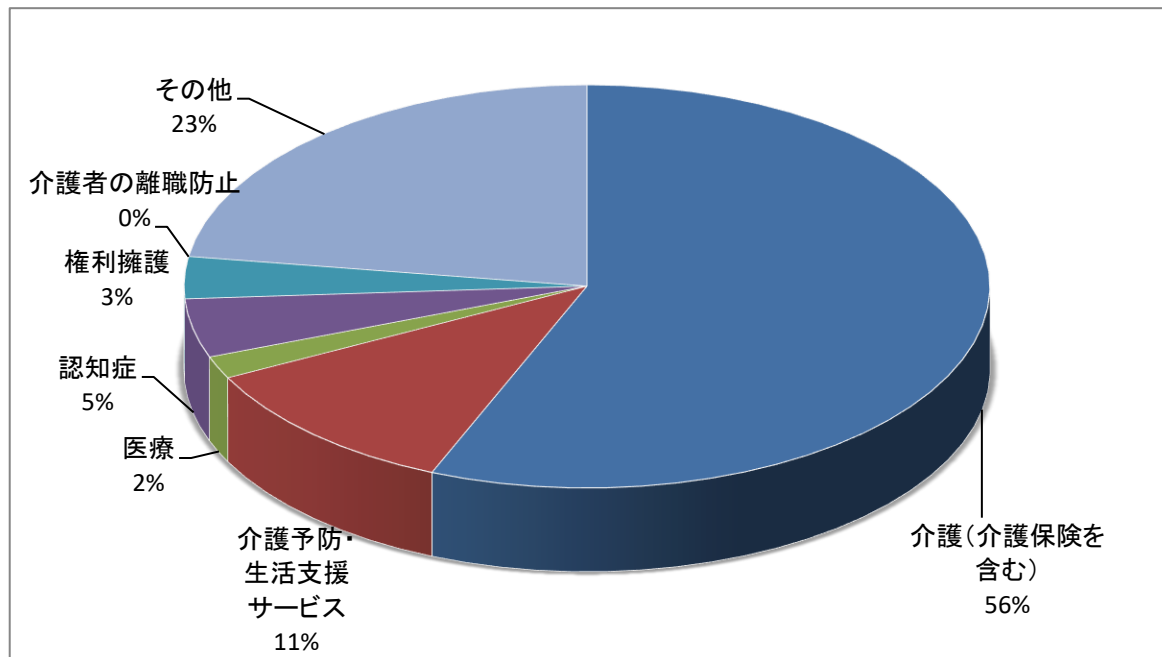
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
84	180	12	24	2	57	4	34	0	6	35	8	446
18.8%	40.4%	2.7%	5.4%	0.4%	12.8%	0.9%	7.6%	0.0%	1.3%	7.8%	1.8%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
251	50	8	21	15	0	101	446
56.3%	11.2%	1.8%	4.7%	3.4%	0.0%	22.6%	



(委託終了時)

センター名	第八 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支決算書

支 出	内容	金額(円)	詳細
	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	15,858,400	(4)名分 入職者(2)名 退職者(1)名
	旅費	1,360	職員出張旅費
	研修費	20,500	研修参加費
	一般消耗品費	158,259	事務消耗品費
	印刷製本費		
	修繕料	18,127	自転車・原付バイク等修繕費
	通信運搬費	368,875	電話料金、切手代
	損害保険料	49,092	バイク保険、ボランティア保険
	手数料	10,705	
	賃貸料	2,658,235	事務所賃借料、PCリース料
	備品購入費		
	燃料費	14,304	
	水道光熱費	212,113	事務所水道光熱水費
	包括的支援事業委託料返還	6,481,483	
	原案作成委託料	6,841,827	
	当期資金収支差額		
	その他	905,471	本部繰出金支出
	合計	33,598,751	

収 入	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,268,597	地域包括支援センター委託費
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	239,200	初回訪問、ケアプラン確認他
	通いの場専門職派遣調整事務委託料		
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	5年以上在職対象職員の加算分
	介護予防支援費	7,018,215	介護給付費
	介護予防ケアマネジメント費	3,906,265	介護予防・日常生活支援総合事業費
	住宅改修理由書作成費	12,000	
	その他	▲ 25,526	令和4年度(3月分)実績給付差額
	合計	33,598,751	

令和 6 年度 事業計画書

寝屋川市 第八 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- * 八中圏域の地域のサロンに参加し地域の方々に包括支援センターの役割を知ってもらうよう積極的に働きかける必要がある。
- * 住民福祉講座、介護予防講座をシリーズで展開し、住民にとって身近なところで学べる地域をめざすことが大事である。
- * 高齢者が主体となって通いの場の活動をすすめていけるよう側面的に支援する必要がある。
- * 各とりくみについて、各関係機関とより速やかに協力しあえる関係をつくる必要がある。

■今年度の目標と活動方針

- * 共通的支援基盤の構築
認知症や災害等、各関係機関に共通と思われる課題について、圏域内の関係機関が忌憚なく意見交換できる機会(会議)を設定し、解決に向けた取り組みをつくっていく。
- * 総合相談・権利擁護
複数の課題を抱える相談に、各支援機関と連携、協力しながら対応していく。
- * 包括的・継続的ケアマネジメント
介護支援専門員や介護保険事業所に対し、総合事業や虐待、BCPへの理解を深めていく働きかけを行う。
- * 介護予防ケアマネジメント
現在、活動する通いの場(「淀川有志の会」、「畑を中心とした通いの場」、「楽しいお絵描き」、「手芸サロン」等)、参加する高齢者が主体となって活動していけるよう、側面的に支援する。
- * 高齢者虐待対応
市や居宅介護支援事業所、介護保険サービス事業所等と連携して、協力ならびに役割を確認しながらケースに対応していけるような働きかけを行う。

共通的支援基盤の構築	支援の仕組みづくり(地域包括ケアシステム構築)に向け、今年度は、おとしより110番プロジェクトワーキングチームで検討している専門機関での相談会について、まずはイベントで相談ブースをだすことを目標にとりくむ。
総合相談・権利擁護	* 関係機関と連携し、最適な支援につなげられるよう、適宜、課題解決型地域ケア会議を開催する。 * 高齢者の権利が守られ、安全で安心な生活を再構築するため、各機関との連携を図り支援、介入を行う。
包括的・継続的ケアマネジメント	八中圏域の居宅介護支援事業所や各サービス事業所は小規模なところが多いため、包括支援センターがネットワーク構築を図る中心となつて、虐待対応やBCP運用をテーマにした研修を開催する。
介護予防ケアマネジメント	各通いの場での支援の他、リーダー層の会議である「通いの場リーダー会」を通じて、高齢者の主体性を引き出す働きかけを行う。
高齢者虐待対応	高齢者の尊厳ある生活を維持するために居宅介護支援事業所、介護保険サービス事業所等と連携して、協力ならびに役割を確認しながら、ケースに対応していけるよう、上記にあるように圏域ネットワーク会議で「虐待」について学ぶ機会をつくる。
その他	昨年度開催分の参加者の声をふまえて、住民福祉講座や介護予防教室を開催する。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目		開催時期				回数		参加延人数 (定員など)	内 容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	■4月	■5月	■6月	■7月	随時	回		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
		■8月	■9月	■10月	■11月				
		■12月	■1月	■2月	■3月				
	課題解決型 地域ケア会議	■4月	■5月	■6月	■7月	随時	回		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
		■8月	■9月	■10月	■11月				
		■12月	■1月	■2月	■3月				
	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月	□5月	■6月	□7月	5	回	人	圏域ネットワーク会議、おとしより110 番プロジェクトWT会議 他
		□8月	□9月	■10月	■11月				
		□12月	□1月	■2月	□3月				
	圏域 地域ケア会議	□4月	□5月	□6月	□7月	1	回	人	
		□8月	□9月	□10月	□11月				
		□12月	□1月	■2月	□3月				
介護予防教室		随時					回	人	昨年度開催した介護予防教室での参加者アンケートをもとに企画開催する
広報誌の発行		7, 11, 2月				3	回		1回発行あたり200部、関係機関及び団体等に配布
包括のPR		随時					回		地域の校区福祉委員会等が開催するサロン及びイベント等でPRを行う
その他		通年				15	回	人	住民福祉講座、通いの場リーダー会、・包括、CSW地域支え合い連携会

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

(委託開始時)

センター名	第八 中学校区 地域包括支援センター
-------	---------------------------

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	20,986	(5)名分
	旅費	7	職員出張旅費
	研修費	90	研修参加費
	一般消耗品費	233	事務消耗品費
	印刷製本費		
	修繕料	59	自転車・原付バイク等修繕費
	通信運搬費	428	電話料金、切手代
	損害保険料	56	バイク保険、ボランティア保険
	手数料	14	
	賃貸料	2,698	事務所賃借料、PCリース料
	備品購入費	22	
	燃料費	16	原付バイク燃料費
	水道光熱費	312	事務所水道光熱水費
	原案作成委託料	8,402	
	当期資金収支差額		
	その他	2,015	本部繰出金支出、予備費
	合計	35,338	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,323	地域包括支援センター委託費
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	200	初回訪問、ケアプラン確認他
	地域づくりリハビリテーション専門職派遣調整事務委託料		
	職員処遇改善に係る委託料	360	5年以上在職対象職員の加算分
	介護予防支援費	8,001	介護給付費
	介護予防ケアマネジメント費	4,453	介護予防・日常生活支援総合事業費
	住宅改修理由書作成費		
	その他	1	雑収入
	合計	35,338	

＜地域包括支援センター人員状況(令和6年4月1日現在)＞

	管理者	保健師等	社会福祉士	主任介護支援専門員	その他 (介護支援専門員等)	実人数	令和5年4月1日～令和6年3月31日までの 退職者数
第三	1※1	1	2	1	0	4	
友呂岐	1※1	1	2	1	1	5	
第六	1※1	1	2	1	1	5	
第十	1※1	1	2	1	1	5	
第一	1※1	0	2	1	1	4	主任介護支援専門員1人、保健師等1人 社会福祉士1人
望が丘	1※2	0	2	0	1	3	保健師等1人、介護支援専門員1人
第七	1※1	1	2	1	1	5	主任介護支援専門員1人
中木田	1※2	1	2	1	1	5	社会福祉士1人
第五	1※2	1	1	0	0	2	社会福祉士2人
第九	1※1	1	2	1	1	5	社会福祉士2人
第二	1※2	1	2	0	1	4	主任介護支援専門員1人
第八	1※1	1	1	1	1	4	社会福祉士1人

※1:主任介護支援専門員と兼務

※2:社会福祉士と兼務

寝屋川市人口統計（R6. 7. 1現在）

圏域	中学校区	総人口	65歳以上人口（高齢化率）		65歳～74歳人口（構成比）		75歳以上人口（構成比）	
西北圏域	圏域計	39, 585	11, 285	(28. 5%)	4, 779	(12. 1%)	6, 506	(16. 4%)
	第三中	23, 567	6, 751	(28. 6%)	2, 949	(12. 5%)	3, 802	(16. 1%)
	友呂岐中	16, 018	4, 534	(28. 3%)	1, 830	(11. 4%)	2, 704	(16. 9%)
東北圏域	圏域計	43, 803	14, 421	(32. 9%)	5, 724	(13. 1%)	8, 697	(19. 9%)
	第六中	28, 172	8, 491	(30. 1%)	3, 472	(12. 3%)	5, 019	(17. 8%)
	第十中	15, 631	5, 930	(37. 9%)	2, 252	(14. 4%)	3, 678	(23. 5%)
東圏域	圏域計	36, 901	10, 395	(28. 2%)	4, 092	(11. 1%)	6, 303	(17. 1%)
	第一中	23, 484	6, 308	(26. 9%)	2, 414	(10. 3%)	3, 894	(16. 6%)
	望が丘	13, 417	4, 087	(30. 5%)	1, 678	(12. 5%)	2, 409	(18. 0%)
南圏域	圏域計	30, 082	8, 975	(29. 8%)	3, 413	(11. 3%)	5, 562	(18. 5%)
	第七中	16, 531	4, 897	(29. 6%)	1, 792	(10. 8%)	3, 105	(18. 8%)
	中木田中	13, 551	4, 078	(30. 1%)	1, 621	(12. 0%)	2, 457	(18. 1%)
西南圏域	圏域計	37, 291	11, 024	(29. 6%)	4, 021	(10. 8%)	7, 003	(18. 8%)
	第五中	19, 949	5, 293	(26. 5%)	2, 033	(10. 2%)	3, 260	(16. 3%)
	第九中	17, 342	5, 731	(33. 0%)	1, 988	(11. 5%)	3, 743	(21. 6%)
西圏域	圏域計	37, 109	11, 635	(31. 4%)	4, 388	(11. 8%)	7, 247	(19. 5%)
	第二中	20, 538	6, 145	(29. 9%)	2, 306	(11. 2%)	3, 839	(18. 7%)
	第八中	16, 571	5, 490	(33. 1%)	2, 082	(12. 6%)	3, 408	(20. 6%)
寝屋川市		224, 771	67, 735	(30. 1%)	26, 417	(11. 8%)	41, 318	(18. 4%)